

CALIFORNIA★

州総 選挙

2014年11月4日、火曜日

★ 公式投票者情報ガイド ★

正確性の認定

California 州務長官である、私 Debra Bowen は、
ここに、本ガイドは法律に従って作成されたことを認定します。

2014 年 8 月 13 日付けで、California 州 Sacramento において州印章をもって証明します。

投票所は選挙
日の午前7時
から午後8時
まで開いてい
ます



Debra Bowen
州務長官



州務長官

有権者の皆様：

有権者登録は、California州の将来を決定する最初のステップとなります。皆様の意思決定を支援すべく、私のチームは、投票用紙には何が記載されており、選挙の仕組みについて知るのに役立つツールとして、この公式投票情報ガイドを作成しました。

お住まいの郡の投票用紙見本案内冊子には、その地域の立候補者と法案に関する情報が記載されています。皆様の有権者登録の確認、投票所の所在地、郵便投票用紙の配達確認などの詳細情報については、www.sos.ca.gov/elections をご覧になるか、またはフリーダイヤルの投票者ホットライン(800) 339-2865 にお問い合わせください。

登録された有権者には誰でも、郵便投票または投票所での投票という2つの選択肢があります。郵便投票用紙の申し込みをお住まいの郡の選挙事務所からリクエストできる最終日は10月28日です。選挙日、投票所は午前7:00から午後8:00まで開いています。

選挙過程に参加する方法は更にいろいろあります。

- 選挙日に投票所で係員となり、資格のある有権者全員が容易に投票でき、投票用紙を開票まで保護する。
- Eメールや電話、冊子、ポスターを通じて投票権に関する情報を広げる。
- 友人やご家族、コミュニティーのリーダーと討論グループや討論会に参加し、他の有権者を教育する。

この投票者ガイドには、法務長官 Kamala D. Harris によって作成された州投票法案の題とまとめ；立法部分分析家 Mac Taylorにより作成された投票法案の公平な分析および納税者への潜在的経費；投票法案の賛成者と反対者の論議；立法法律顧問Diane F. Boyer-Vineにより作成され校正された提案法律；その他の役立つ情報が記載されています。この投票者ガイドは、州印刷担当官 David Gerald “Jerry” Hill の監督下で印刷されました。

選択肢があることは民主主義での素晴らしい特権です。選挙論争項目には、わずかな数票の差になるものがあります。各立候補者と投票法案をよくお読みになり、また皆様の投票権についてお知りになることをお勧めします。

皆様が市民としての責任を重んじ、またご意見をお聞かせ下さることに感謝いたします！

目次

早見ガイド	6
提案	
2014 年 8 月 13 日に提案 43 は、州議会および州知事により投票用紙から削除されました。	11
2* 州予算。予算安定化勘定。議会による憲法修正。	12
45 健康保険。保険料の変更。州民発案法案。	20
46 医師に対する薬物及びアルコール検査。医療過誤訴訟。州民発案法案。	26
47 犯罪に対する刑。軽罪罰則。州民発案法案。	34
48 インディアン賭博盟約。住民の直接投票。	40
2014 年 8 月 11 日に提案 49 は、California 州最高裁判所の命令により、投票用紙から削除されました。	48
* 2014 年 8 月 11 日に議会および州知事により提案 44 が提案 2 に変更されました。	
州立候補者リストおよび任意キャンペーン出費上限	50
候補者声明	51
最高裁判所判事	62
提案された法律の全文	64
政党目的の陳述	76
有権者権利章典	79
情報ページ	
投票所の確認	4
投票方法	4
有権者身分証明書に関する法律	5
軍隊又は海外在留の California 州有権者への特別配慮	5
投票所係員として奉仕	5
公式投票者情報ガイド	9
オンラインリソース	9
California 州の選挙	10
州議会および合衆国国会の議員立候補者声明	49
全州立候補者および投票法案への上位貢献者	49
有権者登録	49
身体障害のある投票者	49
郡選挙事務所	78

投票権に関する詳細情報は、このガイドの 79 ページを参照してください。

投票所の確認

投票所は郡選挙事務所により開設されます。選挙日の数週間前にお住まいの郡の投票用紙見本案内冊子を受け取ったら、冊子の裏表紙に記載されている、あなたの投票所を探してください。

2014年10月20日以降に新住所に転居した場合は、以前の投票所で投票できます。

多くの郡選挙事務所はウェブサイトや電話番号で投票所の検索支援を提供しています。詳細情報は、州務長官のウェブサイト www.sos.ca.gov/elections/find-polling-place.htm をご覧になる、またはフリーダイヤルの有権者ホットライン (800) 339-2865におかけになり、お問い合わせください。

選挙日での投票時間は午前7:00から午後8:00までです。投票所で午後8:00前に列に入った場合は、投票することができます。

あなたの氏名が投票所での有権者リストに記載されていない場合でも、暫定投票用紙で投票する権利があります。暫定投票用紙は正規の投票用紙に似ていますが、特別の封筒に入れます。あなたの暫定投票用紙は、あなたが投票した郡で有権者登録したことが確認され、既に投票していないければ、有効となります。

投票者登録した郡のどの投票所でも暫定的投票することができます。

投票方法

投票には二つの選択肢があります。お住まいの郡の投票所にて投票するか、または郵便投票をすることができます。投票用紙に記載されている選挙項目のすべてに投票する必要はありません。投票は、投票した選挙項目のそれぞれに数えられます。有権者の権利についての詳細情報は、このガイドの79ページを参照してください。

選挙日に投票所で投票する

投票所に到着すると、投票所の係員があなたの氏名をたずね、その投票所に対して登録済みの投票者であることを確認します。名簿の自分の名前の横に署名をすると、投票所係員があなたの郡の利用する投票システムに応じて、紙の投票用紙、特定パスコード、またはコンピューターメモリーを渡します。投票記入所に入って投票を始めます。

投票所の係員が投票のお手伝いをします。投票用紙の入れ方をよくご存知なければ、投票所の係員の指示を求めてください。投票用紙に誤って記入した場合は、投票所の係員に訂正方法または投票を改めてやり直す方法をお聞きください。

州および連邦の法律によって、身体障害のある投票者が投票所に身体的にアクセスできることが義務付けられています。投票所の係員は全員、公平なアクセスできるための方針と手続きを正当に変更するのに必要な事項を含め、選挙法と有権者の権利のためのトレーニングを受けています。

郵便で投票する

郵便投票用紙の選択に印を付けてから、それを郡選挙事務局から支給された封筒に入れて封をします。封筒の外側の指定欄に署名します。締め切り前に確実に配達されるには、投票用紙を以下のように返却してください：

- 郵送にて、投票用紙を選挙日の午後8:00までにお住まいの郡選挙事務所が受理する。消印は考慮されないので、選挙日前の数日には投票用紙を郵送してください。
- 個人で、選挙日の午後8:00までにお住まいの郡選挙事務所またはいずれかの投票所に持参する。

郵便投票用紙を受け取った後でも、選挙日に投票所で投票するよう変更することができます。郵便投票用紙を投票所に持参して投票所係員に渡せば、投票所での投票用紙と交換します。郵便投票用紙をお持ちでない場合は、暫定投票用紙で投票することができます。

有権者身分証明書に関する法律

ほとんどの場合、California州有権者は投票前に身分証明書を提示する必要はありません。運転免許書番号、あるいはCalifornia ID番号、社会保障番号番号の下四桁を登録カードに記入せずに郵便で登録してからに初めて投票する場合は、投票所に出向いたときは何らかの身分証明書の提示を求められることがあります。

次に、州および連邦法に従い認められる身分証明書のいくつかを示します。完全なリストについてはお住まいの郡選挙事務所にお問い合わせるか、www.sos.ca.gov/elections/hava.htm の「Polling Place ID Requirements (投票所身分証明書要件)」をご覧ください。

- 運転免許書または州発行の身分証明書
- パスポート
- 社員証
- 軍隊身分証
- 学生証

軍隊又は海外在留の California 州有権者への特別配慮

軍人および海外有権者は、あなたの郡選挙事務所にファクスまたは郵便で投票することができます。ファクスで投票する場合は、秘密投票の権利を放棄する有権者宣誓用紙に署名して含めなければなりません。

ただし、投票用紙は、選挙日の午後8:00 (PST) に投票所が閉まる前に郡選挙事務所により受理されなければなりません。消印は無効です。

www.fvap.govで有権者登録し、郵便投票用紙を記入することができます。

軍人および海外有権者として有権者登録する詳細情報については、www.sos.ca.gov/elections/elections_mov.htmをご覧ください。

収入を得て、なお意義ある一票を。 選挙日に投票係員として勤務

私たちの民主主義のツールを直接経験して投票用紙を選挙事務所に配送されるまで保護すること以外にも、投票所係員はその貴重な作業に対価が支払われます。

投票所係員に関する詳細情報については、お住まいの郡選挙事務所 (本有権者ガイドの78ページまたはwww.sos.ca.gov/elections/elections_d.htmをご覧ください) に連絡されるか、または (800) 339-2865 におかけになってください。

早見ガイド

提案 2 州予算。予算安定化勘定。議会による憲法修正。

まとめ

州議会により投票用紙に記載

2014年8月13日に 州議会および州知事により、投票用紙から 提案43が削除され、また 提案1が追加されました。提案1に関する情報は、投票者情報ガイド補遺に提供されています。

州一般財源歳入を予算安定化勘定に毎年移転することを義務付ける。当該収入の半額を州負債の返済に使用することを義務付ける。残りの資金の使用は緊急時又は財政赤字の場合に限る。財政的影響:既存の負債の返済が加速することにより、州にとって長期的な経費削減となる。経済及び選出された公職の決定によって、州予算予備額が変化する。一部の教育区の地方積立金が縮小する。

投票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味: 既存する州借款は早期に支払われる見込みである。州予算予備金に対する新しい法律の可能性はある。地域学区の予算予備金は数年で制限される可能性がある。

反対 この法案に反対票を投じる意味: 州借款、州予算予備金および地域学区の予算予備金への規則には変更がない。

論議

賛成 提案 2 は、州憲法の STRONG RAINY DAY FUND (「非常時予備資金」) を設立し、借款支払いのために州議会と知事に節約を強要するものであり、納税者を不必要な増税から保護し、学校を壊滅的な削減から保護する。民主、共和の両党ともに提案 2 に賛成している。

反対 提案 2 に反対し、学校を守ろう。提案 2 は危険な財務的時限爆弾を抱えており、それによって地区の経費節約が制限される。提案 2 によって、California 州が全米での生徒一人あたりの費用で 50 番目にランクされたままになる。Sacramento を信用しないこと。www.2BadForKids.org をご覧になり、政治家からではなく、両親からの事実を確認しよう。

追加情報

賛成

Tom Willis
提案 2 に賛成票を投じてください
2355 Broadway #407
Oakland, CA 94612
(510) 210-5001
Info@CaliforniaRainyDayFund.com
www.CaliforniaRainyDayFund.com

反対

私たちの州を教育しよう
6114 La Salle Avenue, #441
Oakland, CA 94610
(510) 500-5147
2BadForKids@EducateOurState.org
www.2BadForKids.org

早見ガイド

提案 45 健康保険。保険料の変更。 州民発案法案。

まとめ

連判請願書により投票用紙に記載

保険料又は健康保険に関連する料金に影響を及ぼす他のいかなるものについても、それを変更する前に保険長官の承認を得ることを、健康保険会社に義務付ける。公告、開示及び公聴会並びにその後の司法審査について定める。雇用者大規模団体健康保険は免除される。財政的影響：健康保険を規制するための州の管理経費が増大する。増加額はほとんどの年において年間百万ドルから四百万ドル台程度を超えない可能性が高く、健康保険会社によって支払われる料金によって資金が提供される。

投票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：個人や小数グループの健康保険の保険料は、実施前に州保健管理官により認定される必要があることがある。

反対 この法案に反対票を投じる意味：州規定者には、個人および小数グループの健康保険の保険料を継続して再検討する権限があるが、認可する権限はない。

論議

賛成 California 州民は健康保険料を過大請求されている。提案 45 によれば、健康保険会社がプレミアムを増額する前に、透明かつ正当な料金請求を公開することを義務付けるで料金吊り上げが阻止される。自動車保険に対しても同じ規定によりドライバーの負担を何十億ドルも節約した。スポンサー：消費者監視、California 州看護師協会。反対：健康保険会社。

反対 提案 45 によれば、特定の利害関係者が権力を得て、カリフォルニアの正常な新しい独立委員会からヘルスケアのベネフィットと料金をコントロールする力を取り上げて、一人の Sacramento の政治家に与えることになる。コストが上昇するほど官僚制が拡大する。治療の選択肢に対する政治の干渉である。大企業は除外している。看護師、医師、消費者は反対票を投じてください！

追加情報

賛成

消費者監視キャンペーン
2701 Ocean Park Blvd., Suite 112
Santa Monica, CA 90405
(310) 392-0522
yeson45@consumerwatchdog.org
www.yeson45.org

反対

提案 45 — Californian 州民は高額医療費に反対
455 Capitol Mall, Suite 600
Sacramento, CA 95814
(866) 676-8156
Info@StopHigherCosts.org
www.StopHigherCosts.org

提案 46 医師に対する薬物及びアルコール検査。 医療過誤訴訟。州民発案法案。

まとめ

連判請願書により投票用紙に記載

医師に対する薬物検査を義務付ける。規制薬物を処方する前に州処方データベースを確認することを義務付ける。インフレを考慮し、医療過誤訴訟における 250,000 ドルの慰謝料上限を引き上げる。財政的影響：医療過誤損害賠償額の上限を引き上げることにより、州政府及び地方政府の費用が年間数千万ドルから数億ドル増大するが、医療従事者への義務付けによる経費削減で、ある程度相殺される。

投票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：痛みや苦痛といった、医療過誤による損害の上限額が 250,000 ドルから 110 万ドルに引き上げられ、将来のインフレに対して年次調整される。医療従事者は、患者に最初に特定の医薬品を処方または投与する前に、州全体の処方役データベースを確認することが要求される。病院には特定の医師に対しアルコールおよび薬物の試験を実施することが要求される。

反対 この法案に反対票を投じる意味：痛みや苦痛といった、医療過誤による損害の上限が 250,000 ドルに据え置かれ、将来のインフレに対して年次調整されることはない。医療従事者に対し、医薬品を処方または投与する前に、州全体の処方薬データベースを確認することは要求されない。病院には医師に対しアルコールと薬物の試験を実施することは要求されない。

論議

賛成 46 は命を救う。この法案により、医師や患者による医薬品乱用が防止され、怠慢な医師には説明責任を負わせる。医療専門者の 18% が生涯で乱用問題を持つと推定される。この国の医療過失は第三の死亡原因である。処方薬の過剰投与は蔓延している。治療がずっと前から必要だった。賛成票を投じてください。

反対 法廷弁護士が医療過失訴訟から何百万ドルも手に入れるために提案 46 を作成した。多数の医師や専門医が California 州から離れ、より廉価な医療責任保険がある他州に移ることもあり得るので、私たちは信頼できる医師に支払いながらも彼らを失うかも知れない。財布を守り、医療を利用可能にしよう。提案 46 に反対票を投じてください。

追加情報

賛成

地元は患者の安全に賛成
969 Colorado Boulevard, Suite 103
Los Angeles, CA 90041
(310) 395-2544
info@YesOn46.org
www.yeson46.org

反対

提案 46 — 患者と医療従事者が医療の利用を保護し、医療費を抑制
1510 J Street, Suite 120
Sacramento, CA 95814
(916) 706-1001
info@NoOn46.com
www.NoOn46.com

早見ガイド

提案 47 犯罪に対する刑。軽罪罰則。州民発案法案。

まとめ

連判請願書により投票用紙に記載

特定の薬物犯罪及び財産犯罪に対し、重罪刑でなく軽罪刑を義務付ける。重大犯罪又は暴力犯罪で以前に有罪判決を受けたことがある者及び登録性犯罪者には適用されない。財政的影響：州及び郡の刑事司法制度における経費削減額が年間六億ドルから九億ドル台程度となる可能性がある。州で削減される経費は、学校の無断欠席及び中途退学の防止、精神衛生及び薬物乱用治療、被害者支援に使われる。

投票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：特定の軽く非暴力的な薬物および財産に関する犯罪に及んだ刑事犯には減刑（例：懲役期間を短縮）が言い渡される。法案からの結果としての州が節約したお金は、学校の無断欠席や中途退学、犠牲者へのケア、精神衛生、薬物乱用治療、そして犯罪者を留置所や刑務所に入れないようにするために考案されたプログラムを支援するために使用される。

反対 この法案に反対票を投じる意味：特定の軽く非暴力的な薬物および財産に関する犯罪に及んだ刑事犯の刑罰は減刑されない。

論議

賛成 単なる薬物所持そして重罪から軽罪までの小窃盗といった低レベルの非暴力的犯罪が変化する。登録された性犯罪者や以前に強姦、殺人、児童性的虐待の有罪判決を受けた者に対し重罪を助長する。毎年何億ドルも節約し、学校や犯罪犠牲者、精神衛生や薬物治療に資金を提供することができる。

反対 州刑務所から 10,000 人の重罪犯が解放される潜在的可能性がある。銃窃盗に対し減刑。「デートレイプ」ドラッグの所持に対する罰則を減刑する。検事、法執行者、ビジネスコミュニティが反対。犯罪犠牲者と性的虐待犠牲者が反対。提案 47 に反対票を投じてください。

追加情報

賛成

提案 47 に賛成投票を
(510) 550-5486
campaign@safetyandschools.com
VoteYes47.com

反対

John Lovell
California 警察署長協会
1127 11th Street, Ste.523
Sacramento, CA 95814
(916) 447-3820
jlovell@johnlovell.com
www.californiapolicechiefs.org

提案 48 インディアン賭博盟約。住民の直接投票。

まとめ

連判請願書により投票用紙に記載

州と Mono インディアン North Fork Rancheria 及び Wiyot 部族間の部族賭博盟約を、賛成票は承認し、反対票は拒否する。財政的影響：新しいカジノの運営に関連する経費に対処するため、インディアンから州政府及び地方政府に、一回限りの支払い（1600 万ドルから 3500 万ドル）及び 20 年間にわたる年次支払い（1000 万ドル）を行う。

投票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：州と North Fork Rancheria の Mono インディアン および Wiyot 族との契約が有効となる。その結果、North Fork が Madera 郡に新しいカジノを建設し運営できるようになり、州や地域の政府、そして Wiyot やその他の部族にいろいろな支払いができるようになる。

反対 この法案に反対票を投じる意味：州と North Fork Rancheria の Mono インディアン および Wiyot 族との契約は有効とならない。その結果、新たな契約が州 / 連邦政府により承認されない限り、どの部族も賭博事業を開始することはできない。

論議

賛成 知事 JERRY BROWN により支持されており、提案 48 に賛成すると何千もの仕事口が生じ、州の最大貧困地のひとつに経済機会が発生し、地域が強く支持するプロジェクトに対する地域によるコントロールが維持され、州と地域政府への歳入を提供、部族の自給を促進、そして環境的に敏感な地域の開発を回避されることになる。

反対 特別保留地以外での賭博への門戸がいつせいに開かれる。California 州には悪い。本来の部族の土地でのインディアン・カジノという公約が破られる。特別保留地以外のカジノが多数あると、Central Valley に犯罪や公害がもたらされるのを助長する。州一般会計や学校には新たな歳入をもたらさない。提案 48 に反対投票を投じてください。

追加情報

賛成

Gary Gilbert, Madera 郡執行官役
員会元会長
48 キャンペーンに賛成票を
P.O.Box 155
Oakhurst, CA 93644
(559) 877-2740
VoteYes48@gmail.com
www.VoteYes48.com

反対

提案 48 — ベガススタイルのカジノを地元から排除に反対票を
www.stoppreservationsshopping.com

早見ガイド

2014年8月11日に、*California* 最高裁判所の命令により提案49が削除されました。

公式投票者情報ガイド

この選挙で投票法案を投票させるための締切りは2014年6月26日です。州法により、本有権者ガイドは2014年八月に印刷することが要求されています。州議会と州知事は十一月の投票に法案を追加しました。州務長官は有権者向けの補足情報ガイドを作成し有権者に郵送します。州務長官はまた更新情報を www.voterguide.sos.ca.gov にも掲載します。

州務長官のウェブサイトをご覧ください：

- キャンペーン寄付とロビー活動を再検索
<http://cal-access.sos.ca.gov>
- 有権者ガイドを他の言語で表示
www.voterguide.sos.ca.gov
- 選挙日の投票所を検索
www.sos.ca.gov/elections/find-polling-place.htm
- 郵便による投票に関する情報を得る
www.sos.ca.gov/elections/elections_m.htm
- 初めての投票に役立つ情報を得る
www.sos.ca.gov/elections/new-voter
- 選挙日に投票所が閉まった後に投票速報を確認する
<http://vote.sos.ca.gov>

California州の選挙

California州の法律では、有権者指名公職の立候補者はすべて同じ投票用紙にリストされることが要求されています。有権者が指名する事務所とは、州議会事務所、合衆国議会事務所、そして州憲法事務所です。

公開予備選挙および総選挙の両方において、有権者登録用紙に記入選択した党派とは無関係に、任意の立候補者に投票することができます。公開予備選挙では、党派とは無関係に最多投票数の二名の立候補者が総投票数とは無関係に総選挙に出馬します。候補者一人が多数票(50パーセント+1)を投票した場合でも、総選挙は実施されます。予備総選挙で一箇所の事務所に対して二名しか立候補者がいない場合でも、その事務所に対する総選挙は要求されます。

California州の公開予備選挙システムは、米国大統領、郡中央委員会、または、地方公職に立候補する候補者には適用されません。

California州法では本通知に以下の情報を記載することが義務付けられています。

有権者指名公職

政党は予備選挙の有権者指名公職の候補者を公式に指名できません。予備選挙で有権者指名公職に指名された候補者は州民の候補者であり、総選挙の公式な政党候補者ではありません。有権者指名公職の指名獲得を求める候補者は、投票用紙に支持政党または支持政党なしを記載することができますが、支持政党は候補者による選択であり有権者のみに開示されます。これは、候補者が当該政党から指名されたり支援を受けたことではなく、また、当該政党と候補者間に所属関係があるものではありません。また、有権者によって指名された候補者は政党から公式に指名されたものではありません。政党は、郡投票用紙見本案内冊子に政党から公式に支援を受けた有権者指名公職の候補者の一覧表を載せることができます。

有権者は、有権者指名公職に投票する資格があればその公職のどの候補者にも投票できます。予備選挙の上位得票者二名が有権者指名公職の総選挙に進めます。両候補者が同じ政党を特定した場合でも適用されます。予備選挙での上位得票者二名のうちの一名が当該政党でない限り、総選挙に進む当該政党を支持する候補者を当該政党の候補者とすることはできません。

無党派公職

政党は予備選挙において無党派公職の候補者を指名できません。予備選挙の候補者は総選挙における特定公職の政党の公式指名候補者ではありません。予備選挙での上位二位の得票者が無党派公職の総選挙に出馬します。

2014年8月13日に提案43 は、州議会および州知事により投票用紙から削除されました。

また提案1が投票用紙に追加されました。提案1に関する情報は、投票情報ガイド補遺に提供されています。

州予算。予算安定化勘定。議会による憲法修正。

- 一般財源歳入の 1.5% を州予算安定化勘定に毎年移転することを義務付ける。
- 一般財源歳入の 8% を超える個人キャピタルゲイン税収を予算安定化勘定に、また、特定の条件においては幼稚園から第 14 学年までの学校の専用予備金に更に移転することを義務付ける。
- 予算安定化勘定の収入の半額を州の負債及び一時借入金の返済に使用することを義務付ける。
- 緊急時又は州財政が赤字の場合に資金を限定的に利用することを認める。
- 予算安定化勘定の上限を一般財源歳入の 10% とし、残りを基幹施設に割り当てる。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 一部の既存州負債は返済が加速し、その結果、州にとって長期的な経費削減となる。
- 経済並びに州知事及び議会の今後の決定により、州予算予備額が変化する。
- 一部の教育区が保持する積立金が縮小する。

ACAx2 1（提案 2）に関する州議会による最終投票
（決議案 1、2013 ～ 14 年度制定、第 2 臨時議会）

上院：	賛成 36	反対 0
下院：	賛成 78	反対 0

立法部の分析家による分析**概要**

提案2は、州憲法を修正し、州予算予備資金（予算安定化勘定、BSA）に関する既存の規則を終了し、それを新しい規則に置換するものである。新しい規則は、州の負債返済方法を変更し、予備勘定に資金を積み立てる。さらに、提案2が通過すると、教育区が数年後に地方レベルで維持できる最大予算予備資金額が設定される新しい州法が発効することになる。最後に、本提案によって、州知事の予算担当スタッフに対し、将来の州一般財源の歳入と歳出の見積りを義務付けることが憲法に定められる。表1は、有権者によって提案2が通過された場合に発生する主な変更の要約である。

背景**州の予算と予備資金**

州予算。本年度、州はその主要勘定である一般財源から1,100億ドル近くの支出を計画している。この支

出の約半分は教育目的に使用される。これは主に学校及びコミュニティカレッジであるが、公立大学も含まれる。残りの支出のほとんどは、保健、社会福祉サービス、及び刑事司法プログラムに当てられる。

州予算は経済の影響を受ける。図2は、州最大の歳入源である個人所得税から得られる州の歳入を示している。図に示されるように、経済が低迷すると、税収も低下する。経済が回復するとこれらの税収も増加する。州が支出できる金額は税収と予備資金により決まるため、不景気が続く間、議会は予算を均衡させるための措置を講じなければならない。この措置には支出削減と増税が含まれる。

「非常時」予備資金。政府は、好景気に予算予備資金を利用して資金を積み立てる。これは、好景気の間は、資金を公共プログラムの支払いに当てる代わりに、貯金することを意味する。経済が悪化し、歳入が減ると、政府は積み立てておいた資金を使って、支出削減や増税の額を抑えたり、予算均衡に必要なその他の措置を取る。言い換えると、好景気時

立法部の分析家による分析

に政府が支出を減らしてより多くの資金を積み立てることができれば、不景気時に支出に当てるより多くの資金を確保できることになる。

2004年の提案58。州は長年にわたり予算予備資金を維持してきた。2004年、有権者により提案58が通過され、新しい予備資金であるBSAが創設された。現在、提案58により、州知事はBSAに一般財源歳入の3パーセントを入金するかどうかを毎年決定することが義務付けられている。現時点では、一般財源

歳入の3パーセントは30億ドル以上に相当する。提案58に基づき、この3パーセントは毎年BSAに入金される「基本」金額とされている。毎年州知事は、基本金額を減額してBSAにより低い金額を入金する、又は全く入金しないことを選択できる。提案58では、残高が現在80億ドルに相当する目標最大額に達するまで、この基本金額を継続して毎年BSAに入金することになっている。（従って、毎年BSAに基

続き

2

表 1

提案 2 が通過した場合に発生する主な変更の要約

州の負債

- ・ 明示される負債の返済に毎年最低金額を使用することを州に義務付ける。^a

州予備資金

- ・ 州予算予備勘定（予算安定化勘定又は BSA として知られる）に入金される金額を変更する^a。
- ・ BSA の最大金額を増加する。
- ・ 州が BSA に入金できる金額が低い場合の規則を変更する。
- ・ BSA からの資金の引き出しに関する規則を変更する。

学校向け予備資金

- ・ 学校及びコミュニティカレッジ向けの州予備資金を創設する。
- ・ 教育区が数年後に地方レベルで維持できる最大予備資金額を設定する。^b

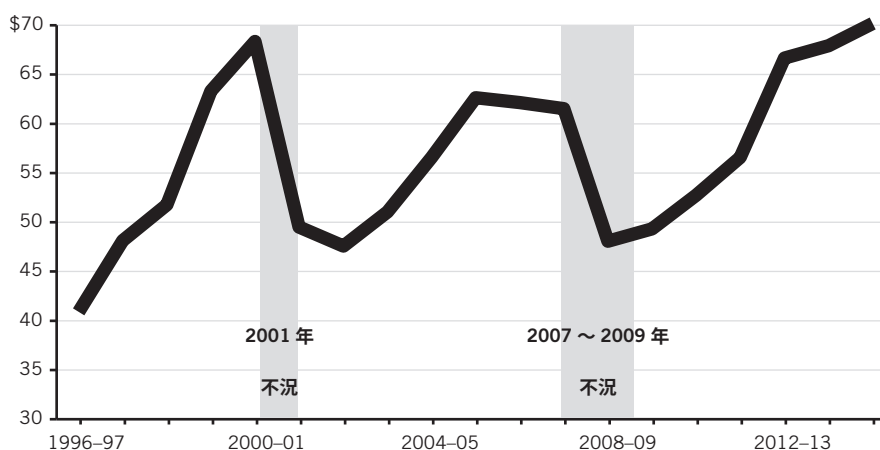
^a 15 年後、提案 2 に基づく負債返済のための支出はオプションとなる。指定される負債の返済に使用されない金額は、その代わりに BSA に入金される。

^b この変更は、提案 2 が通過した場合に発効する関連州法の結果発生する。

表 2

経済低迷時の個人所得税収

一般財源（単位：10 億ドル）



注：インフレ調整済み州の 2014 ～ 2015 年度予算計画の推定値を表す。

立法部の分析家による分析

本額を入金した場合、BSAの残高が最大額に達するまでに3年かかる。）

2 州は、議会の多数決投票によってBSAから資金を引き出すことができる。現時点では、一年度に州がBSAから引き出すことのできる金額に制限はない。

不況が州予算予備資金に与える影響。2007年に始まった1930年以来最悪の経済悪化は、深刻な景気後退を引き起こしている。数年間にわたり、州は大規模な予算問題を抱え、予算を均衡させるため数多くの措置を講じた。これらの予算問題のため、California州知事はBSAに資金を入金しないことを決定した。California州には、数年に及び州予算予備資金がまったくなかった。本年度、不況が始まって以来始めて、州知事はBSAへの入金を決めた。

キャピタルゲイン税。個人所得税の一部として、州は「キャピタルゲイン」に課税している。キャピタルゲインとは、株式やその他の種類の資産を売却するときに得られる利益である。図3は、キャピタルゲインに対して徴収される個人所得税収額を示している。株価と資産価値は年々大幅に変化するため、これらのキャピタルゲイン税収額は大幅に変化する。

学校向け予備資金

州の学校及びコミュニティカレッジ向け支出有権者によって通過されたこれまでの提案は一般に、州が学校及びコミュニティカレッジ向けに最低年額を

続き

提供することを義務付けている。この金額は経済と学生数に伴って増加する傾向がある。ほとんどの場合、学校及びコミュニティカレッジが州から受ける資金はこれらの学校及びコミュニティカレッジの歳入全体の大部分を占めている。これは、州の決定がこれらの学校及びコミュニティカレッジに大きく影響することを意味する。州には、学校及びコミュニティカレッジ特定の予備資金はない。

地方教育区予備資金。州法により、教育区は最低金額の予備資金を維持することが義務付けられているが、多くの教育区ではこれら最低金額よりもはるかに高額な予備資金を維持している。ほとんどの教育区では、最低予備資金は教育区の規模によって年間予算の1パーセントから5パーセントである。教育区は、高額な臨時費用（教科書の交換など）や将来の学校向け州予算の不確実性に対応するためなど、いくつかの理由で予備資金を積み立てている。

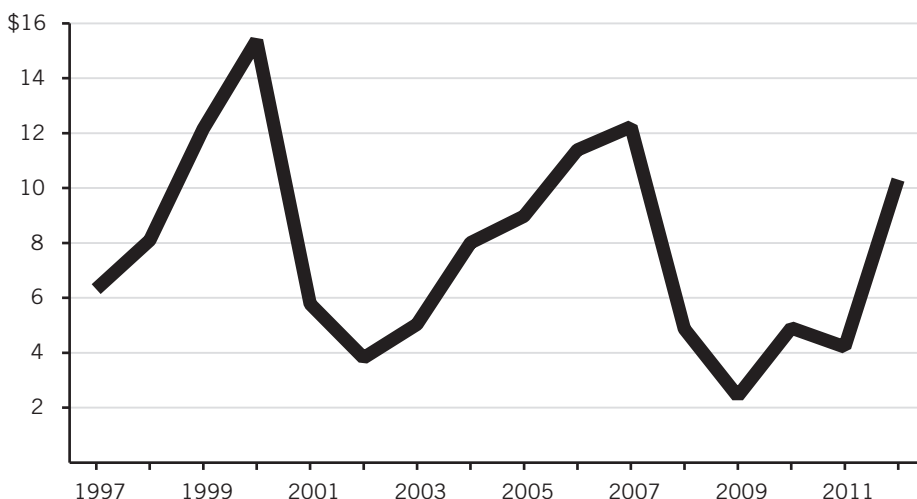
州の負債

州の負債額は合計約3,000億ドルである。この金額には、高速道路、学校用建物、洪水対策プロジェクト及び水道水供給プロジェクトなどの基幹施設に関連する負債が含まれる。また、以下の負債が含まれる。

- **年金と退職者医療手当**て公式の推定に基づき、州には州公務員に支払われることが確定している年金及び退職者医療手当について

表 3
年々大幅に変化するキャピタルゲイン税収額

一般財源（単位：10億ドル）



注：インフレ調整済み

約1,500億ドルの支払い義務がある。州はこれらの費用にすでに年間数十億ドルを支払っており、この先数年にわたりこれらの費用の全額を支払わなければならない。これらの手当ての支払い費用は、一般に州がその支払いを延期するほど増額する。

- **地方政府及びその他の州勘定に対する負債。**
州にはまた、地方政府（教育区、郡、及び市など）やその他の州勘定に対し、数十億ドルの支払い義務がある。

提案

提案2は、州の憲法を修正し、州の負債及び予備資金の慣行を変更する。表4は、現行法と、提案2が通過した場合に発生する主な変更の比較を示している。

州の負債

既存の州の負債を返済するための支出を義務付ける。 提案2は、州に対し、(1) 年金及び退職者医療手当てに関する負債、及び (2) 地方政府とその他の州勘定に対する指定の負債に対し、毎年最低金額を支出することを義務付けるものである。（年金及び退職者医療手当て費用向けの資金は、法律によりすでに義務付けられている支払いに追加して支払われなければならない。）具体的には、この先15年間にわたり、提案は州に対してこれらの負債を返済するため毎年一般財源歳入の最低0.75パーセントを支出することが義務付けられる。現時点で、一般財源歳入の0.75パーセントは約8億ドルに相当し、この金額は時間と共に増加する。

さらに、キャピタルゲインから得られる州の税収が平均より高いときは、州は提案2により、その平均より高い税収の一部をこれらの州の負債の返済に当てることが義務付けられる。2001～02年度から2013～14年度まで、その期間の半分においてキャピタルゲイン税は平均より高かった。州が負債に対して支払う年間合計額は大きく変動する可能性がある。例えば、キャピタルゲイン税収が低い年には、本提案に基づき、州は負債の返済に8億ドルを支出することになるが、キャピタルゲイン税収が高い年には、州が負債の返済に支払う合計額は20億ドル以上になる可能性がある。

これらの負債の支払いは、15年後にオプションとなる。議会が15年後にこれらの金額を負債に当てないことを採択した場合は、以下のように、その金額をBSAに入金することが提案2によって義務付けられる。

州予備資金

BSAに入金する基本額を変更する。 今後15年間毎年、BSAに入金する基本額は、前述のように、州が負債の返済に支出しなければならない額と同じになる。具体的には、基本額は、キャピタルゲイン税収が低い時期の約8億ドル（現在のドル相当額）から、キャピタルゲイン税収が高い時期の最高20億ドルまでとなる。（州が年度予算を通過させた後に、その予算の実際のキャピタルゲイン税収レベルに関する情報が得られるまでに、二年かかる場合がある。提案2により、州はBSAへの入金がキャピタルゲインに関する最新の情報に基づくようにしなければならない。）

基本額は状況によって減額できる。 提案2は、州が基本額よりも低い金額をBSAに入金できるようにする規則を変更する。具体的には、州知事が「予算緊急事態」とであると判定した場合のみ、州は基本額よりも低い金額をBSAに入金することができる。BSAに基本額よりも低い金額を入金するには、議会の同意が必要となる。州知事は、以下に該当する場合のみを「予算緊急事態」とすることができる。

- 洪水又は地震などの事前災害が発生した。
- 一般財源の支出を過去三年間の最も高いレベル（州の人口及び生活費の変化に応じて調整）に維持できる十分な資金がない。

BSAからの資金の引き出しに関する規則を変更する。 州は、議会の多数決投票によってBSAから資金を引き出すことができるが、前述のように、州知事が予算緊急事態を宣言した場合のみ可能となる。提案2はまた、州がBSAから引き出せる金額を制限する。具体的には、州は自然災害に必要な金額のみ、又は支出を過去3年間の最も高いレベル（人口と生活費の変化に応じて調整）に維持するために必要な金額のみを引き出すことができる。さらに、前年度に予算緊急事態がなかった場合、州はBSA内の資金の半分以上を超える金額を引き出すことはできない。予算緊急事態が続いた二年目には、BSAから資金全額を引き出すことができる。

BSAの最大金額を増加する。 州は、合計額が一般財源歳入の約10パーセントである最大額に達するまで、BSAに入金する。現在この最大額は約110億ドルである。BSA内の資金が最大額に達すると、BSAに入金すべき資金はその代わりに基幹施設の建設と維持に使用される。

表 4
現行法と提案 2 が通過した場合の主な変化との比較

現行法		提案 2 が通過した場合 の主な変更
州の負債		
毎年既存の州の負債に対する追加費用の必要性 ^a	なし。 ^b	最低 8 億ドル。キャピタルゲイン税収が高い場合は最大 \$20 億ドル以上。 ^c
州予備資金		
毎年予算安定化勘定（BSA）に入金される基本額	30 億ドルをわずかに超える額。	最低 8 億ドル。キャピタルゲイン税収が高い場合は最大 \$20 億ドル以上。 ^c
州が基本額より低い金額を BSA に入金できる時	州知事が選択するときいつでも。	州知事が「予算緊急事態」と判定し、議会がこれに合意した場合のみ。 ^d
州が BSA から引き出すことができる金額	利用可能な金額。	予算緊急事態に必要な金額まで。前年度に予算緊急事態がなかった場合は、BSA 内の資金の半分以上を超える金額は引き出せない。
BSA の最大金額	\$80 億ドル、又は一般財源歳入の 5 パーセントのいずれか大きい方（現在は 80 億ドル）。	一般財源歳入の約 10 パーセント（現在約 110 億ドル）。
学校向け予備資金		
学校及びコミュニティカレッジ向けの州予備資金	なし。	年度によって、キャピタルゲイン税収が高いときに新しい州の学校及びコミュニティカレッジ向け予備資金に資金が入金される。
教育区予備資金の最大額制限	なし。	年度によって教育区が地方レベルで維持できる最大予備資額を設定する。

^a 「州の負債」という用語には、年金及び退職者医療手当て向けの負債、地方政府及びその他の州勘定に対する特定の負債が含まれる。

^b 提案 58（2004 年）により、BSA に入金される資金の半額を特定の州公債をより早く返済するために使用することが義務付けられている。本年度の予算では、これらの公債の残金の完済が予測されており、これはこの要件が来年度の予算から適用されなくなることを意味する。

^c 15 年後、提案 2 に基づく負債の返済のための支出はオプションとなる。15 年以降、負債の返済に使用されない金額は、その代わりに BSA に入金される。

^d 州知事は自然災害、又は支出を過去 3 年間の最も高いレベル（人口と生活費の変化に応じて調整）に維持する場合に「予算緊急事態」を宣言できる。

注：表示のドル額は現在のドル相当額。

学校向け予備資金

学校向け州予備資金を創設する。キャピタルゲインから得られる州の税収が平均より高く、特定のその他の条件が満たされた場合は、キャピタルゲイン税収の一部は、提案2によって創設される新しい学校向け州予備資金に入金される。この予備資金に資金を入金する前に、州は、学校及びコミュニティカレッジに支払われる金額が学生数と生活費に伴って増加されるようにしなければならない。州は、困難な予算状況が学校及びコミュニティカレッジに与える

影響を抑えるために、この予備資金の資金を使用することができる。提案2は、学校及びコミュニティカレッジに資金をいつ使用できるかを変更するが、長期間にわたる学校及びコミュニティカレッジに対する州の支出合計額を直接変更するものではない。

新しい法律により教育区予備資金の最大額を設定する。この提案が通過すると、教育区が地方レベルで維持できる予備資金の最大額を設定する新しい州法が発効する。（これはコミュニティカレッジには影響しない。）ほとんどの教育区にとって、この新

立法部の分析家による分析

続き

しい法律に基づく地元予備資金の最大額は、その規模によって年間予算の3パーセントから10パーセントになる。この新しい法律は、資金が上述の学校向け州予備資金に入金された年度にのみ適用される。

（現行法に基づく最低教育区予備資金額要件が引き続き提供される。従って、教育区の予備資金は、その最低額とこれらの年度の最大額の間となる。）教育区が「特殊な財政状況」に直面している場合など特別な状況下では、郡教育役員が教育区をこれらの制限から免除することができる。提案2が通過した場合に発効する憲法の変更と異なり、地方教育区の予備資金に関するこの新しい法律は、議会が将来（有権者による投票なしで）変更することができる。

財政的影響

提案2の財政的影響は複数の要因に左右される。これには、提案の実施について議会、州知事、教育区、郡教育役員が行う選択が含まれる。法案の財政的影響の多くは、将来の経済やキャピタルゲインによっても左右される。

州の負債

既存の州の負債をより早く返済できる可能性が高い。提案2により、州は追加の支払いを行うことになるため、既存の負債をより早く返済できる可能性がある。これは、今後最低15年間は、公共プログラム、基幹施設、及び減税を含む州予算内のその他の項目に当られる資金が少なくなることを意味する。既存の負債をより早く返済することにより、これらの負債の長期的な合計費用額は低くなる。これは、州が今後数十年にわたり負債に対する支払い額を低くできることから、長期的には州予算内のその他の項目により多くの資金を当てることができることを意味する。

州予備資金

新しいBSAの規則が州予算に及ぼす影響。提案2によって、長期的に州予算予備資金が高くなる、又は低くなるかは、(1) 経済とキャピタルゲイン税収、及び (2) 法案の実施に関する議会と州知事による決定に左右される。例えば、状況によっては、提案2によって州の予備資金から資金を引き出すことが困難になり、時間と共に予備資金が増加する可能性がある。他の状況では、本提案によって州は現行法に指定される3パーセントの基本額よりも低い金額をBSAに入金できるようになる可能性がある。提案2

によって将来、より多くの資金がBSAに入金された場合、過去に発生したような州の支出の「上下」変動をある程度少なくすることができる可能性がある。

学校向け予備資金

学校向け予備資金の影響。上述のように、学校向け州予備資金に資金を入金する前に、特定の条件が満たされなければならない。これらの条件から、今後数年間に資金が州の学校向け予備資金に入金される見込みはない。将来、この予備資金に資金が入金されるのは時々であり、それは経済がよい状態にある年に起こる可能性がある。州の学校及びコミュニティカレッジに対する支出は、州の学校向け予備資金に資金が入金される年は低くなり、その後この予備資金から資金が引き出される年に高くなる。

教育区予備資金とその支出に与える影響。上述のように、今後数年間に資金が州の学校向け予備資金に入金される見込みはない。資金がこの予備資金に入金されると、新しい州法によって教育区が地方レベルで維持できる予備資金の最大額が設定される。これまで、ほとんどの教育区がこれらの最大額より大幅に高額な予備資金を維持してきた。

提案2が通過すると、教育区はこの新しい法律に異なった方法で対応することになる。教育区によっては、予備資金を将来の最大額に近づけるため、提案の通過後数年間に教員の給与、書籍及びその他の費用により多くの資金を使用する可能性がある。他の教育区では、州の学校向け予備資金に資金が入金されるまで待ち、その後 (1) 予備資金を最大額まで落とすために一度に多額の資金を使用する、又は (2) 予備資金を最大額以上に維持できるように郡教育役員から制限の免除求める可能性がある。

新しい州法の結果、一部の教育区では次回経済が低迷した場合の予備資金が少なくなる可能性がある。これらの教育区は、その時点で予算を均衡させるためにより困難な決断を強いられる可能性がある。州の学校向け予備資金に資金がある場合は、その資金を使用して教育区が困難な決断をしなくて済むように支援することができる。

**この選挙項目における
選挙運動献金に関する詳細は
<http://cal-access.sos.ca.gov> をご覧ください。**

★ 提案 2 の賛成意見 ★

納税者と学校を守る非常時資金を創設するために、提案 2 に賛成票を投じてください。

提案 2 は、州憲法に強力な非常時資金を設定し、好景気のときに議会と州知事に資金を積み立てさせ、負債を返済し、深刻な予算削減から学校を保護します。民主党員と共和党員の両方が提案 2 を支持しています。

州に資金を積み立てさせることで、提案 2 は政治家に収入内でやりくりすることを義務付け、不要な増税から保護します。好景気の間は、資金は憲法によって保護される予備資金に入金され、負債の返済に使用されます。不景気になると、非常時資金は学校、公共安全、その他の重要なサービスを保護するために使用されます。

California 州には、州政府に収入額を超えて支出させないようにする提案 2 が必要です。わずか 3 年前、California 州は 260 億ドルの財政赤字に直面し、議会は苦しい予算削減を、また投票者は一時的な増税の承認を強いられました。提案 2 は、私たちがこの好況と不況の予算編成サイクルを繰り返さないようにします。

提案 2 に賛成票を投じると：

- ・一時的な歳入を蓄えておき、支払い不可能な継続的な支出に割り当てられないようにして、州予算の安定化を図ります。
- ・州の負債の返済を加速します。
- ・将来の学校予算削減を防ぐため、教育予備資金を創設します。

信用格付け機関と新聞各社は、強力な非常時資金を支持しています。

SAN FRANCISCO CHRONICLE 誌：非常時資金は「賢明な行動」である。

STANDARD AND POOR'S 社：非常時資金は、「より持続可能な財政構造に向けた California 州による継続的な努力のさらなる一歩である。」

LOS ANGELES TIMES 誌：非常時資金は「Sacramento 州政府内の貯蓄文化をさらに促進する。」

MOODY'S 社：非常時資金は、州が「財政に及ぼす景気停滞の影響を和らげる」ために役立つ。

FRESNO BEE 誌：非常時資金は「破局的な財政赤字から納税者を保護する。」

SACRAMENTO BEE 誌：非常時資金は「財政規律に向けた重要なステップである。」

提案 2 に賛成票を投じて CALIFORNIA 州の均衡予算を保護してください。

www.CaliforniaRainyDayFund.com

John A. Pérez、名誉退職州下院議長

Edmund G. Brown Jr.、州知事

Allan Zaremberg、会長

California 商工会議所

★ 提案 2 の賛成意見に対する反論 ★

私たちの学校を救ってください！

提案 2 に反対票を投じて、学校と納税者を保護してください。民主党員と共和党員の両方が提案 2 に反対しています。父母、祖父母、そして学生が提案 2 に反対しています。

なぜでしょう？危険な財政的時限爆弾が、予算交渉の土壇場に挿入されました。それによって何が起ころうか？提案 2 の「学校非常時資金」に 1 セントでも入金されると、地方教育区は最大で数週間の費用分しか資金を積み立てることができなくなります。

教育区が何を積み立てられるかを Sacramento 州政府が決定することがなぜ問題となるのでしょうか？過去 7 年間、Sacramento 政府は学校に対する何十億ドルもの支払いを毎年学年度末まで遅らせてきました。この資金は教師や職員、学用品の支払いに必要な資金です。地方で管理できる予備資金がなくては、教育区はさらに高い借り入れ費用とさらに大幅な削減に直面します。Sacramento 州政府に依存することは、学校にとっては損失の大きい提案です。

www.2BadForKids.org をご覧になり、政治家ではなく、保護者から事実を学んでください。

Standard and Poor's 社は、この提案が通過した場合、California の学校にとって「中立からネガティブの信用格

付けの意味合いがある」(7/7/2014) としています。純粋な非常時資金は誰もが支援するものです。しかし、詐欺と化した提案 2 を支持するかどうか、新聞各社や信用格付け機関に尋ねてください。

Sacramento 州政府には、美辞麗句だけで公共教育を優先した実績がありません。

California は、生徒向けの支出では全米で 50 位です (Education Week、2014 年 1 月)。

何が子供たちに最善かを知っているのは、Sacramento 州政府ではなく、地元コミュニティです。意見を述べてください。提案 2 に反対票を投じることは、子供たち、学校、そして常識に票を投じることです。

提案 2 に反対票を投じてください！

Cushon Bell、書記

Educate Our State

Cinnamon O'Neill、支部ディレクター

Educate Our State

Kilty Belt-Vahle、保護者ボランティア

Educate Our State

★ 提案 2 の反対意見 ★

いわゆる「雨が降ったときの（万が一のときの）」非常時資金に、なぜ California の児童をずぶ濡れにさせるのでしょうか？

California は公立学校向け州資金では毎年最下位十州に入るのに、なぜ税率では全米で最も高い州のひとつとされているのか、保護者と納税者は疑問を抱いています。提案 2 は、児童たちを最後回して「保護」を続けていることの良い例です。

California 州民は、二十五年前に最低限の学校向け州資金を保証するため提案 98 を制定しました。この「保証」は、2004 年に年間 50 億ドル以上の地方の学校に割り当てられていた安定した信頼性の高い資産税を州政治家がわざわざかみにし始め、自分たちの赤字と財務決定ミスを埋める資金とする口実となりました。州はこの資金を取り上げた上で、提案 98 がそれを返済すると約束したのです。

当然のことながら、この California の児童たちへの憲法上の保証は確実に守られていません。不景気が続いた近年、California の学校は最高 100 億ドルの基本的な資金延べ払いに直面し、借入金を強いられ、独自の地方予備資金に手をつけて、プログラムの削減を余儀なくされました。

そして今回、提案 2 によって、California の学校は好景気の年も資金を待たされることになるのでしょうか？憲法が保障する最低限の歳入でさえも地方の学校役員会に任せられないのであれば、「地方管理の資金供給手段」にはどのような意味があるのでしょうか？

一方で、細かいただし書きによって、一般財源の日々のキャッシュフローを管理するために州出納長がこれらの積み立てられた教育資金を使用できるようにし、予算緊急事態を宣言することで議会がこの資金を一般財源に移すことができるようにしています。

しかし、待ってください。問題はこのほかにもあります。

本年度の予算交渉が終わりに近づいた時期に、提案 2 の公立学校システム安定化勘定に何らかの入金が行われた場合は教育区に地方予備金を減らすことを強要する要件が追加されました。その翌年度には、教育区は最低予備資金額の二倍までしか維持することが許可されません。ほとんどの教育区にとって、これは年間運営費用のわずか 6%、つまりたった 3 週間分の支出分しか予備資金を維持できないことを意味します！

California 中の教育区にとって、これまで州によって強要された借入れ費用やプログラム削減から子供たちを守ってきたのは地方予備資金だけです。(州は過去七年間、学校に期日通りの支払いを行っていません。2012 年には未支払資金の最大 20% が 6 月の学年度末以降に支払われました。) キャピタルゲイン税収が一年度だけ高くても、教育資金が学校向け資金から取り上げられ、州が管理する安定化勘定に入金されることから、何十年にもわたって構築されたこれらの予備資金が放出されることになります。

何万人もの California 州民を団結させる超党派的な全州規模の、保護者が指導する市民レベルのボランティア非営利組織と共に、子供たちを後回しにし続ける政治家たちに反対してください。 www.2BadForKids.org をご覧になり、提案 2 に反対票を投じてください！

Katherine Welch、ディレクター

Educate Our State

Hope Salzer、支部ディレクター

Educate Our State

Jennifer Bestor、研究ディレクター

Educate Our State

★ 提案 2 の反対意見に対する反論 ★

提案 2 の対抗者は間違っています。それこそ、260 億ドルの予算赤字、私たちの学校の深刻な予算削減につながった考え方に他なりません。

現在の州予算は、100 億ドル以上の新たな資金を学校に提供する過去最善のものです。提案 2 は、州の予算を安定化し、将来の教育予算の削減を回避して学校を保護します。強力な非常時資金と継続的な財政の引き締めがなければ、州は将来赤字に直面して、学校、公共安全、その他の重要なサービス向け資金の削減を強いられることになります。民主党員と共和党員の全員が、提案 2 を支持する票を投じている理由はここにあります。

提案 2 は、提案 98 に義務付けられている資金レベルを変更しません。事実、今年度の予算は、提案 98 に基づいて過去最高レベルである 609 億ドルの資金を学校に提供します。これは、California が巨額の予算赤字に直面した三年前と比べ各学生につき 1,954 ドルも多い金額です。好景気の時期に一部の資金を蓄えておくことにより、California は将来の学校予算削減と不要な増税に歯止めをかけることができます。

提案 2 に賛成票を投じて CALIFORNIA の均衡予算を保護してください！

Dr. Michael Kirst、会長

California 州教育役員会

健康保険。保険料の変更。州民発案法案。

- 健康保険料の変更又は健康保険に関連する料金に影響を及ぼす他のいかなるものの変更についても、発効の前に保険長官の承認を得ることを義務付ける。
- 健康保険料の変更に関する公告、開示及び公聴会並びにその後の司法審査について定める。
- 保険料変更の正当性を説明するために保険長官に報告した情報の正確性に関して、宣誓陳述を行うことを健康保険会社に義務付ける。
- 雇用者大規模団体健康保険には適用されない。
- 健康、自動車、自家所有者保険会社が、過去に保険に加入していないこと又は信用情報に基づいて、保険加入資格又は保険料を決定することを禁じる。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 健康保険を規制するための州の管理経費が増大する。増加額はほとんどの年において年間百万ドルから四百万ドル台程度を超えない可能性が高く、健康保険会社によって支払われる料金によって資金が提供される。

立法部の分析家による分析

背景

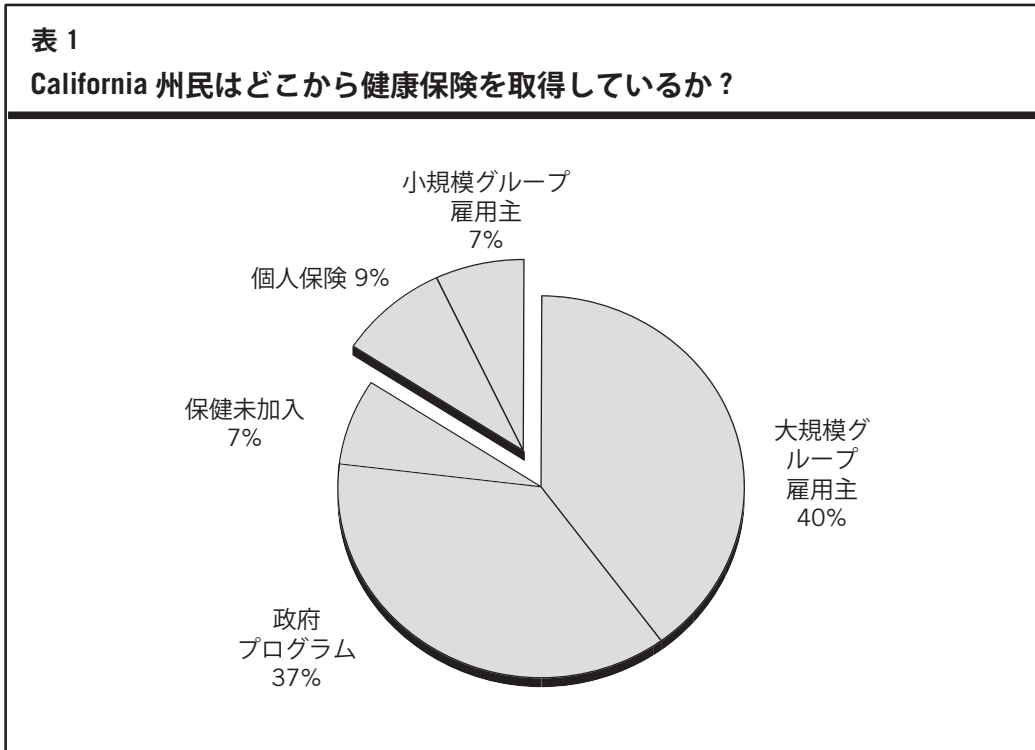
本法案は、保険長官（「長官」）に特定種類の健康保険の料金を承認することを義務付ける。料金の承認プロセスは、自動車保険及び自家所有者保険など、他の種類の保険に現在使用されているプロセスと同様になる。以下に、California州における健康保険と、自動車保険及び自家所有者保険の保険料率規制に関する背景情報を示す。

California 州における健康保険

健康保険の取得先。図1に示されるように、California州民は多くの異なる方法で健康保険を取得している。一部の個人や家族は、メディケアやメディケイド（Californiaではメディ・カルとして知られる）などの政府プログラムを通じて健康保険に加入している。その他の個人や家族は、雇用主が提供する職場の健康保険に加入している。従業員数が50人を超える企業が提供する職場の健康保険は、大規模グループ保険として知られている。従業員数が50人以下の企業が提供する職場の健康保険は、小規模グループ保険として知られている。また、個人や家族の中には、保険会社から直接健康

保険を購入している者もいる（個人健康保険としても知られる）。本法案は、約600万人の州民、又はCalifornia州人口の16パーセントに相当する、個人健康保険及び小規模グループ保険加入者に主に適用される。

二つの州部門がCaliforniaにおける健康保険を監督する。Californiaで販売されているほとんどの健康保険商品は、州の要件を満たしていることを確認するため州の規制機関により承認されなければならない。例えば、健康保険会社は、医師による診察、入院、処方薬などの基本給付を加入者に提供し、遅滞なく医療ケアを提供するための適切な人数の医師をもたなければならない。これらの要件は一般に、管理健康医療部門（DMHC）、又はCalifornia保険部門（CDI）のいずれかによって施行されている。DMHCは州知事が指名するディレクターによって運営され、一部の種類の健康保険を規制する。CDIは選出委員によって運営され、その他の種類の健康保険を規制する。Californiaの被保険者のほとんどは、DMHCが規制する健康保険に加入している。Californiaの個人健康保険又は小規模グループ健康保険を対象とする規制



は、DMHCとCDIの間で適度に十分な範囲で等分されている。各部門の活動費用は、一般に規制の対象となる保険会社に課される料金で賄われている。連邦政府のメディケアプログラムなどのその他の種類の健康保険は、一般に州の要件の対象とならないため、いずれの部門によっても規制されていない。

健康保険料率の承認ではなく、審査。2011年より、健康保険会社は、すべての個人健康保険及び小規模グループ健康保険に提案される保険料率に関する情報を、その保険料率を発効させる前にDMHC又はCDIのいずれかに届け出なければならない。（保険会社には、大規模グループ健康保険の保険料率に関する情報を届け出る義務はない。）DMHCとCDIは双方とも、保険料率情報を審査し、その保険料率の増加が妥当であるかどうかを伝える。健康保険料率の妥当性を評価するにあたり、DMHCとCDIはさまざまな要因を考慮することができ、これには次のものが含まれる。(1) 保険の給付内容、(2) 加入者が自己負担金（コ

ーペイ）及び免責額（ディダクティブル）として支払う費用、及び(3) 保険会社の管理費用の妥当性。DMHCとCDIはまた、各部門のウェブサイトで特定の情報を一般に公開することが義務付けられている。ただし、DMHCとCDIには現在、健康保険料率が発効する前にそれを承認する、又は否認する権限はない。

連邦政府の医療制度改革により健康保険取引所が創設される。連邦医療保険改革法とも呼ばれる2010年の連邦患者保護及び医療費適正化法により、健康保険取引所と呼ばれる市場が創設された。保険会社は、これらの取引所で個人及び小企業に健康保険商品を販売することができる。特定の中低所得個人及び世帯は、健康保険の負担を軽減するため、連邦補助金を受けることができる。これらの連邦補助金は、取引所以外で購入される健康保険については利用できない。2013年10月に開設されたCalifornia健康保険取引所はCovered Californiaとして知られ、州知事と議会によって指名された五人の個人で構成される役員会（「役員会」）

によって運営されている。Covered Californiaの資金は現在、連邦資金と、参加健康保険会社に課される料金により供給されている。

Covered California委員会が健康保険会社と交渉する。州法に基づき、委員会には、州及び連邦の要件を条件に、Covered Californiaにおいて販売できる健康保険商品を承認する権限がある。従って、委員会はCovered Californiaを通じた商品の販売を希望する健康保険会社と、健康保険料率などの特定のプランの特質について交渉する。

「自由加入」期間中に販売される個人市場健康保険。一般的に、個人は特定の月、又は自由加入期間にのみ個人市場健康保険に加入できる。自由加入期間は一般に秋に始まり、数か月間継続する。

自動車保険及び自家所有者保険の保険料率規制

保険料率承認プロセスの対象となる自動車保険及び自家所有者保険の保険料率。1988年、Californiaの有権者は、自動車保険と自家所有者保険を含む特定の種類の保険の保険料率が過度、不十分、又は不当に差別的であってはならないことを義務付ける提案103を承認した。（現在、健康保険は提案103の対象ではない。）提案103は、提案される保険料率が発効する前に、委員がそれを審査し、承認することを義務付けている。委員は、提案されるどの保険料率についても公聴会を開くことができる。さらに、消費者又は消費者の代表者は、提案される保険料率に異議を申し立て、公聴会を要請することができる。委員には、提案される保険料率が一定の割合を超過する場合は、公聴会の要請に応じることが義務付けられる。委員には、提案される保険料率を承認又は否認する最終的な権限がある。委員の保険料率に関する決定について、消費者、消費者の代表者、又は保険会社が裁判所に上訴することができる。

提案

個人健康保険及び小規模グループ健康保険の保険料率は、委員により承認されなければならない。法案は、CDI又はDMHCによって規制されている健康保険の保険料率を含め、現在及び将来の個人健康保険及び小規模グループ健康保険の保険料率を、提案103に基づき設定された保険料率承認プロセスの対象とする。法案はまた、2012年11月6日より後に提案された保険料率は、委員により承認されなければならない、2012年11月6日時点で有効な保険料率に基づく支払いは払い戻しの対象となることを述べている。無効とされた健康保険の払い戻しを委員が健康保険会社に義務付けることができるかどうかについては、一部法的な不確定性がある。

また法案には、給付内容、自己負担金（コペイ）、免責額（ディダクティブル）など、健康保険料率以外の要素が含まれるように「保険料率」が広く定義されている。この条項がどのように解釈されるかについては一部不確定性があるが、これによって、医療給付の種類など、保険料以外の健康保険商品の特質を承認する新たな権限が委員に与えられる可能性はないとされる。

既存のDMHCの規制権限は現状のまま。法案では、DMHCは引き続き特定の種類の健康保険を規制し、特定の健康保険料率を審査する権限を有する。但し、委員は、保険料率を承認する単独の権限を有する。

州の管理費を支払うために保険申請料が徴収される。法案によってCDIにかかる追加費用は、健康保険会社が支払う料金の増加により賄われる。

信用履歴及び過去の保険補償内容の考慮の禁止。法案はまた、個人の信用履歴、又は過去の保険補償の欠如を、健康保険、自動車保険、又は自家所有者保険の保険料又は適格性の決定に使用することを禁じている。現行法では概して、保険料率又は適格

立法分析者による分析

続き

性を決定するにあたり、これらの要素を使用することはすでに禁じられている。現行法では、自動車保険及び自家所有者保険の保険料率又は適格性の決定には、信用暦又は過去の保険補償の一部使用が許可されている。ただし、実際には保険会社はこれらの要素を使用していない。

財政的影響

以下に詳細が説明される通り、本法案が州及び地方政府に与える最も重大な財政的影響は州の管理費用である。本法案による州の純管理費用は、年間百万ドル台前半を超過しないが、年度によってはより高くなる可能性がある。これらの費用は、健康保険会社から徴収される追加料金収入によって賄われる。

CDIに関する州管理費用の増加。本法案は、健康保険料率の審査及び承認や提案される保険料率に関する公聴会の開催を含め、CDIに関して追加費用が発生する。これらの継続的な費用は、年間百万ドル台前半を超える可能性はないとされる。追加費用額は、CDI又は消費者の代表者が提案の保険料率に異議を申し立てる頻度など複数の要素に左右される。この費用は、法案発効後の当初数年はある程度高くなる可能性がある。例えば、CDIが現在有効な保険料率を見直した場合、一回限りの追加費用がかかることになる。

DMHCの管理費用に及ぶ不明確な影響。法案によって、DMHCに新しい責任が直接課されることはないが、DMHCの管理費用

に影響が及ぶ可能性がある。この影響の方向性及び範囲は不明確である。例えば、CDIに保険料率の承認権限が与えられていることを考慮すると、時間に伴い、DMHCが健康保険料率の審査を継続する程度は不明確である。DMHCによる保険料率の審査活動が低減又は排除された場合、これは年間最大数10万ドルに及ぶ管理費の節約につながる。一方で、委員の行動によってDMHCの規制業務が増加した場合、本法案に基づくDMHCの管理費用の一部が増加する可能性がある。

Covered Californiaに関する管理費用の可能性。法案によって、Covered Californiaに新しい責任が課されることはないが、追加管理費用が発生する可能性がある。CDIが行う新しい保険料率承認プロセスによって、個人及び小規模グループ健康保険商品の承認プロセスが長期化する可能性がある。承認待機時間が長くなる限りにおいて、自由入会期間中に商品が提供されない結果となる可能性がある。その結果、Covered Californiaに財政的影響が出る。例えば、異なった健康保険会社に切り換えた個人に消費者支援を提供するための追加費用が発生する可能性がある。法案の下で保険料率の承認に長時間の遅れが発生するかどうか、又は発生する場合のその頻度については不明確である。

この選挙項目における
選挙運動献金に関する詳細は
<http://cal-access.sos.ca.gov> をご覧ください。

★ 提案 45 の賛成意見 ★

提案 45 は、過度な健康保険料率の引き上げに歯止めをかけます。

45

健康保険の保険料は、2002 年以来 185% も上昇しました。これはインフレ率の五倍です。

保険料の増加が不当な場合でも、California の誰にもそれを止める力がありません！

州規制機関が「不当」と判断してもそれを止めることができなかった 2 億 5,000 千万ドルの保険料率の引き上げに、California 州民が最近直面した理由はまさにこれなのです。

提案 45 は、保険会社が 580 万人の個人消費者と小事業主の保険料を引き上げる前に、偽った場合は偽証罪に問われることを条件に、帳簿を公開し、保険料率の引き上げを公的に正当化することを健康保険会社に義務付けます。

提案 45 は：

- 保険料率の増加を正当化するため、保険会社に文書の公開による開示を義務付けます。
- 公聴会と、不当な保険料の増加に異議を申し立てる権利を許可して透明性を促進します。
- 保険長官に過度な保険料率の増加を否認し、払い戻しを命令する権限を与えて、説明責任を設定します。

提案 45 は、健康保険会社の不当な利得行為から患者を保護します。負担しきれない保険は、自己破産の主な原因となっている医療請求書の未払いにつながります。アメリカ人の約 40% が、高い費用を理由に医師の診察や推奨される治療を諦めています。

提案 45 は、健康保険会社の便乗値上げに歯止めをかけ、健康保険料を減少させます。

どのようにしてわかるでしょうか？

提案 45 は、消費者の何十億ドルもの資金を節約した、有権者に承認された別の発案の保護を拡張します。

California の自動車保険と自家所有者保険には、1988 年以来、保険料の引き上げを正当化すること、また保険料の増加については許可を得ることが義務付けられています。

これらの保険保護対策（提案 103）が有権者によって制定されてから、California は二十年間にわたって自動車保険料が低下した全国でも唯一の州となっています！ Consumer Federation of

America は 2013 年 11 月、California の自動車保険料規制は過度な保険料率の増加を防止することで California の消費者に 1,020 億ドルの節約もたらしたと報告しています。提案 45 はこれらの規則を健康保険会社に適用します。

他の州の健康保険料率を審査した全国的に認識されている保険数理士と Consumer Watchdog は、提案 45 が毎年 California 州民に 2 億ドル以上の節約をもたらすと推定しています。

提案 45 は、すべての人に健康保険への加入が義務付けられている現在、さらに必要とされています。

連邦の医療法は、過剰な保険料率の引き上げを止める権力を規制機関に与えません。

Los Angeles Times 誌の編集委員会は、「2014 年より、保険制度改革法によってすべてのアメリカ人成人に健康保険への加入が義務付けられている。保険会社によるこの専属市場からの搾取を止める権力を規制機関に持たせるべきだ」としています。

San Jose Mercury News 誌の社説は、「California は、健康保険料率引き上げの統制権限のある、米国内 50 州のうち 36 州という大多数の州に加わるべきだ」としています。

California の大手健康保険会社はすでに、提案 45 を阻止するために 2,540 万ドルを寄付しています。これらの会社は、過去十年間提案 45 のような透明性と説明責任を拡大する法案成立を阻止してきました。引き続き高額な保険料率を皆さんに課することを望んでいるのです。惑わされてはいけません。

提案 45 は、健康保険会社による保険料率の引き上げとその不当な費用の消費者への転嫁を防止することで医療費を低減します。

共に提案 45 を支持して健康保険費用を節約しましょう。詳細は、www.yeson45.org をご覧ください。

よろしく願いいたします。

Deborah Burger、会長
California 看護師協会

Jamie Court、会長
Consumer Watchdog

Dolores Huerta、公民権リーダー

★ 提案 45 の賛成意見に対する反論 ★

提案 45 は、健康保険料率を制御することではありません。California は今年になって健康保険料率を制御し、医療給付を拡大するための新しい独立した委員会を発足させたばかりです。

その代わりに、提案 45 は、医療に関する権限を持つのが誰であるかに関するものです。独立委員会か、保険会社や公判弁護士などの特別利益団体から選挙運動献金を受け取ることできる一名の政治家です。

提案 45—California の新しい独立委員会を弱体化させる

独立委員会は、費用を管理し、Los Angeles Times 誌が言う「医療費に関する良い知らせ」をもたらすものです。

しかし、提案 45 を支持する特別利益団体には、Sacramento の一人の政治家に健康保険の給付内容と保険料率に関する巨大な権限を与えるという異なった意図があります。

この権限の掌握は、官僚的な対立、大幅な遅れ、消費者にとってのより高い費用などで独立委員会を妨害し、医療に関するより大きな影響力を強力な特別利益団体に持たせることとなります。

提案 45—欠陥のあり、費用がかかる、人を惑わすもう一つの発案

- 提案 45 では、保険の給付内容と治療の選択肢を一人の政治家が統制できることになります。治療に関する決定を政治

家の政治的課題にさらすべきではありません。

- 費用のかかる重複した官僚機構に資金を提供し、発案者が意図した 2012 年の発案で特定されなかったために発生する法的問題を解決するために、州の管理費用を年間何千万ドルも増加します。
- 隠された思惑—費用のかかる訴訟。発案者は、前回発案した提案の下、1,100 万ドルの弁護士費用を得ています。そして今回再び、提案 45 によって可能になる高価な医療訴訟からさらに何百万ドルもの利益を得ようとしています。
- 大企業には適用されません。

医師、看護師、患者、診療所、および小企業と共に、提案 45 に反対票を投じてください。

Gail Nickerson、会長
California 僻地診療所協会

Robert A. Moss 医学博士会長
南 California 腫瘍学協会

Kim Stone、会長
California 民事裁判官協会

★ 提案 45 の反対意見 ★

私たちの誰もが医療制度を改善したいと望んでいます。提案 45 は私たちが必要とする改革ではありません。

それとは反対に、提案 45 には欠陥があり、発案者と特別利益団体に利益をもたらすために草案された費用のかかる発案です。一方で、患者、消費者、および納税者はより高い保険料率、さらに費用のかかる官僚機構、医療を妨げる新たな障害に直面しています。

提案 45 は、状況を改善するのではなく、悪化させます。そのため、California 州の医師、看護師、患者、診療所、病院、納税者、および小企業すべてが提案 45 に反対しています。

一人の政治家に大きすぎる権限を与える — 提案の第 1861.17(g)(2) 項

提案 45 は、医療給付に関する圧倒的な統制力を一人の政治家、つまり保険長官に与えます。保険長官は公判弁護士や保険会社、その他の強力な特別利益団体から選挙運動献金を受け取ることができます。

提案 45 の下、この政治家は皆さんの保険の給付内容や治療オプションをコントロールできるようになります。Sacramento の特別利益団体ではなく、患者と消費者の利益を優先する決定が行われるようにするための抑制と均衡は実質上まったくありません。

「提案 45 は、一人の政治家に与えられる医療に関する権限が大きすぎます。治療に関する決定は、政治的課題を持った個人ではなく、医師と患者が行うべきです。」 — Jeanne Conry 医学博士、産婦人科 — 米国産科婦人科学会前会長、第 IX 区

重複した、費用のかかる官僚機構を生み出す — 提案の第 1861.17(e) 項

提案 45 は、より高価な州官僚機構を作り出し、健康保険料率を監視する重複した二つの機関を生み出し、費用のかかる他の規制との混乱を招き、医療制度に形式的な手続きを追加することになります。

無所属の立法分析事務所は、この法案によって州の管理費用が年間何千万ドルも増加すると推定しています。この費用は究極的には消費者が支払うことになります。

私たちの学校や子供たちの医療プログラム、またはその他優先事項に十分な資金を提供できないときに、費用のかかる新しい重複する州官僚機構を作り出すべきではありません。

CALIFORNIA にはすでに新しい独立した医療委員会がある

California は、消費者に代わって健康保険プランの保険料率を交渉し、高すぎる場合は健康保険プランを否認する責任を担う新しい独立委員会を設立したばかりです。

この独立委員会は、コストを管理して対象となる医療給付の拡大にうまく機能しています。一人の政治家に特別利益団体から選挙運動献金を受け取って、この委員会の作業を妨げることを許可すべきではありません。

大企業は例外とする — 提案の第 1861.17(g)(3) 項

提案 45 は、小企業には費用のかかる新たな規制と官僚機構の負担を負わせる一方で、大企業は免除されています。医療制度を改革するのであれば、小企業や個人だけでなく、すべてに適用されるべきです。

細かいただし書きに根拠のない訴訟が隠されている — 提案の第 1861.17(a) 項

提案 45 の発案者は、*San Diego Union-Tribune* 誌によれば、前回自分たちが発案した提案によって可能となった法的な異議申し立てから、何百万ドルもの収入を得た弁護士です。彼らは提案 45 の中に同じ条項を隠して、一時間あたり最大 675 ドルを請求することを許可し、費用のかかる医療訴訟からさらに何百万ドルもの利益を得ようとしています。

発案者は裕福になりますが、それを支払うのは消費者です。

私たちの医療制度は、単一の特別利益団体が押し進めるたった一つの提案を通じて大幅な変更を行うには複雑すぎます。変更を行うのであれば、患者、医師、病院がその解決策に関与すべきです。

提案 45 に反対票を入れてください。

www.StopHigherCosts.org

Monica Weisbrich 正看護師、会長
California 看護師協会

José Arévalo 医学博士会長
California ラテン系医師協会

Allan Zaremberg、会長
California 商工会議所

★ 提案 45 の反対意見に対する反論 ★

Californian 州民は、健康保険業界から過剰請求されています。提案 45 は消費者を保護し、保険業界の便乗値上げに歯止めをかけます。本提案は、消費者に何百万ドルもの節約をもたらした California に既存する自動車保険保護策を健康保険に適用します。

California の保険市場の 88% をコントロールしている健康保険会社五社は、提案 45 に対抗するための \$25,300,000 もの資金を募っています。Blue Cross とその親会社である Wellpoint、Kaiser、Blue Shield、Health Net および United Healthcare の各社は、説明責任、透明性、または開示なしで、引き続き皆さんにできる限り高い料金を課そうとしています。

皆さんが健康保険を節約できるように、または皆さんの医療をより良いものにしようと、健康保険会社が 2,500 万ドルを費やしたことなどあるでしょうか？

以下が事実です。

- 提案 45 は、皆さんの給付内容や治療の選択肢を制限することなく、皆さんが健康保険に支払う金額のみを制限します。85,000 名の正看護師を代表する California 看護師協会が提案 45 を支持している理由はここにあります。
- California や連邦政府には、不当な健康保険料率に歯止めをかける権限を持った「委員会」はありません。提案 45 が、選出された保険長官に過度な保険料率の引き上げを否認す

る権限を与える理由はここにあります。2000 年以来、保険会社から選挙運動献金を受け取った保険長官はいません。保険会社が心配するのも無理はありません！

- 提案 45 によって新たな官僚機構が作られることはありません。健康保険会社は、その実施の費用を支払い、他の保険会社に適用されている、有権者に承認された提案 103 と同じ規則に従うことになります。保険会社は、これらの規則と過度の保険料率に対する消費者からの異議申し立てを恐れているのです。消費者による異議申し立てによって、自動車保険会社、住宅保険会社、および事業保険会社が行った何十億ドルもの過剰請求が取り消しになっています。

www.yeson45.org

Paul Song 博士、共同会長
健康な California のキャンペーン

Henry L. “Hank” Lacayo、州担当会長
California シニア評議会

Harvey Rosenfield、1988 年保険改革提案 103 の起草者

医師に対する薬物及びアルコール検査。医療過誤訴訟。州民発案法案。

- 医師に対する薬物及びアルコール検査並びに California Medical Board の陽性結果報告を義務付ける。
- 陽性結果の調査が完了するまで医師を停職させ、医師が勤務中に薬物又はアルコールにより能力低下の状態にあったことが判明した場合に懲戒処分を科すことを、Board に義務付ける。
- 他の医師の薬物若しくはアルコールによる能力低下又は医療過誤が疑われる場合に通報することを、医師に義務付ける。
- 特定の規制薬物を処方する前に州処方薬歴データベースを参照することを、医療専門家に義務付ける。
- インフレを考慮し、医療過誤訴訟における 250,000 ドルの慰謝料上限を引き上げる。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 医療過誤損害賠償額の上限を引き上げることにより、州政府及び地方政府の医療費が年間数千万ドルから数億ドル増大する可能性が高い。
- 処方薬監視に関する規定や、医師に対するアルコール及び薬物検査に関する規定など、医療従事者への新たな義務付けにより、州政府及び地方政府が、不確定ながら大幅に経費を削減できる可能性がある。これらの経費削減は、上記の医療費をある程度相殺する。

立法分析者による分析

背景

本法案には、医療従事者の行為と患者の安全性に関連する複数の条項が含まれている。具体的には、本法案の主要な条項は、医療過誤、処方薬の監視、及び医師のアルコール及び薬物検査に関するものである。以下に、これらの題材に関する背景情報を提供し、California における医療サービスの支払いについて州政府及び地方政府が果たす主な役割を説明する。

州政府及び地方政府が医療の相当な額を支払う

California の州政府及び地方政府は、医療サービスに対して年間数百億ドルを支払っている。これらの費用には、医療従事者（医師や薬局など）からのサービスの直接購入、医療施設（病院や診療所など）の運営、及び健康保険会社へ

の保険料の支払いが含まれる。公的医療支出の主な種類には以下が含まれる。

- **政府職員及び退職者の医療給付。** California の州、公立大学、市、郡、教育区、及びその他の地方政府は、従業員とその家族、及び一部退職者の医療費のうち相当な額を支払っている。合計すると、州政府及び地方政府は、従業員及び退職者の医療給付に年間約 200 億ドルを支払っている。
- **Medi-Cal。** California では、連邦及び州のメディケイドプログラムは Medi-Cal として知られている。Medi-Cal では、1,000 万人を超える低所得者に医療サービスを提供するため州の一般財源から年間約 170 億ドルが支払われている。

- **州営の精神病院及び刑務所。** 州は、精神病院や刑務所など、医療サービスを直接提供する施設を運営している。
- **地方政府の医療プログラム。** 地方政府、主に郡政府は、主に低所得者向けの多くの医療サービスを支払っている。医療サービスを提供する病院や診療所を運営している郡もある。

医療過誤

医療サービスを受けている間に負傷した個人は医療過誤訴訟を起こすことができる。 医療サービスを受けている間に負傷した個人は、医療従事者（通常は医師）に対して、医療過誤訴訟を起こすことができる。医療過誤訴訟では、起訴人は医療従事者の過失、つまり医療従事者が適切な治療基準に従わなかった結果負傷したことを証明しなければならない。起訴人はまた、医療従事者の過失の結果発生した損害を証明しなければならない。医療過誤訴訟において認められる損害には以下が含まれる。

- **経済的損害** — 医療請求額又は所得損失など、負傷の金銭的費用に対する個人への支払い。
- **非経済的損害** — 苦痛などの金銭的損失以外の項目に対する個人への支払い。

医療過誤訴訟を担当する弁護士には通常、負傷した個人が受け取った損害賠償額に基づく弁護士費用が支払われ、これは成功報酬としても知られる。ほとんどの医療過誤損害請求は、一般的な訴訟と同様に、示談解決される。

医療従事者による医療過誤関連費用の支払い方法。 医療従事者は通常、損害賠償と弁護士費用を含む医療過誤損害請求の費用を、以下の二つの方法のどちらかにより支払う。

- **医療過誤保険を購入する。** 医療従事者は保険会社に月々保険料を支払い、保険会社は医療過誤損害賠償の関連費用を支払う。

- **自家保険。** 時折、病院又は医師グループなどの医療従事者の雇用組織、又は提携先組織が医療過誤請求の費用を直接支払う。これはよく、自家保険と呼ばれる。

これらの医療過誤関連費用は、California 州の年間合計医療支出額の約 2 パーセントとなっている。

医療被害補償改革法 (MICRA)。 1975 年、高騰する医療過誤関連費用によって California 州内で開業する医師の人数が制限されるという懸念に対応するため、議会は MICRA を制定した。この法律によって、医療過誤損害請求額の制限を含め、医療過誤責任の制限を意図とした複数の変更が行われた。例えば、同法律によって、負傷した個人に認められる非経済的損害賠償については \$250,000 の上限が設定された。（経済的損害賠償については上限はない。）

同法にはまた、医療過誤訴訟で負傷した個人を担当する弁護士の弁護士報酬額に上限が設定されている。これらの弁護士に支払うことができる割合は、認められた損害賠償額に左右され、その割合は損害賠償額が大きくなるにつれ低くなる。例えば、弁護士は、回復額の最初の \$50,000 の 40 パーセントを超える金額を受け取ることはできず、回復額が \$600,000 を超える場合はその 15 パーセントを超える金額を受け取ることはできない。

処方薬の乱用と監視

処方薬監視プログラム。 非医療目的（娯楽目的での使用など）に処方薬を使用することは、頻繁に処方薬乱用と呼ばれる。主に処方薬乱用に関する懸念の高まりに対応するため、California を含むほとんどすべての州に処方薬乱用監視プログラムがある。そのようなプログラムは通常、特定薬剤の処方と調剤に関する情報を収集する電子データベースが活用されている。この情報は、特に処方薬乱用を減らすために使用される。例えば、薬剤の乱用、又は利益を得るための薬剤の転売を目的として、短期間

立法分析者による分析

続き

に多くの異なった医師から処方箋を入手する個人を意味する「ドクターショッパー」の可能性を特定するために使用されている。

California の処方薬監視プログラム。 California の処方薬監視プログラムは、州法務省 (DOJ) が管理している。このプログラムは規制物質の使用審査及び評価システム (CURES) として知られている。特定種類の処方薬については、氏名、住所、生年月日など患者の特定情報を DOJ に提供することが、薬局に対して義務付けられている。この報告の対象となる処方薬の種類は、一般に乱用される可能性のある薬剤である。

医療従事者には、2016 年より、確認ではなく、CURES への登録が義務付けられる。 医師や薬局などの特定の医療従事者には、CURES で患者の処方薬歴を確認することが許可されている。(特定の警察官などのその他一部個人も CURES にアクセスできる。) 薬剤を処方又は調剤する前にシステムを確認することで、処方薬の乱用を防止したり、臨床ケアを向上できることがある。

CURES で患者の薬歴を確認するためには、ユーザーはまずシステムを使用するための登録を行う必要がある。但し、医療従事者には現在、登録は義務付けられていない。(現在、資格のある全医療従事者の約 12 パーセントが登録されている。) 2016 年 1 月 1 日より、医療従事者には登録が義務付けられる。その時点でも、現在と同じく、医療従事者には薬剤の処方又は調剤前にデータベースを確認することは義務付けられない。

CURES の更新は、2015 年夏に完了が予定されている。 現在、CURES には、2016 年に医療従事者に対して登録が義務付けられた時点で発生が予想される、さらに高い使用レベルに対応できる十分な許容力がない。州は現在 CURES

の更新を行っている。これらの更新は、2015 年夏に完了が予定されている。

California 州医療役員会が医師の行為を規制する

California 州医療役員会 (役員会) は、医師、外科医、及びその他特定の医療専門家の認可及び規制を行っている。役員会にはまた、苦情を調査し、医療行為に適用される法律に違反した医師やその他特定の医療専門家を罰する責任がある。そのような違反行為には、適切な基準の不遵守、違法な薬剤処方、薬剤の乱用が含まれる。

提案

医療過誤に対する非経済的損害賠償額の上限を引き上げる。 2015 年 1 月 1 日より、本法案により、現在 250,000 ドルに設定されている医療過誤訴訟の非経済的損害賠償額の上限は、この上限が設定されて以来のインフレの上昇率に合わせて調整され、事実上 110 万ドルとなる。損害賠償額の上限は、その後毎年、インフレの上昇に合わせて調整される。

医療従事者に CURES の確認を義務付ける。 本法案は、医師及び薬局を含む医療従事者に、特定の薬剤を任意の患者に初めて処方又は調剤する前に、CURES を確認することを義務付ける。医療従事者には、オキシコンチン、バイコディン、アデラルを含む乱用される可能性がより高い薬剤を、データベースで確認することが義務付けられる。CURES を確認し、すでにこれらの薬剤の一つが患者に処方されている場合、医療従事者は別の処方箋を提供する正当な必要性があるかどうかを判断しなければならない。

医師に対するアルコール及び薬物検査の実施を病院に義務付ける。 本法案は、病院に対し、

立法分析者による分析

続き

病院と提携している医師に対するアルコール及び薬物検査の実施を義務付ける。現在、病院には医師に対してアルコール及び薬物検査を行う義務はない。本法案により、検査は無作為に、かつ二つの特定の場に行われることが義務付けられる。

- 医師が、有害事象発生の 24 時間以内に患者の診療及び治療の責任を担当していた場合。(有害事象には、手術中のミス、投薬ミスに関連する負傷、又は患者の死亡や重篤な障害の原因となる事象が含まれる。)
- 医師が勤務中に薬物又はアルコール使用の報告の対象となった場合、又は適切な診療基準の遵守を怠った(以下に説明)場合。

病院には、検査の費用を医師に請求することが義務付けられる。また病院には、すべての陽性結果を報告すること、若しくは医師が意図的に検査を受けなかったり、拒否した場合はそれを報告することが義務付けられる。

正常な能力が損なわれた医師を罰することを医療役員会に義務付ける。 医師の勤務中、又は有害事象の発生中に薬剤又はアルコールにより医師の正常な能力が損なわれていたことが役員会によって判断された場合、若しくは、医師が薬物及びアルコール検査を拒否した、又は同検査への合意を怠った場合、役員会は医師に対し指定の懲戒処分を行わなければならない。この懲戒処分には、医師免許の停止が含まれる。法案により、役員会は措置の処理と執行費用を支払うため、医師に年次手数料を課することが義務付けられる。

医師の不正行為の疑惑を医療役員会に報告することを義務付ける。 法案により医師には、薬物又はアルコールによって勤務中の別の医師の正常な能力が損なわれているように見える場合、又は、患者を治療した医師が有害事象発生中に適切な診療基準に従わなかった疑いがある場合は、自分が知っている情報を役員会に報告することが義務付けられる。ほとんどの場合、個々の医師には現在この情報を報告する義務はない。

財政的影響

この法案は、州政府及び地方政府に様々な財政的影響を与えるが、その多くにはかなりの不確実性が存在する。以下に、主な財政的影響の可能性について説明する。

医療過誤訴訟における非経済的損害賠償額の上限引き上げの影響

非経済的損害賠償額の上限を引き上げると、以下によって California の全体的な医療支出(政府及び民間両方の支出)が増加する可能性がある。(1) 直接的な医療過誤関連費用の増加、(2) 提供される医療サービスの量及び種類の変化。

より高くなる直接的な医療過誤関連費用。 非経済的損害賠償の上限を引き上げると、以下のような方法で、直接的な医療過誤関連費用に影響が出る可能性がある。

- **損害賠償額の増加。** 上限が引き上げられると、多くの医療過誤訴訟の損害請求額が増加する。
- **医療過誤訴訟数の変化。** 上限が引き上げられると、医療過誤損害請求の合計件数も変化する。但し、損害請求の合計件数が増加するか減少するかは不明である。例えば、上限が引き上げられると、医療従事者には、医療過誤の損害請求件数を減少させるような方法で医療行為を行うことが奨励される可能性がある。(この行為の変化については、以下に詳しく説明する。) 一方で、上限が引き上げられると、損害賠償額が上昇する可能性があり、これによって、成功報酬に基づいて負傷当事者を担当する弁護士に支払われる報酬額が上昇する可能性がある。また、弁護士は負傷当事者をさらに弁護することを望むようになり、これによって損害請求件数が高まる可能性がある。

最終的には、これらの変更によって、医療過誤関連費用が増加することになり、California における医療支出合計額が高くなる可能性がある。他の州の経験に関して行われた研究に基づき、医療過誤関連費用は 5 パーセントから 25 パーセント増加すると推定される。医療過誤関

立法分析者による分析

続き

連費用は現在、合計医療支出額の約 2 パーセントであるため、上限を引き上げることにより、合計医療支出額は 0.1 パーセントから 0.5 パーセント増加することになる。

提供される医療サービスの変化による費用。

上限を引き上げるとはまた、California で提供される医療サービスの量と種類に影響する。前述の通り、非経済的損害賠償額の上限が引き上げられると、医療従事者には、医療過誤訴訟を防止するように医療行為を行うことが奨励される。そのような行為の変化によって、医療費が増加する可能性と、医療費が減少する可能性がある。例えば、医師が本来ならば行わない検査や医療処置を医患者に行うようになる可能性がある。これは、異なった方法で医療費に影響する。

- 追加の検査や医療処置が行われることによって、将来の病気が予防され、将来の医療費が減少する可能性がある。
- 追加の検査や医療処置が行われることによって、単に医療サービスの合計費用が増加し、将来に相殺される費用の節約がほとんどない、又は全くないといった可能性もある。

他の州の経験を検討した研究に基づくと、これによって最終的な合計医療支出額は増加することが推定される。この支出は、0.1 パーセントから 1 パーセント増加することが推定される。

政府の年間費用は、数千万ドル台から数億ドルになる可能性がある。 前述のとおり、州政府及び地方政府は医療サービスに年間何百億も支払っている。この分析では、より高い直接的な医療過誤関連費用など、医療従事者にとっての追加費用は一般に、政府などの医療ケアサービ

スの購入者に転嫁されるものと仮定している。さらに、州政府及び地方政府には、医療サービスの量と種類の変更に関する純費用が発生すると仮定している。

上限の引き上げの結果として、経済全体においては医療費はごくわずかしかな増加しない可能性がある。但し、わずかな医療費の増加も、政府の医療サービス支出に大きな影響を与える可能性がある。例えば、上限が引き上げられた結果、California の州政府及び地方政府の医療費が 0.5 パーセント増加した場合（これは前述の可能性のある費用増加範囲内）、政府の費用は年間約 2 億ドル増加する。医療支出額への影響の範囲を考慮し、上限の引き上げに関連する州政府及び地方政府の医療費は、**年間数千万ドルから数億ドルに及ぶと推定される。**これらの費用の州負担分は、州の年間一般財源予算の 0.5 パーセント未満となる。

CURES 確認要件と医師に対するアルコール及び薬物検査要件の影響

州政府及び地方政府に大きな財政的影響を与える可能性のある法案の他の条項は以下の通りである。(1) 特定の医療従事者に CURES を確認させる要件、及び (2) 病院に医師に対してアルコール及び薬物検査を実施させる要件。

CURES 確認要件の影響。多くの医療従事者は、システムの更新の完了が予定されている 2015 年夏までは CURES を確認できない。CURES の更新が完了すると、本提案によって義務付けられるようになるため、医療従事者はより頻繁に CURES を確認することになる。CURES の頻繁な確認には、以下を含む多くの財政的影響がある。

- **処方薬費用の減少。** CURES の確認によってより多くの潜在的なドクターショッパーが特定されるため、調剤される処方薬数が減少する。調剤される処方箋数が減ると、処方薬費が減少する。
- **処方薬の乱用に関する費用が減少する。** 調剤される処方箋数が減ると、処方薬乱用数が減少する。これにより、警察、社会福祉サービス、及びその他の医療費など、処方薬の乱用に関連する政府の費用が減少する。これらの節約は、法案の結果発生する行為の変化によって減少する。例えば、薬剤乱用者は、処方薬を入手するその他の方法を見つける可能性がある。
- **CURES の確認に関連する追加費用。** 特定の医療従事者は、さらに多くの時間をかけて CURES を確認しなければならなくなる。その結果、他の患者ケア活動に当てられる時間が減少する。これによって、同じ患者数にサービスを提供するために病院又は薬局がより多くの従業員を採用することになり、その費用が増加する。これらの費用増加の一部は、最終的には価格上昇という形で医療サービスの政府購入者に転嫁される。

医師に対するアルコール及び薬物検査の影響。 医師のアルコール及び薬物検査要件には、以下を含む複数の異なった財政的影響がある。

- **医療ミスの減少による節約。** 検査を受ける医師は、医療過誤を回避できる可能性がある。例えば、アルコール及び薬物検査によって、医師は勤務中にアルコールや薬物の使用を避けるようになり、医療過誤数が減る結果となる。医療過誤数が減れば、全体的な医療支出額も減少する。
- **検査の実施費用。** 法案により、病院は、アルコール及び薬物検査の費用を医師に請求することが義務付けられる。これにより、医療従事者の費用が増加し、この費用の一部は医師によって提供される医療サービスの価格上昇という形で州政府及び地方政府に転嫁される。
- **州の管理費。** 法案のアルコール及び薬物検査要件によって、法案を施行する役員会の費用を含む、州管理費が発生する。これらの管理費は、年間数百万ドル未満となる可能性があり、医師から徴収される手数料により支払われる。

州政府及び地方政府にとっての純節約額はまだ不明であるが、潜在的に相当な金額となる。 最終的に、CURES の確認要件と医師のアルコール及び薬物検査要件によって、州政府及び地方政府には毎年節約がもたらされる可能性がある。年間の節約額は不明だが、潜在的に相当な金額となる。これらの節約は、非経済的損害賠償額の上限の引き上げによる政府費用の増加（前述のとおり）によって、ある程度相殺される。

**この選挙項目における
選挙運動献金 に関する詳細は
<http://cal-access.sos.ca.gov> をご覧ください。**

★ 提案 46 の賛成意見 ★

提案 46 は、人の命を救います。

予防可能な医療ミスによって毎年最大で 440,000 人が死亡しており、医療過失は、心臓病と癌に次いで米国内の死因の第三位となっています。

提案 46 は Bob Pack 氏が発案しました。複数の医師が無謀に麻酔薬を処方し、その薬物を使用していた運転手によって Bob の子供が殺されたのです。Bob は、このような悲劇が他の家族に起こらないことを願っています。提案 46 は次の三つの方法で人の命を救います。

1. 提案 46 は、医師に医療ミスの責任を負わせて過失を阻止します。

- Troy Pack や Alana Pack のような医療過誤被害者の苦痛に対する損害賠償額の上限を、現在の \$250,000 からインフレに合わせて調整することにより、薬物またはアルコールによって医師の正常な能力が損なわれたときなど、医師が過失を犯したときに、その医師に責任を課します。

- この上限は 1975 年に議会が設定したのですが、インフレに合わせて調整されることがありません。他のすべての費用が大幅に増大しているのに、人の命の価値はこの 39 年間 1 セントも上昇していません。

- 提案 46 は、医療過誤訴訟における弁護士報酬の現行の上限を保持します。

2. 提案 46 は、処方薬の乱用を嚴重に取り締まることで人の命を救います。

- 最近の LA Times 誌による調査によると、California 南部の 4 つの郡において、過失による過量投薬による死亡のほとんど半分の原因は、医師によって処方された薬剤だとされています。

- 提案 46 は、常習性鎮痛剤やその他の麻薬を任意の患者に初めて処方する前に、全州的なデータベースを確認することを医師に義務付けます。

3. 提案 46 は、正常な能力が損なわれた医師から患者を保護することで人の命を救います。

- California 医療役員会の報告によると、医療専門家のほとんど 5 人に 1 人が生涯のうちに薬物を乱用することが専門家によって推定されています。

- 薬物やアルコールの影響下にある医師は医療ミスを起こしますが、医師は検査を受けないためほとんどの薬物乱用は発覚しません。

提案 46 は以下を義務付けます。

- パイロットの検査に通用している同じ実証済みの連邦検査プログラムを使用した、無作為に行う医師の薬物およびアルコール検査。
- 検査が陽性となった医師の免許停止と、医師がそのために勤務中に正常な能力が損なわれていた場合はその懲戒処分。

事実：

- 何百人もの California 住民が職場で薬物検査を受けていますが、California では医師には検査を義務付けていません。

- 薬物検査はパイロット、バス運転手、その他安全性に関わる労働者に義務付けられていますが、医師には義務付けられていません。

- 薬物検査は人の命を救います。無作為に行われる医師の薬物検査が、一流の医療安全専門家や消費者擁護者、医療の監督責任を担当する連邦機関の監査官、そして薬物を乱用したことのある医師自身によって支持されている理由はここにあります。

- 現在は回復していますが、薬物乱用中に開業していた内科医の Stephen Loyd は、「私は毎日正常な能力が損なわれた状態で仕事をしていました。今振り返ってみて、自分がしてしまう可能性があったことを考えると死ぬほど恐ろしく感じます。私の両親も同僚も、私が薬物を使用していたことをまったく知りませんでした」と語っています。

Bob Pack、消費者団体、医療専門家、そして医療過誤被害者と共に提案 46 に賛成票を入れてください (www.yeson46.org)。そうすれば、患者の安全性を高め、医師に責任を持たせ、私たち自身、または私たちにとって大切な人たちが中毒になった医師から治療を受けることがないようにして、人の命を救うことができます。

Bob Pack、予防可能な医療過誤の被害者 Troy および Alana Pack の父親

Carmen Balber、エグゼクティブ・ディレクター
消費者監視者

Henry L. "Hank" Lacayo、州担当会長
California シニア評議会

★ 提案 46 の賛成意見に対する反論 ★

提案 46 は、たった一つの理由から皆さんの投票にかけられています。それは公判弁護士が医師を訴えて、そのような訴訟から利益を得やすくなるからです。簡単なことです。上限を増加すれば、公判弁護士の利益は自動的に増加します。

46 の発案者は、これは医師の薬物検査に関することだと主張しています。しかし、この法案を起草し、その費用を支払った弁護士が州議会に赴いて医師の薬物検査を提案したことは決してありません。

しかし、彼らはこれまでに、州議会に訴訟の上限を増加させ、家庭医を訴えやすくする 3 つの異なった提案を発案してきました。その 3 つすべてを議会は拒否しています。公判弁護士は、少なくとも 10 回は裁判所に上限を取り消すよう要請しています。毎回、California 最高裁判所を含む各裁判所は、上限は費用を抑えることでその目的を果たしており、それによって手頃な値段の医療サービスへのアクセスが保護されているという判決を下しています。

弁護士は、これは「人の命を救う」ものだと大胆に主張しながら、これを投票用紙にかけの支払いを受けているのです。この政治的な美辞麗句を弁護するために、彼らは間違った統計を

引用しています。私たちはもちろん投票発案が実際に人の命を救えることを願っています。ですがこの発案は人の命を救いません。

しかし、医師や看護師は人の命を救います。医師や看護師は患者の治療を行うことに厳粛な宣誓を行っています。彼らは提案 46 によって California の医師や専門医、医療専門家が閉業を余儀なくされると信じています。このような提案のメリットは誰にもありません。

www.NoOn46.com をご覧になり、全州の 500 もの異なったコミュニティ団体があらゆる人の医療アクセスに懸念を抱いている理由を知り、46 に反対票を投じてください。

Tricia Hunter、正看護師、エグゼクティブ・ディレクター
California 看護師協会

Tom Scott

California 法律悪用と戦う市民

Betty Jo Toccoli、会長

California 小企業協会

★ 提案 46 の反対意見 ★

California の特別利益団体は、1つのものに関するように見えても、実は別のことに関する投票提案を考え出す実績があります。これはそのもう一つの例です。

提案 46 は、本当の意図を隠すために医師に対するアルコールや薬物の検査を利用しているに過ぎません。その本当の意図とは、医療過誤訴訟で認められる損害賠償額の上限を増加することです。

この法案は三つのことを実行します。

- Californiaにおける医療過誤に対する損害賠償額の上限を4倍にします。これによって、納税者には毎年何億ドルもの費用がかかり、多くの医師やその他の医療専門家が開業を辞めたり、医療過誤保険の保険料がより低い場所に移転します。
- 個人の処方薬データベースの使用を大幅に拡大することで、皆さんのプライバシーが脅かされます。
- 医師にアルコールおよび薬物検査を義務付けますが、これは本当の目的から注意をそらすためだけにこの発案に追加されたものです。

提案 46 に反対票を投じてください。

この法案は、医師に薬物検査を受けさせる必要があると誰かが考えたために投票にかけられているものではありません。提案 46 は、その通過によって利益を得る公判弁護士によって単独に発案され、その費用が支払われています。彼らの思い通りになれば、医療過誤訴訟数と公判弁護士の報酬額は急増します。その費用を支払うのは私たちです。

医療過誤訴訟で認められる損害賠償額の上限の引き上げ

弁護士は、州が医療過誤訴訟に許可する損害賠償額の上限を4倍にしたいと願っています。その結果以下が起こります。

- 医療保険費用の増加：医療過誤訴訟で認められる損害賠償額が増加すると、医療保険会社は増加した費用を賄うためにその保険料率を引き上げます。医療保険会社が保険料率を引き上げると、私たちは皆より多くの保険料を支払うことになります。
- 税金と料金の増加：州及び郡の病院は、各自で医療過誤保険料を支払っています。医療保険会社が保険料率を増加し

た場合、州政府と郡政府はその新しい費用を賄うための方法を見つけなければなりません。サービスを削減するか、税金や料金を増加することになります。事実、独立立法分析者は、州および郡の費用の増加は「数億ドル」になると推定しています。いずれの場合も、それを支払うのは私たちになります。

- 医療へのアクセスの低下：Californiaが上限を引き上げると、多くの医師やその他の医療専門家は、医療過誤保険の保険料率がより低い州に移転します。中には開業を諦める人も出ます。これは、皆さんの医師がいなくなる原因となります。これが、California Association of Rural Health Clinics が提案46に反対している理由です。

処方薬データベース

提案 46 は、医師が California の個人処方薬暦のオンラインデータベースを確認することを義務付けています。政府がすでに私たちのプライバシーを簡単に侵害できるこの時代に、このデータベースは州政府によって管理されるのです。

DMV やペンタゴンを含む政府ウェブサイトは、これまでハッカーに攻撃された歴史があります。誰も安全性を保障できないようなまた別のコンピューターデータベースに依存すること、反対票を投じてください。

要約

提案 46 の悪影響は利益を上回ります。それは、医療費の増加、増税、医師へのアクセスの損失、プライバシーの損失、私たち個人の処方薬暦が漏れて、他の誰かの目に触れるリスクです。

反対票を投じてください。

Donna Emanuele、正看護師、会長

California 診療看護師協会

Ann-Louise Kuhns、会長

California 小児病院協会

Stuart Cohen 医学博士、会長

California 小児科学会

★ 提案 46 の反対意見に対する反論 ★

医療過失のために子供を亡くした母親として、私たちは私たちが体験した悲劇が他の人に起こらないようにしたいと願っていますが、保険会社は提案 46 による改革に反対して何百万ドルもの資金を投じています。

事実を考慮してください。

医師に無作為に行う薬物およびアルコール検査を義務付けることで、USA Today 誌が「年間 103,000 人もの米医療専門家が違法薬物を乱用している」と報告した深刻な問題に対処できます。

これが、飲酒運転に対抗する母親達 (MADD) の創設者 Candace Lightner が提案 46 を支持している理由です。

米保健社会福祉省の監察官は、医師の検査を要請しています。

パイロット、病院の従業員、そして何百人もの California 州民が検査を受けていますが、California では医師には検査は義務付けられていません。

新しい患者に麻薬を処方する前に、California の薬剤データベースを確認することを医師に義務付けることは：

プライバシーを保護します。既存の法務省のデータベースは安全に保護されています。これが、消費者監視委員会が提案 46 を支持する理由です。

資金を節約します。米保健社会福祉省の元保険監視担当ディレクターは、California は毎年何億ドルも節約できると推定しています。

苦痛に対する医療過誤訴訟の損害賠償額の上限である 250,000 ドルを 39 年間のインフレに合わせて調整することは、人の命を公平に評価し、医師に責任を課します。

上限は女性と子供に不釣り合いな害を与えることから、Barbara Boxer、Nancy Pelosi、そして Erin Brockovich は提案 46 を支持しています。

提案 46 は医療サービスへのアクセスを制限しません。統計によると、上限学を設定していないほとんどの州の州民は、California より良い医師の利用状況が見られます。

California の保険長官は、保険料率を規制することで医師の保険費用を抑えます。

年間最大で 440,000 人の人が予防可能な医療ミスにより死亡しています。人命救助を支援してください—賛成票を投じてください。

Sarah Hitchcock-Glover、正看護婦 予防可能な医療過誤の被害者

Adam Glover の母親

Alejandra Gonzalez、 予防可能な医療過誤の被害者 Mia Chavez の母親

Jennifer Westhoff、 予防可能な医療過誤の被害者 Morgan Westhoff の母親

犯罪に対する刑。軽罪罰則。州民発案法案。

- 特定の薬物所持犯罪に対し、重罪刑でなく軽罪刑を義務付ける。
- 以下の犯罪に対し、関与する金額が 950 ドル以下の場合、重罪刑でなく軽罪刑を義務付ける：軽窃盗、盗品の譲受、不渡り小切手の振り出し / 偽造。
- これらの犯罪を犯した者が、強姦、殺人、児童性的虐待などの犯罪で以前に有罪判決を受けたことがある場合、又は登録性犯罪者である場合は、重罪刑を認める。
- 公共安全に不当な危険を及ぼすと裁判所が認定した場合を除き、これらの犯罪で重罪刑に服している者に対する再判決を義務付ける。
- 削減される経費は、精神衛生及び薬物治療プログラム、幼稚園から第 12 学年までの学校、犯罪被害者に役立てる。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 州刑事司法制度における経費削減純額が、年間一億ドルから四億ドル台程度に達する可能性がある。削減される経費は、学校の無断欠席及び中途退学の防止、精神衛生及び薬物乱用治療、被害者支援に使われる。
- 郡刑事司法制度における経費削減純額が、年間数億ドルに達する可能性がある。

立法部の分析家による分析

背景

犯罪の種類には、重罪、軽罪、違反の三つがある。重罪は、最も重大な犯罪種別である。現行法では、一部の重罪を「暴力」犯罪、「重大」犯罪又はその両方に分類している。現在、暴力犯罪かつ重大犯罪と定義されている重罪の例としては、殺人、強盗、強姦がある。暴力犯罪又は重大犯罪に分類されない重罪としては、重窃盗（銃を使用しないもの）、違法薬物所持がある。軽罪は、これより重大性の低い犯罪である。軽罪には、暴行未遂、公の場での酩酊などの犯罪がある。違反は重大性が最も低い犯罪で、通常は罰金をもって処罰される。例えば、個人用に大麻を一オンス未満所持する行為は違反である。

重罪刑。近年、Californiaでは重罪の有罪判決が年間平均約220,000件ある。重罪判決を受けた犯罪者は以下の刑に処せられ得る。

- **州刑務所での禁錮。**現在又は過去に、重大犯罪、暴力犯罪又は性犯罪で有罪判決を受けている重罪人は、州刑務所での禁錮に処せられ得る。重大犯罪又は暴力犯罪に対する刑に服した後に刑務所から釈放された犯罪者は、コミュニティで州仮釈放監察員により監視される。重大犯罪又は暴力犯罪でない犯罪に対す

る刑に服した後に刑務所から釈放された犯罪者は、通常、コミュニティで郡保護観察官により監視される。コミュニティでの監視中に順守が義務付けられている規則に違反した犯罪者は、犯罪歴及び違反の重大性により、郡短期刑務所又は州刑務所に送致され得る。

- **郡短期刑務所及びコミュニティ監視。**現在又は過去に重大犯罪、暴力犯罪又は性犯罪で有罪判決を受けていない重罪人は通常、郡短期刑務所での禁錮、コミュニティでの郡保護観察官による監視又はその両方の刑罰に処せられる。さらに、裁判官の裁量及び犯した罪の内容により、現在又は過去に重大犯罪、暴力犯罪又は性犯罪で有罪判決を受けている犯罪者でも、同様の刑罰に処せられることがある。コミュニティでの監視中に順守が義務付けられている規則に違反した犯罪者は、犯罪歴及び違反の重大性により、郡短期刑務所又は州刑務所に送致され得る。

軽罪刑。現行法では、軽罪で有罪判決を受けた犯罪者は、郡短期刑務所での禁錮、郡コミュニティ監視、罰金又はこの三つを組み合わせた刑罰に処せられ得る。軽罪で郡コミュニティ監視を受けている犯罪者は、コミ

立法部の分析家による分析

コミュニティでの監視中に順守が義務付けられている規則に違反した場合、短期刑務所に送られることがある。

一般に、軽罪で有罪判決を受けた犯罪者は重罪人より刑罰が軽い。例えば、軽罪の最高刑は一年以下の禁錮だが、重罪人の刑務所又は短期刑務所での刑期はそれよりはるかに長い。また、軽罪で有罪判決を受けた犯罪者の方が、通常、コミュニティで監視される年数が少なく、保護観察官による監視もそれほど嚴重ではないことがある。

軽重不確定犯罪の刑。現行法では、小切手を偽造したり、盗品を所持しているところを発見されたりなど、犯罪によっては重罪でも軽罪でも起訴され得るものがある。これらの犯罪は、「軽重不確定犯罪」と呼ばれている。裁判所では、犯罪の詳細とその犯罪者の犯罪歴に基づいて、軽重不確定犯罪の起訴方法を決定する。

提案

本法案は、非重大で非暴力の財産犯罪及び薬物犯罪で有罪判決を受けた特定の犯罪者に対する刑罰を軽減する。本法案はまた、かかる犯罪で以前に有罪判決を受けた特定の犯罪者が減刑を申請することを認める。さらに、本法案は、本法案により州経費が削減された場合、その削減額を、無断欠席(正当な理由のない欠席)防止、精神衛生及び薬物乱用治療、被害者支援の援助に使用することを義務付ける。これらの変更は、以下により詳しく述べられている。

現行刑罰の軽減

本法案は、特定の非重大非暴力の財産犯罪及び薬物犯罪を、軽重不確定犯罪又は重罪から軽罪に軽減する。本法案は、これらの刑罰軽減を、殺人や特定の性犯罪及び銃犯罪など、本法案に挙げた特定の重大な罪を犯したことの無い犯罪者に限定する。具体的には、本法案は以下の犯罪の刑罰を軽減する。

- **重窃盗。**現行法では、価値が950ドル以下の財産の窃盗は、軽罪又は違反である軽窃盗として起訴されることが多い。しかし、かかる犯罪が、通常は軽重不確定犯罪である重窃盗として起訴されることもある。例えば、特定の財産(自動車など)の窃盗を伴う犯罪の場合や、犯罪者が特定の窃盗関連犯罪を以前に犯したことがある場合は、軽重不確定犯罪として起訴され得る。本法案は、950ドル以下

続き

の財産が重窃盗として起訴され得る条件を制限する。具体的には、関与する財産の種類のみを理由として、又は犯罪者が特定の窃盗関連犯罪を以前に犯したことがあることのみを理由として、かかる犯罪が重窃盗として起訴されることが、なくなる。

- **万引き。**現行法では、価値が950ドル以下の財産の万引き(軽窃盗の一種)は、軽罪とされることが多い。しかし、かかる犯罪が、軽重不確定犯罪である住居侵入罪として起訴されることもある。本法案では、価値が950ドル以下の財産の万引きはいかなる場合でも軽罪となり、住居侵入罪として起訴されることはない。
- **盗品の譲受。**現行法では、盗品の所持が判明した者は、軽重不確定犯罪である盗品譲受罪で起訴され得る。本法案では、価値が950ドル以下の盗品の譲受はいかなる場合でも軽罪となる。
- **不渡り小切手の振り出し。**現行法では、不渡り小切手の振り出しは通常、軽罪である。ただし、かかる小切手の額が450ドルを超える場合、又は犯罪者が以前に偽造関連犯罪を犯したことがある場合は、軽重不確定犯罪となる。本法案では、不渡り小切手の振り出しは軽罪となる。ただし、小切手の額が950ドルを超える場合、及び犯罪者が以前に偽造関連犯罪を三件犯したことがある場合は、従来通り軽重不確定犯罪となる。
- **小切手の偽造。**現行法では、小切手の偽造は小切手の額にかかわらず軽重不確定犯罪である。本法案では、額が950ドル以下の小切手の偽造はいかなる場合でも軽罪となる。ただし、犯罪者が小切手の偽造に関連して個人情報窃盗を犯した場合は、従来通り軽重不確定犯罪となる。
- **薬物の所持。**現行法では、ほとんどの違法薬物(コカインやヘロインなど)の個人用所持は、薬物の量及び種類によって、軽罪、軽重不確定犯罪又は重罪となる。本法案では、かかる犯罪はいかなる場合でも軽罪となる。本

47

立法部の分析家による分析

法案は、現行で違反又は軽罪である大麻所持の刑罰を変更するものではない。

上記の犯罪で有罪判決を受け、本法案の影響を受ける犯罪者は、年間約40,000人と推定される。ただし、この推定は利用可能な限られたデータに基づくものであり、実際の数値は何千人上下する可能性がある。

これらの犯罪者に対する刑罰の変更。上記の犯罪は非重大かつ非暴力であるため、これらの罪を犯した者のほとんどは、現在、郡レベルで扱われている。本法案でも、それは変わらない。しかし、刑期、つまり禁錮期間及び/又はコミュニティ監視は短くなる。上記の罪を犯した者のうち、比較的少数である約十分の一は、現在、州刑務所に送致されている（一般に、以前に重大犯罪又は暴力犯罪で有罪判決を受けたことがあるため）。本法案では、これらの犯罪者は州刑務所に送致されず、郡レベルで軽減された刑に服する。

以前に有罪判決を受けた犯罪者の再判決

本法案は、上記の犯罪で現在、重罪刑に服している犯罪者が、重罪刑を軽罪刑に軽減する申請を行うことを認める。また、本法案によって変更される重罪に対する刑を既に完了した特定の犯罪者は、裁判所に対して重罪判決を軽罪に変更する申請を行うことができる。ただし、指定された重大な罪を犯した犯罪者は、再判決を受けることも、判決の変更を受けることもできない。さらに、本法案では、現在重罪刑に服している犯罪者が、指定された重大な犯罪を犯す可能性が高い、という判決を裁判所が下した場合には、裁判所がその犯罪者の再判決を行うことは義務付けられないと定められている。再判決を受けた犯罪者は、一年間の州仮釈放が義務付けられるが、裁判官がその義務を免除することを選択した場合は除く。

無断欠席防止、治療及び被害者支援への資金提供

本法案は、州知事行政部により推定された、本法案による州の年間経費削減額を、一般財源から新たな州財源である地域学校安全基金へ毎年移行することを義務付ける。本法案では、同財源内の資金は以下のように分けられる。

- 公立学校の幼稚園から第12学年までの生徒の無断欠席及び中途退学を減らすことを目的とする補助金に25パーセント。
- 被害者支援補助金に10パーセント。
- 刑務所及び短期刑務所入所防止支援を目的とする、精神衛生及び薬物乱用治療サービスの支援に65パーセント。

財政的影響

本法案は州政府及び地方政府に多数の財政的影響がある。これらの影響の規模は、いくつかの主要な要因によって決まる。特に、本法案によって変更される重罪に対して個人が現在どのような刑の判決を受けているかによって決まる。現在、これについては利用できるデータが限られ、特に郡レベルにおいては限られている。また、財政的影響は、本法案によって変更される犯罪に対して犯罪者がどのような刑の判決を受けるかなど、本法案の特定の規定の実施方法によっても決まる。例えば、かかる犯罪者が受ける判決が禁錮刑となるのか、コミュニティ監視となるのか、また刑期がどうなるのかは、不確定である。さらに、財政的影響は、本法案による影響を受ける犯罪が将来発生する件数によるところが大きくなる。従って、以下に述べる本法案の財政的影響は、非常に大きな不確実性に左右される。

刑罰軽減による州への影響

提案された刑罰軽減は、州刑務所、仮釈放及び裁判所経費に影響を与える。

州刑務所及び仮釈放。本法案は、州刑務所の受刑者数と関連経費を削減する二つの変更を行う。第一に、将来の犯罪を重罪及び軽重不確定犯罪から軽罪に変更することによって、州刑務所での禁錮刑を受ける資格を満たす犯罪者が少なくなる。これにより、州刑務所の受刑者の数が二、三年以内に継続的に数千人削減される可能性があることが推定される。第二に、現在州刑務所に収容されている受刑者の再判決により、数千人の受刑者が釈放されて、本法案成立後の二、三年間、州刑務所の受刑者数が一時的に削減される可能性がある。

さらに、現在、重罪刑に服している者が、その重罪が軽罪に変更されて再判決を受けることにより、州仮釈放者数が一時的に増加し、その増加数は三年間で二千人程度となる。かかる仮釈放者数増加に伴う経費は、

続き

立法部の分析家による分析

上記の刑務所経費削減額の一部を一時的に相殺する。

州裁判所。本法案の下、裁判所では、犯罪者の再判決及び既に刑を完了した者の判決変更により、経費が一時的に増加する。しかし、上記の裁判所経費は、他の分野での経費削減により一部相殺される。第一に、軽罪は一般に裁判所にかかる処理時間が重罪より短いため、提案された刑罰軽減により、かかる事件に必要な資源量が削減される。第二に、本法案により、犯罪者が郡コミュニティ監視を受ける期間が削減され、その結果、任意の時点で監視されている犯罪者の数が減少する。これにより、コミュニティでの監視中に順守が義務付けられている規則に違反した犯罪者の法廷審問数が減少する可能性が高い。全般的に、本法案により、二、三年間は裁判所経費が純増し、その後は年間経費が純減する可能性があると推定される。

州への財政的影響の要約。全体として、上述の影響により、最終的には州刑事司法制度における経費削減純額が年間一億ドルから四億ドル台程度となる可能性がある。これは主に、刑務所の受刑者数が継続的に数千人削減されることによるものである。前述のように、州の経費削減額は、さまざまな目的の支援を行うため、地域学校安全基金に入金される。

刑罰軽減による郡への影響

提案された刑罰軽減は、郡短期刑務所及びコミュニティ監視の運営及び他のさまざまな郡機関（公選弁護士、地方検事局など）の運営にも影響を与える。

郡短期刑務所及びコミュニティ監視。提案された刑罰軽減は、郡短期刑務所の受刑者数にさまざまな影響を与える。最も重大な影響として、現在、刑に禁錮が含まれているほとんどの犯罪者の禁錮期間が短縮されるため、本法案により受刑者数が減少する。さらに、特定の重罪で禁錮刑に服している一部の犯罪者が、保釈資格を得る可能性がある。これらの削減は、従来なら州刑務所での禁錮に処せられる犯罪者が短期刑務所での禁錮となることによる、短期刑務所の受刑者数の増加で、若干相殺される。結局のところ、これらの変更によって州全体の郡短期刑務所収容定員に生じる空きの総数は、二、三年以内に年間一万人から四万人台に達する可能性がある。ただし、これが必ずしも、郡短期刑務所の受刑者数が同程度の人数減少するこ

続き

とにつながるわけではないことを述べておく。これは、多くの郡短期刑務所が現在、過剰収容状態にあるために、受刑者を早期に釈放することが理由である。かかる短期刑務所は、本法案により利用可能となった収容スペースを利用して、かかる早期釈放を削減することができる。

郡コミュニティ監視を受ける人数が減少することも推定される。これは、犯罪者が重罪刑の代わりに軽罪刑の判決を受けた場合、かかる監視を受ける期間が減少する可能性が高くなるためである。従って、郡保護観察部では、本法案成立後の二、三年以内に犯罪者取扱い件数が何万件も減少する可能性がある。

郡刑事司法制度に与えるその他の影響。上述の通り、刑罰の軽減により、再判決に関連する作業量が短期的に増加する。しかし、この変更により、重罪申立て及びその他の法廷審問（コミュニティ監視の規則に違反した犯罪者に対するものなど）の両方に関連する作業量が長期的に減少する。その結果、郡の地方検事局及び公選弁護士（これらの審問に参加する）並びに郡保安官（裁判所を警備する）においては最初の二、三年に作業量が増加する可能性がある一方で、長期的には作業量は継続的に減少する。

郡への財政的影響の要約。上述の影響により、郡刑事司法制度における経費削減純額が年間数億ドルとなる可能性がある。これは主に、刑務所の収容定員に空きが生じることによるものである。

本法案によって資金が提供されるサービスの増加による影響

本法案の下、上記の経費削減額は、無断欠席防止、精神衛生及び薬物乱用治療、犯罪者の刑務所及び短期刑務所入所防止を目的としたその他のプログラムに追加資金を提供するために使用される。かかる資金提供によりこれらのプログラムへの参加が増大し、参加者が将来犯罪を犯す可能性が低下した場合、本法案により、将来、州及び郡の経費がさらに削減される可能性がある。

この選挙項目における
選挙運動献金に関する詳細は
<http://cal-access.sos.ca.gov>をご覧ください。

★ 提案 47 の賛成意見 ★

提案47は、法執行官、犯罪被害者、教師に支持されています。
法執行界にいる私たちは団結して提案47を支持します。提案47は以下を実現するからです。

- 公共安全を改善します。
- 刑務所の経費と政府の無駄を削減します。
- 何億ドルもの資金を、幼稚園から第12学年までの学校、犯罪被害者支援、精神衛生治療、薬物治療に割り当てます。

提案47は理にかなっています。法執行資金を暴力重大犯罪に集中させるとともに、教育と、私たち全員の安全を向上する犯罪防止プログラムに新たな資金を提供します。

提案47の仕組みは以下のようになっています。

- **重大暴力犯罪を優先します:** 刑務所スペースを軽犯罪に無駄遣いすることをやめ、単純薬物所持や軽窃盗などの低レベルの非暴力犯罪を重罪から軽罪に変更することにより、暴力重大犯罪に法執行資源を集中させます。
- **危険な犯罪者の禁錮を継続します:** 登録性犯罪者や、強姦、殺人または児童性的虐待で以前に有罪判決を受けたことがある者に対しては、重罪を認めます。
- **何億ドルもの経費を削減します:** 非暴力軽犯罪を犯した人々を刑務所に押し込めておくことに浪費するのをやめ、毎年何億ドルもの税金を節約します。
- **学校と犯罪防止に資金を提供します:** 犯罪の連鎖を阻止するために、幼稚園から第12学年までの学校での犯罪防止戦略、犯罪被害者支援、精神衛生治療、薬物治療に、極めて多額の経費削減額を割り当てます。

過剰収容状態のCaliforniaの刑務所は、あまりに長い間、税金と法執行資源を過度に奪い取り、低レベルの非暴力犯罪で有罪判決を受けた人々をあまりにも多数収監してきました。

客観的で無所属の立法分析局が提案47を入念に調査し、提案

47によって削減できる可能性のある経費額が「年間何億ドルにもなり、それが無断欠席防止、精神衛生及び薬物乱用治療、被害者支援に使われる」と結論付けました。

州は刑務所制度に年間\$9,000,000,000以上を費やしています。過去30年間に、Californiaは新しい刑務所を22か所建設しましたが、大学は1校しか建設していません。

提案47は、安全を向上して税金をより有効に使う、最善の刑事司法学に支えられた解決策に投資します。

私たちは:

- San Francisco地方検事、Los Angeles警察元警察副署長、San Francisco元警察署長。
- San Diego市、San Jose市、Richmond市元警察署長。
- 犯罪生存者、犯罪被害者擁護者、殉職したSan Leandro警察官の未亡人。

私たちは提案47を支持します。提案47は、学校と地域の安全を向上させることにつながるからです。

他の法執行リーダーや犯罪被害者、教師、リハビリ専門家、ビジネスリーダー、公民権組織、信仰指導者、保守派とリベラル派、民主党、共和党、無党派も、私たちと共に提案47を支持しています。

私たちと共に、提案47に賛成票を投じてください。

提案47に関して詳細情報を知りたい場合、または質問したい場合は、VoteYes47.com をご覧ください。

George Gascon, 地方検事

San Francisco市および郡

William Lansdowne, 元警察署長

San Diego, San Jose, Richmond

Dionne Wilson, 被害者擁護者

Crime Survivors for Safety & Justice

★ 提案 47 の賛成意見に対する反論 ★

これは、単なる出来の悪い発案ではなく、。大きな災いを招くものです。検察官や、暴力的な性的虐待、個人情報窃盗、その他の重大犯罪から罪のない人々を守ることに関心を持つ人々の圧倒的多数が、提案47に反対しています。反対者の一部を以下に記します。

- California性的虐待防止連盟
- California地方検事協会
- California警察友愛会
- California予備治安官協会
- California警察本部長協会
- California州小売店協会
- California州保安官協会
- 犯罪被害者連合
- California犯罪被害者連合

提案47の支持者が何を意図しようと、何を言おうと、これらの権威ある法執行機関および被害者権利団体は、以下の厳然たる冷酷な事実をあなたに知ってほしいと考えています。

1. 提案47の支持者は、10,000人の受刑者が早期釈放の資格を得ると認めています。暴行、強盗、住居侵入などの重大犯罪で以前に有罪判決を受けたことがある者が多いこれらの受刑

者の早期釈放を、裁判官が阻止できないようにするのが、彼らがこの法案を作成した目的です。

2. これは非常に出来が悪く、「デートレイプ」薬物の不法所持が「軽いお仕置き」に軽減されます。
3. 価格が\$950未満の拳銃の窃盗は、重罪でなくなります。
4. California小売店協会のBill Dombrowski会長は、「窃盗、盗品の譲受、偽造に対する刑罰を軽減すれば、小売業者と消費者に何百万ドルもの負担がかかる可能性がある」と述べています。
5. もう刑務所には「軽」犯罪者はいません。初犯の低レベルの薬物犯罪者は、既に刑務所でなく刑罰代替プログラムに送られています。

私たちのコミュニティを守りましょう。提案47に反対票を投じてください。

Sandra Henriquez, エグゼクティブ・ディレクター

California性的虐待防止連盟

Adam Christianson, 会長

California州保安官協会

Roger Mayberry, 会長

California警察友愛会

★ 提案 47 への反対意見 ★

California法執行官、ビジネスリーダー、犯罪被害者擁護者は揃って、提案47に反対票を投じることを呼び掛けています。

提案47は、計画不十分な政策を出来の悪い発案に包んだ危険で極端なパッケージであり、California州民を危険にさらします。

この危険な法案の賛成者たちは、提案47によって10,000人の重罪人が早期釈放の資格を得ると既に認めています。独立した分析によれば、この10,000人の重罪人の多くは暴力犯罪歴を持っています。

提案47の支持者は、以下のことをあなたに言っています。

- 提案47は、何千人もの危険な受刑者の釈放を義務付けます。武装強盗、誘拐、カージャック、児童虐待、住居侵入、放火、凶器を用いた暴行、その他さまざまな重大犯罪で以前に有罪判決を受けたことがある重罪人が、提案47の下で早期釈放の資格を得ることになります。これらの早期釈放は、提案47によって、事実上、義務付けられます。提案47の支持者は、裁判官が危険な犯罪者の早期釈放を阻止することができると言っていますが、これは断じて真実ではありません。提案47は、非常に稀な場合を除いて、裁判官が受刑者の早期釈放を阻止するのを妨げます。例えば、受刑者が誘拐、強盗、暴行、配偶者虐待、小動物虐待、カージャック、犯罪ストリートギャングに代わって犯す重罪などの犯罪を犯す危険があると裁判官が認定しても、提案47はその受刑者の釈放を義務付けます。
- 提案47は、銃の窃盗の自動的な重罪起訴を廃止します。現行法では、銃の窃盗は重罪、それだけのことです。提案47は、重窃盗を再定義して、銃の窃盗において銃の価値が\$950を超える場合に限り重罪と見なされるようにします。ほとんど全ての拳銃(最もよく盗まれる種類の銃)の小売価格は、\$950をはるかに下回ります。人々が銃を盗むのは、銃のコレクションを増やすためではありません。さらに犯罪を犯すために盗むの

です。提案47によって銃を盗む人々が保護されているのです。

- 提案47は、性犯罪を取り締まる法律を弱体化させます。提案47は、デートレイプを容易にするのに使われる薬物の所持に対する刑罰を、単純な軽罪に軽減します。性犯罪容疑者がデートレイプ薬物所持で今まで何度起訴されていても、軽罪にしかならず、裁判官は容疑者が全く初めて起訴されたかのように判決を下すことを強いられます。
- 提案47は、刑事司法制度に負担をかけます。この法案により、州刑務所に入るべき危険な重罪人で短期刑務所は過剰収容状態となり、Californiaの裁判所は「刑務所から釈放」カードを提供するための審問で手一杯になります。

Californiaには、初犯の低レベル犯罪者を刑務所に入所させないようにすることが適切であればそれを裁判官や検察官に認める、多数の法律やプログラムがあります。提案47は、裁判官や検察官からその裁量を奪います。犯罪を生業としている者が銃を盗んだ場合や、性犯罪容疑者がデートレイプ薬物を所持していた場合、また、カージャック犯がさらに別の車両を盗んだ場合は、軽罪という軽いお仕置き以外の選択肢が必要です。

提案 47 は、公共安全に悪影響を及ぼします。反対票を投じてください。

Christopher W. Boyd、会長
California警察本部長協会
Harriet Salarno、会長
犯罪被害者連合
Gilbert G. Otero、会長
California地方検事協会

47

★ 提案 47 の反対意見に対する反論 ★

人を欺く反対派の脅し戦略にだまされないでください。

提案47では、誰の自動的な釈放も義務付けられません。自動的な釈放はありません。公共安全を守り、強姦者、殺人者、児童性的虐待者、危険性が最も高い犯罪者が恩恵を受けられないようにするための、厳しい保護策が盛り込まれています。

提案47では、銃犯罪の刑罰が維持されます。提案47において、盗品の銃を隠し持っていた場合は従来通り重罪となります。重罪人やギャングメンバーによる銃の入手を防止するための、その他の重罪刑罰も適用されます。

提案47では、どのような性犯罪の刑罰も軽減されません。提案47では、デートレイプその他の重罪を働くために、いかなる種類の薬物でも、それを使用すること、または使用しようとすることは、従来通り重罪となります。

私たちは、主要都市の警察署長、最高検察官、そしてCalifornia全域の何千人もの被害者を支援する被害者擁護者として、最前線に立って犯罪と闘ってきました。私たちは提案47を支持します。提案47は以下を実現するからです。

- 公共安全を改善します。
- 刑務所の経費と政府の無駄を削減します。

- 何億ドルもの資金を、幼稚園から第12学年までの学校、被害者、精神衛生治療に割り当てます。脅し戦略を信じないでください。提案47は:
- 危険な犯罪者の禁錮を継続します。性犯罪者や、強姦、殺人または児童性的虐待で以前に有罪判決を受けたことがある者に対しては、重罪を認めます。
- 重大暴力犯罪を優先します。刑務所スペースを軽犯罪に無駄遣いすることをやめ、暴力重大犯罪に資源を集中させます。
- 教育と犯罪防止に新たな資金を提供します。

提案 47 は理にかなっています。だからこそ、法執行官、犯罪被害者、教師、リハビリ専門家、ビジネスリーダー、信仰指導者に支持されているのです。

George Gascon、地方検事
San Francisco市および郡
William Lansdowne、元警察署長
San Diego, San Jose, Richmond
Dionne Wilson、被害者擁護者
Crime Survivors for Safety & Justice

インディアン賭博盟約。住民の直接投票。

賛成票は以下を行う法令を承認し、反対票は以下を行う法令を拒否する。

- 州と Mono インディアン North Fork Rancheria 及び Wiyot 部族間の部族賭博盟約を批准する。
- 当該盟約又は当該盟約の修正条項の施行に関連する特定のプロジェクトを、California Environmental Quality Act の適用範囲から除外する。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 新しいカジノの運営に関連する経費に対処するため、North Fork 部族から Madera 郡地区の地方政府に、1600 万ドルから 3500 万ドルの一回限りの支払いを行う。
- 新しいカジノの運営に関連する経費に対処するため、North Fork 部族から州政府及び Madera 郡地区の地方政府に、20 年間にわたり平均約 1000 万ドルの年次支払いを行う。
- Madera 郡地区の経済成長により収入が増大するが、周辺地域の経済活動低下による収入の損失で概して相殺される。

立法部の分析家による分析**背景**

2013 年 6 月、州議会は、州と Mono インディアン North Fork Rancheria 及び Wiyot 部族との間の賭博盟約を承認する AB 277 を可決した。州の憲法において、制定された法律は通常、発効の是非を決定するため、住民の直接投票として有権者の票決に付することができる。本提案は、AB 277 の住民直接投票である。有権者が提案 48 を承認すると、州とかかる二部族との間の賭博盟約が発効する。

California におけるインディアン賭博

連邦による許可。 インディアン部族は、連邦法において特別な地位を有している。具体的には、部族は州の干渉を受けずに自治する特定の権利を持っている。その結果、部族カジノ及びその他の活動に対する州の規制は通常、(1) 連邦法及び (2) 連邦政府によって承認される、部族と州の合意で、許可されるものに限られている。例えば、連邦法では、特定の種類の賭博（スロットマシンなど）を認めている州に

あるインディアン所有地で、連邦政府認定部族が、かかる賭博を提供するカジノを運営することが許可されている。連邦政府は通常、インディアンの土地を、保留地又はインディアン部族の利益のために米国に委託される土地と定義している。しかし、連邦法は一般に、1988 年 10 月 17 日より後に取得されてインディアン部族のために委託された土地での賭博を禁じている。この規則にはいくらかの例外がある。例えば、新規に取得された土地での賭博は、その土地での賭博がその部族にとって最大の利益となり周辺コミュニティにも害を及ぼさないと連邦政府が判断した場合に、許可される。その土地がある州の知事は、連邦政府の判断に正式に同意しなければならない。

部族が自らの土地で賭博を提供することを望む場合、連邦法では、賭博の実施及び規制の方法を規定する契約（部族・州間盟約と呼ばれる）の交渉を部族と行うことが州に義務付けられている。この盟約は連邦政府に承認されなければならない。

立法部の分析家による分析

続き

州の許可及び規制。2000年にCaliforniaの有権者によって承認された提案1Aにより、州の憲法が修正され、インディアン部族がインディアン所有地で、スロットマシン、宝くじ及び特定の種類のカードゲームを提供することが認められるようになった。提案1Aの下、部族は、(1) 州知事及び部族が盟約に関して合意に達し、(2) 州議会がその盟約を承認し、(3) 連邦政府がその盟約を承認すれば、これらの賭博を提供するカジノを開業することができる。現在までに、州知事、州議会及び連邦政府は、州に109存在する連邦政府認定部族のうち72部族との盟約を承認している。現在、58部族が59のカジノを運営している。

部族と州との間の盟約は、州が部族カジノを規制できる方法について規定する。例えば、盟約は通常、州職員がカジノ施設を訪れ、カジノの記録を調べ、部族が盟約の要件を満たしているか確認することを認めている。さらに、盟約は通常、特定の目的のために州に一定の支払いを行うことを部族に義務付けている。これらは主に以下の二つの州政府基金に支払われる。

- **収益共有信託基金 (RSTF)。**RSTFに入金される資金は、州プログラムの支援には使われず、カジノを運営していないかスロットマシンが350台未満のカジノを運営している、州の73の連邦政府認定インディアン部族に現在、分配されている。これらの部族はそれぞれ、この基金から年間110万ドルを受け取ることができる。
- **特別分配基金 (SDF)。**SDFに入金される資金は、以下を含む賭博関連のさまざまな目的に使用される。(1) RSTFからの必須の支払いが行われるよう監督する(2) 賭博問題を抱える人々を支援するプログラムに資金を提供する(3) 部族カジノを規制するための州経費を支払う(4) 部族カジノの影響を受ける地方政府に補助金を交付する。

最近の North Fork 及び Wiyot 盟約

州は最近、二部族と盟約の交渉を行った。North Fork との盟約は、同部族が Madera 郡で賭

博を開始することを認めるものである。Wiyot との盟約は、Humboldt 郡にある同部族の部族領地での賭博を阻止するが、同部族が North Fork のカジノで生じた収益の一部を受け取るとを認めるものである。

North Fork 用地での賭博の承認。2005年、North Fork は、Madera 郡の約305エーカーの土地を賭博目的で取得して委託する申請を連邦政府に提出した。(この土地は同部族の保留地から約38マイルの位置にある。)2011年、連邦政府は、この予定用地での賭博が同部族にとって最大の利益となり周辺コミュニティにも害を及ぼさないと判断した。州知事は2012年8月に、連邦政府の判断に正式に同意した。この土地は、同年内に連邦政府に委託された。

州知事及び州議会による盟約の承認。連邦法で義務付けられている通り、州知事は、North Fork 及び Wiyot と、部族・州間盟約の交渉及び署名を行った。署名日は、(1) North Fork との盟約は2012年8月31日、(2) Wiyot との盟約は2013年3月20日である。各盟約は、20年間、2033年12月31日まで有効となる。2013年6月、州議会は、両盟約及び North Fork と州政府及び地方政府との間のさまざまな覚書(MOU)を承認する AB 277 を可決した。州知事は2013年7月にこの議案に署名した。

連邦政府による盟約の承認。AB 277 の承認後、連邦政府は、2013年10月22日に North Fork 盟約、2013年9月6日に Wiyot 盟約の、最終承認を発出した。

住民直接投票による盟約及び MOU の保留。州下院議案277は、2014年1月1日に発効するはずであった。しかし、本提案すなわち AB 277 の住民直接投票のために、議案は発効前に「保留」となった。有権者が提案48を承認すると、州とかかる二部族との間の賭博盟約が発効する。

48

提案

本提案が承認されると、AB 277、North Fork 及び Wiyot との部族・州間盟約並びに部族とさまざまな政府機関との MOU の発効が認められる。これにより、North Fork は新しいカジノの建設と運営を進めることができる。また、Wiyot は自らの部族領地における賭博の実施を禁じられる。さらに、North Fork カジノの建設を助ける（カジノまでの道路を建設することによってなど）州又は地方の政府機関は、特定の州環境規制の適用を免除される。

本提案が有権者によって拒否された場合、新たな盟約が州及び連邦政府に承認されない限り、North Fork は新しいカジノの建設と運営を進めることができない。Wiyot は、自らの部族領地での賭博活動に関して、州と新たな盟約の交渉を自由に行うことができる。

以下に、個別の盟約及び関連する MOU の主な規定について述べる。

48

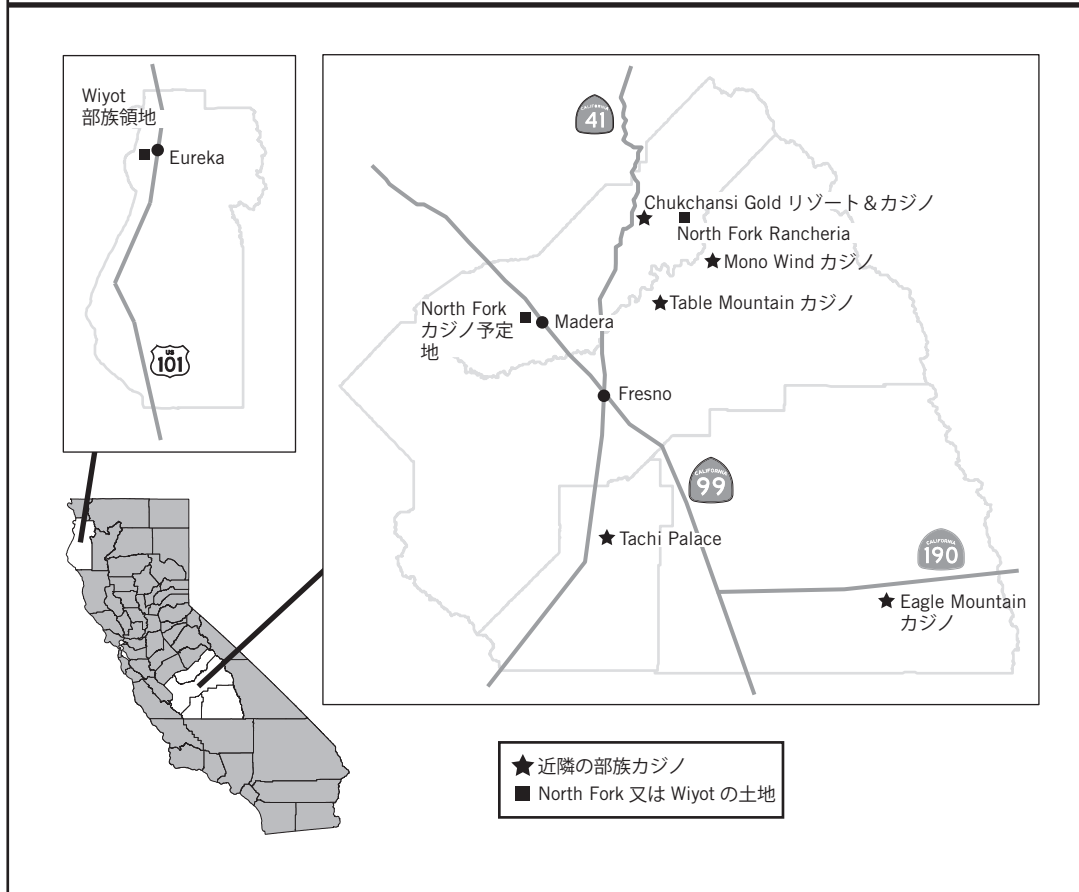
North Fork 部族はカジノを建設し運営することができる。 North Fork 盟約により、同部族が、賭博用に連邦政府への委託として受け入れられた土地に、最高 2,000 台のスロットマシンを有するカジノを建設し運営することが可能になる。カジノの予定地は、図 1 に示す通り、Madera 郡の州ハイウェイ 99 の西に位置している。予定用地の近くには、他の部族カジノや非部族カード賭博施設が多数ある。近隣の部族カジノのうち三つのカジノでは、North Fork カジノで計画されているスロットマシンの数と同程度の数のスロットマシンが運営されている。将来、州が North Fork 用地から半径 60 マイル以内の別のインディアン部族に、2,000 台を超えるスロットマシンの運営を許可した場合、North Fork 部族は、その多い方の数のスロットマシンの運営を許可される。

Wiyot 部族はカジノを建設してはならない。 Wiyot は、Humboldt 湾国立野生生物保護区に近い土地を所有している。州は、Wiyot 盟約で、この土地にカジノを作れば環境に悪影響があるという懸念を表明した。従って、この盟約では同部族の領地での賭博活動が禁じられている。それと引き換えに、Wiyot は、North Fork カジノからスロットマシン年間純収益の 2.5 パーセントから 3.5 パーセントを受け取ることになっている。（実際の率はカジノによって生み出されるスロットマシン純収益の額によって決まる。）North Fork は、盟約の期間 20 年間にわたって Wiyot に年間平均約 600 万ドル支払うことになると推定している。Wiyot 盟約には、同部族への支払いに関するさまざまな管理・法的規定も記載されている。

州への支払い。 North Fork 盟約では、同部族が RSTF に年次支払いを行うことが義務付けられている。実際の支払額は、カジノの年間スロットマシン純収益、及び North Fork が他の州組織、地方政府、部族に支払った総額によって決まる。North Fork は、RSTF に支払う総額は盟約の有効期間にわたって年間平均約 1500 万ドルとなると推定している。この資金は全て、他の California の部族に直接割り振られる。この盟約では、主に州の規制経費及び問題賭博経費の増加を賄うため、North Fork が SDF に支払いを行うことも義務付けられている。さらに、North Fork との合意の交渉後、California 運輸部門（Caltrans）は、提供される運輸関連サービスに対する支払いも受け取る。North Fork は、SDF 及び Caltrans に支払う額は盟約の有効期間にわたって年間平均約 150 万ドルとなると推定している。

地方政府への支払い。 盟約及び関連する MOU では、カジノが地元コミュニティに与える潜在的な影響を相殺するため、North Fork が

表 1
North Fork カジノ予定地及び Wiyot 部族領地の位置



Madera 郡地域の地方政府に一時払い及び年次払いを行うことが義務付けられている。(これらの支払いに関する詳細情報は、このそばにある囲みを参照のこと。)

他の部族への支払い。 上述の通り、North Fork 盟約では、Wiyot が North Fork のスロットマシン純収益の一部を受け取ると規定されている。さらに、新しいカジノが近隣の Chukchansi Gold リゾート & カジノに与える潜在的な経済的影響を考え、同盟約では、(1) 2020 年 6 月 30 日まで Chukchansi インディアン Picayune Rancheria に支払い (North Fork による推定では総額約 2500 万ドル)、(2) North Fork がカジノでのホテルの開業を 2018 年 7 月 1 日以降まで遅らせることが義務付けられている。しかし、North

Fork がこれらの要件に従わなければならないのは、North Fork が予定用地にカジノを開業する能力に Chukchansi が (議案通過運動や裁判などによって) 異議を唱えない場合のみである。Chukchansi が盟約に対してさまざまに異議を唱えてきたことを考えると、これらの要件は適用されないと思われる。

その他の要件。 North Fork 盟約には、カジノの運営に関する多数の要件が記載されている。例えば、従業員及び供給業者の認可、賭博装置の試験、個人が責任ある賭博をするのを助けるプログラムの設置に関して要件がある。さらに、同盟約では、州が非部族事業体にスロットマシンの運営を許可した場合に同部族が二つの措置のうち一つを取ることが認められている。具体

地方政府の支払い

Mono インディアン North Fork Rancheria は、三つの地方政府機関と覚書（MOU）の交渉及び署名を行った。これらの MOU では、(1) カジノがコミュニティに与える潜在的影響（法執行官の増強や運輸の改善にかかる費用の増加など）を相殺するため、及び (2) さまざまなサービス又はプログラム（公園の維持管理や職業訓練プログラムなど）を支援するため、同部族がカジノの建設後に支払いを行うことを義務付けている。これらの合意は、以下と締結されている。

- **Madera 郡。**この MOU では、同郡への 690 万ドルから 1790 万ドルまでの一時払いと、カジノの開業後、盟約の有効期間にわたる 380 万ドルの年次払いが義務付けられている。これらの支払いは、支払いが完了するまで毎年インフレ調整される。この MOU には、同部族がカジノ従業員の 50 パーセントを同郡住民から雇用するという目標も記載されている。
- **Madera 市。**この MOU では、同市への 630 万ドルから 1030 万ドルまでの一時支払いと、カジノの開業後、盟約の有効期間にわたる 110 万ドルの年次払いが義務付けられている。郡の MOU と同様、この一時払いと継続的な支払いは、インフレ調整が行われる。この MOU には、同部族がカジノ従業員の 33 パーセントを同市住民から雇用するという目標も記載されている。
- **Madera 灌漑区。**この MOU では、\$47,500 の年次払いが義務付けられている。この MOU には、カジノで使用される水が予測より多い場合の追加支払いの規定も記載されている。

さらに、North Fork 盟約では、同部族が (1) North Fork カジノから 25 マイル以内であって悪影響を受ける他の地方政府に年次払いを行うか、(2) これらの資金を収益共有信託基金に入金することが義務付けられている。North Fork は、これらの支払額は盟約の有効期間にわたって年間平均約 350 万ドルとなると推定している。

48

的には、同部族は、(1) 賭博をやめて上述の特定の支払いを行うか、(2) 賭博を継続して支払いの減額を交渉することができる。

財政的影響

盟約及び関連する MOU が州政府及び地方政府に与える財政的影響は、以下を含むいくつかの要因によって決まる。

- Madera 郡で開業するカジノの規模と種類。
- 新しいカジノが、他の賭博施設を含め、他の California の部族及び非部族の企業に与える影響の程度。
- 盟約及び MOU の特定の要件の実行方法。

従って、以下に述べる州政府及び地方政府への財政的影響に関しては、多少、不確実である。

州政府及び地方政府への影響

前述の通り、North Fork は、州政府及び規定された地方政府にさまざまな支払いを行う。これらの収入は通常、Madera 郡内の新しいカジノの運営に関連する経費を賄うために使われる。

州への影響。North Fork 盟約の下、同部族は、州の実際の規制経費、問題賭博経費、その他の経費の分担分を賄うことが見込まれる支払いを、SDF に毎年行う。さらに、North Fork は、同部族との合意に基づいて提供される運輸関連サービスに対して Caltrans に支払いを行う。こ

立法部の分析家による分析

これらの支払い、盟約の有効期間にわたって年間平均約 150 万ドルとなる。

地方政府への影響。インフレ調整後、Madera 郡及び Madera 市は、指定されたサービスに対して 1600 万ドルから 3500 万ドルの一時払い金を North Fork から受け取る可能性が高いと推定される。同様に、Madera 郡、Madera 市及び Madera 灌漑区は、カジノ開業後、盟約の終了まで、約 500 万ドルを年次払いで受け取る。さらに、他の地方政府が、盟約の有効期間にわたって年間 350 万ドルを受け取る可能性がある。

州政府及び地方政府の歳入

歳入への影響。新しいカジノでの賭博に対する支出の代償となるのは、通常、(1) 他の賭博支出（例えば、近隣のカジノやカード賭博施設での支出、州営宝くじに対する支出）又は (2) 他の裁量支出源（映画や外食に対する支出など）である。このような支出の変化によって、州政府及び地方政府が得る収入が減少することがある。

- **賭博関連収入の減少。**州政府及び地方政府は現在、California 宝くじ、競馬、カード賭博施設など、他の形式の賭博から収入を得ている。部族領地で賭博が拡大することにより、州及び地方のこれらの他の収入源が減少する可能性がある。さらに、新しい North Fork カジノは、他の

続き

California 部族カジノに行くはずだった顧客を引き付ける。これらの他の部族は、自らのカジノから受け取る収入が減少し、盟約の条件の下で州に支払う額が減少する可能性がある。

- **課税対象経済活動への影響。**州税及び地方税のほとんどが免除されている部族施設で California 州民が自らの収入を使う額が増加する。これは、州税及び地方税が課される他の企業、例えば部族領地外のホテル、レストラン、娯楽企業で、California 州民が使う額が減少することを意味する。これにより、州政府及び地方政府の税収が減少する。

減少する可能性のあるこれらの収入額は大幅なものではない。

地方経済への影響。North Fork の新しいカジノが開業することによって、Madera 郡に地域外から人が来て賭博や物品・サービス購入を行うことになる。この支出は、部族領地でも周辺コミュニティでも起こる。さらに、部族は施設のために従業員を雇用する可能性が高く、これらの従業員も郡内で物品・サービスを購入する。その結果、経済活動の向上により、Madera 郡内にある地方政府の収入が増加する可能性が高い。これらの増収は通常、周辺の郡の経済活動低下による減収で相殺される。

48

この選挙項目における
選挙運動献金に関する詳細は
<http://cal-access.sos.ca.gov> をご覧ください。

★ 提案 48 の賛成意見 ★

提案 48 に賛成票を投じてください — 州納税者の費用負担なしで、何千もの雇用を創出し、州と地方の収入を生み出し、地元管理を尊重し、風光明媚な野生生物区を保護することに協力してください。

提案 48 は、州知事により交渉され、州議会で二大政党の賛成多数により追認され、地方、州、連邦政府の職員に支持されている、二つの盟約を是認するものです。これらは、Yosemite に近い North Fork 部族と、Humboldt 湾に近い Wiyot 部族に対し、Central Valley 内のインディアンの土地に単一プロジェクトを建設することを許可するものであり、このプロジェクトは以下を行います。

- 何千もの雇用を創出する
- 失業率の高い地域に事業機会を創出し、経済成長を実現する
- 強力に支持されるコミュニティプロジェクトの地元管理を保持する
- 州政府、地方政府、非賭博部族と収益と共有する
- 部族の自給自足を促進する
- 環境保護指定区域における開発の可能性を回避する
- 連邦政府が所有する North Fork 部族の歴史的土地に位置する

賛成票を投じてください — 何千もの高賃金雇用の創出を支援このプロジェクトは、何億ドルもの民間投資の結果として、4,000 を超える雇用を創出し、州と地方の景気を刺激します。

「賛成票を投じるにより、California 州民に良質の雇用が保証され、州内の最貧地域の一つに新しい経済的機会が保証されます。」—Robbie Hunter、会長、California 州建築物および建設商評議会

「私たちは、Madera, Fresno, San Joaquin Valley 全域に雇用とビジネスをもたらすため、North Fork 賭博盟約を支持します。」—Central California Hispanic 商工会議所

賛成票を投じてください — 地元管理、公共安全、CENTRAL VALLEY にとっての機会を支持

賛成票を投じることによって、公共安全、学校、公園、道路、その他の公共サービスに、極めて重要な資金が提供されます。「このプロジェクトによって、地元の保安官、警察、消防、その他の救急職員に資金が提供されます」—John Anderson 保安官、Madera 郡

「当地域はこのプロジェクトから経済的利益を受けます。競合するカジノと金銭的なつながりを持つ New York のヘッジファンド運用会社に、私たちの経済の将来を決めさせるわけにはい

きません。地元管理を守るために賛成票を投じてください。」—Tom Wheeler、議長、Madera 郡執行官役員会

賛成票を投じてください — 部族の自給自足を促進

賛成票は、州納税者の費用負担なしで California の部族の自助を助けます。また、収益共有基金で非賭博部族に何億ドルもの資金を提供することによって、州予算を強化し、その結果、州の潜在的金融負債を減らします。

「California 中の部族がこれらの合意を支持しています。これらは非常に必要とされる収入を州にもたらし、より規模の小さい非賭博部族に資金を提供して先住民の自立を助けます。」—Will Micklin、エグゼクティブ・ディレクター、California 州部族会議

賛成票を投じてください — CALIFORNIA で最も風光明媚な野生生物区を保護

賛成票により、Yosemite に近い Sierra 丘陵地帯と Humboldt 湾国立野生生物保護区付近でのカジノ建設の可能性を回避することができます。

「提案 48 に賛成票を投じると、California で環境的に最も貴重な地域の二つを守ることができます。」—Dan Cunning、Yosemite Sierra 観光局

提案 48 の盟約は、以下を含む幅広い州全体の連合組織に支持されています。

- Edmund G. Brown Jr. 州知事
- California 州建築物および建設商評議会
- Central California Hispanic 商工会議所
- Madera 市警察官協会
- California 州部族会議

支持者の完全な一覧は www.VoteYES48.com をご覧ください。

雇用創出。経済成長。地元管理を尊重。州政府と地方政府の収入を創出。CALIFORNIA の環境を保護。

提案 48 に賛成票を投じてください。

www.VoteYES48.com

Edmund G. Brown Jr.、州知事
California 州

Tom Wheeler、議長
Board of Supervisors, Madera 郡

Robbie Hunter、会長
California 州建築物および建設商評議会

★ 提案 48 の賛成意見に対する反論 ★

提案 48 に反対票を投じてください。これは、North Fork 部族が Madera 郡に巨大な Vegas 式保留地外カジノを建設することを許可するものです。

Madera 郡の郡政執行官として、私は自らのコミュニティにこのカジノを建設することに反対です。

North Fork の保留地は予定地から車で一時間以上かかる場所にあります。North Fork がここに 2,000 台のスロットマシンを有するカジノを建設したがっているのは、ここの方が主要なフリーウェイや Central Valley のコミュニティに近いからです。このカジノは雇用を創出せず、地域の企業や既存のカジノから雇用を吸い上げるだけです。

何年も前、California 州民がインディアン賭博を承認したときは、限られた数のカジノをもととの保留地に建設すると聞かされていました。

提案 48 は、その約束を破るものです。

現在まで何十もの部族がこれらの規則に従って行動してきましたが、提案 48 によって、初の保留地外カジノが許可され、California 中にカジノプロジェクトが押し寄せ始めます。

国会の上院議員 Dianne Feinstein は、提案されたこの保留地外カジノに反対しています。彼女は、Jerry Brown 州知事に送った異議状の中で、次のように述べています。

「(前略) 市場が既に飽和している中、市場シェアを拡大するため、地方の部族は、より人口密度の高い地域でカジノの『保留地ショッピング』をしています。これを許すわけにはいきません。もうたくさんです。」

私も Feinstein 上院議員と同意見です。提案 48 に反対票を投じてください。

私は自分のコミュニティを愛しています。交通渋滞、汚染、犯罪の増加をもたらす巨大カジノを建設することは絶対間違っています。

提案 48 に反対票を投じて、私たちの地域全てで Vegas 式の保留地外カジノを阻止してください。

David Rogers、Madera 郡郡政執行官

★ 提案 48 への反対意見 ★

提案 48 に反対票を投じてください。インディアン賭博は今後も部族の保留地に限定しましょう。

何年も前、California のインディアン部族は、インディアン保留地での限定的な賭博を承認するよう有権者に要請しました。彼らは、インディアンカジノを部族のもともとの保留地のみに建てる約束しました。提案 48 は、この約束を破るものです。

ほとんどの部族は規則に従ってもともとの保留地に建設し、有権者の意向を尊重しましたが、他の部族はこれらの規則を破って California 中の都市部にカジノプロジェクトを建設しようとしています。提案 48 に反対票を投じて保留地ショッピングを阻止しましょう。提案 48 は、部族の確立された保留地から車で一時間以上かかる、主要なフリーウェイや Central Valley のコミュニティにより近い場所に、2,000 台のスロットマシンを持つ Vegas 式の保留地外カジノを建設することを North Fork 部族に認める、物議を醸している部族賭博盟約を承認するものです。

提案 48 により、保留地外カジノプロジェクトが新たに殺到し始めます。California には既に 60 を超えるカジノが存在します。もうたくさんです。提案 48 に反対票を投じてください。

新聞各紙は、物議を醸しているこのインディアン賭博盟約の拒否を呼びかけました。

「ほとんどのカジノはまだ遠隔地にあるが、利益の上がるフリーウェイ周辺の場所に部族がさらに土地を購入するという新たな動きにより、全く新しいカジノブームが始まる恐れがある。」 *Fresno Bee*, 4/21/2013

「今年は North Fork 部族だ。他の部族も、都市部でのカジノ建設を狙って、列を作って待ち構えている。」 *Bakersfield Californian*, 9/4/2013

「有権者は、(賭博の承認が) カジノブームを誘発することはない、カジノは認定インディアン領地に限定して建設される、と保証されていた。」 *San Diego Union-Tribune*, 8/11/2013

「今、二つのカジノ案が、当州におけるインディアン賭博の新時代に道を開きかねない状況になっている。(中略) これで、この二つは、既存の保留地の外にある当州初のインディアンカジノとなる。」 *Los Angeles Times*, 8/19/2012

提案 48 は、CALIFORNIA にとって不利です。以前のインディアン賭博盟約と異なり、California の学校に全く資金が提供されず、州の一般財源にも全く資金が提供されません。

提案 48 は、新たな雇用を創出しません。提案されている新しいカジノは、人材と雇用を近隣のカジノや企業から奪うだけです。

提案 48 は California にとっては不利ですが、カジノを運営する裕福な Las Vegas のカジノ経営者にとっては非常に有利です。この業者は、費用の高いロビイストを雇い、莫大な費用をつぎ込んで California に保留地外カジノを建設しようとしています。労働慣行が不公正だと告発され、Nevada Gaming Commission と Missouri Gaming Commission から罰金を科せられたこともあります。

提案 48 によって環境は保護されません。Central Valley の企業、農業従事者、コミュニティリーダーがこれに反対しています。大気汚染を悪化させ、交通渋滞を悪化させ、オープンスペースが失われるからです。また、ただでさえ限られている給水の負担を増やすことにもなるからです。

提案 48 に反対票を投じてください。私たちの地域で Vegas 式のカジノを建設することを阻止し、新たな保留地外カジノの殺到を阻止してください。私たちと共に、提案 48 に反対票を投じてください。詳細は www.StopReservationShopping.com をお読みください。

Henry Perea、Fresno 郡郡政執行官

Manuel Cunha, Jr., 会長

Nisei Farmers League

Gary Archuleta、部族議長

Mooretown Rancheria

48

★ 提案 48 の反対意見に対する反論 ★

提案 48 の反対者に惑わされないでください! 48 反対運動の費用は、正当な競争を阻止しようとする WALL STREET のヘッジファンドと裕福な部族によって提供されています。

この住民直接投票を提起し、48 反対運動を現在主導している Cheryl Schmit でさえ、反対者のために働き始める前は、このプロジェクト用地の利点を以下のように認めていました。

「これは保留地ショッピングではありません。(中略) 州が権限を行使して、求められる場所に賭博を配置しようとしているのです。」—Cheryl Schmit, Stand Up For California!, *San Diego Union-Tribune*, 2006 年 2 月 4 日。

提案 48 に賛成票を投じてください。—連邦政府が所有するインディアン所有地に単一のプロジェクトを許可することによって、CALIFORNIA 州民に大きな利益と保護をもたらす、二つの盟約を支持してください。このプロジェクトは以下を行います。

- ・何千もの高賃金雇用を創出する
- ・CALIFORNIA の最貧地域の一つで経済成長を実現する
- ・コミュニティに広く支持されるプロジェクトの地元管理を保持する
- ・CALIFORNIA で最大規模の二部族に対して、部族の自給自足を促進する
- ・二つの環境保護指定地域の保護を助ける

48 賛成運動の支持者である Brown 州知事は、North Fork 部族が「その土地と重要な歴史的つながり」

を持ち、「七年以上続いた」承認過程が「極めて徹底」したものであったということに同意しています。

Brown 州知事は、盟約を覆そうとする「48 反対」の取り組みを称して「嘆かわしい」ことであると言い、「金と競争」が目的だと述べています。

提案 48 の盟約を支持する以下の人々に、あなたも加わってください。

- ・California 民主党
- ・州下院議員 Frank Bigelow、元会長、California 州郡協会
- ・California 州部族会議
- ・Madera 市警察官協会
- ・UNITE HERE!、California の労働者 49,000 以上を代表

提案 48 に賛成票を投じてください。

www.voteYes48.com

Robbie Hunter、会長

California 州建築物および建設商評議会

John Anderson、保安官

Madera 郡保安官事務局

Debi Bray、会長

Madera 商工会議所

2014 年 8 月 11 日に提案 49 は、*California* 州最高裁判所の命令により、投票用紙から削除されました。

州議会および合衆国国会の議員立候補者声明

この投票者ガイドには全州投票法案と州議会議員立候補者に関する情報が含まれています。州議会、州下院議会、および合衆国下院の各議員は、一箇所または数箇所の郡の有権者のために務める／代理するので、これらの事務所に対する立候補者声明は、お住まいの投票用紙見本案内冊子に記載されています。

このガイドブックが発行された後の立候補者の最終承認リストについては、www.sos.ca.gov/elections/elections_cand.htmをご覧ください。

全州立候補者および投票法案への上位貢献者

委員会が投票法案または立候補者に賛成または反対し、少なくとも100万ドルを調達する場合は、委員会は上位10番目までの貢献者を California 州公正政治実践委員会 (FPPC) に報告しなければなりません。委員会は、上位10番目までの貢献者は変更があった場合は更新しなければなりません。これらのリストは FPPC ウェブサイト www.fppc.ca.gov/top10Nov2014 または www.fppc.ca.gov/candidateNov2014 でご覧になることができます。

有権者登録

あなたが自宅住所や郵便住所、氏名、政党選択の変更また政党の選択を希望する場合は、あなたには有権者登録を更新する責任があります。

RegisterToVote.ca.gov のオンライン用紙を使えば有権者登録はこれまでになく簡単です。登録用紙は、ほとんどの郵便局、図書館、市および郡の役所、そして California 州務長官室で入手することができます。

身体障害のある投票者

California 州務長官は、盲目または目が不自由の方々が全州投票情報にアクセスするための投票ガイドのオーディオ版と拡大印刷バージョンを作成します。このガイドのどのバージョンでも州務長官のフリーダイヤルの有権者ホットライン (800) 339-2865 におかけになる、または www.sos.ca.gov から無料でお求めになれます。オーディオ MP3 バージョンは、www.voterguide.sos.ca.gov/en/audio からダウンロードすることができます。

州立候補者リストおよび任意キャンペーン出費上限

California 州の法律には、州事務所（連邦事務所ではない）を運用する立候補者に任意出費の上限が含まれています。キャンペーン出費を特定金額以下に維持するよう選択する、州知事、州副知事、州務長官、出納長、出納官、法務長官、保険長官、教育長官、査定平準委員会は、投票ガイドの立候補者声明にスペース（250 ワードまで）を購入することができます。

このページにリストされている立候補者のうち、アスタリスク（*）印が付いた立候補者は California 州の任意キャンペーン出費上限を承諾し、したがって投票者ガイドの立候補者声明にスペースを購入する選択肢があります。（資格がある立候補者でも、立候補者声明のスペースを購入しないことを選択した者がいます。）

立候補者の声明は、この投票者ガイドの 51 ～ 61 ページにあります。

2014 年 11 月 4 日の総選挙における州知事候補者の任意出費上限は \$13,610,000 です。

2014 年 11 月 4 日の総選挙における、州副知事、州務長官、出納長、出納官、法務長官、保険長官、教育長官の任意出費上限は \$8,166,000 です。

2014 年 11 月 4 日の総選挙における査定平準委員会の任意出費上限は、\$2,041,000 です。

次の州事務所の候補者リストは、この投票者ガイドに要求される公共表示期間である、2014 年 8 月 11 日現在のものです。立候補者の最終承認リストは、このガイド発行後が締め切りですので、www.sos.ca.gov/elections/elections_cand.htm をご覧ください。

州知事

Edmund G. “Jerry” Brown	民主党
Neel Kashkari	共和党

州副知事

* Ron Nehring	共和党
Gavin Newsom	民主党

州務長官

* Alex Padilla	民主党
* Pete Peterson	共和党

出納長

Ashley Swarengin	共和党
* Betty T. Yee	民主党

出納官

* John Chiang	民主党
* Greg Conlon	共和党

法務長官

* Ronald Gold	共和党
Kamala D. Harris	民主党

保険長官

* Ted Gaines	共和党
* Dave Jones	民主党

査定平準委員会委員

第 1 区

* Chris Parker	民主党
* George Runner	共和党

査定平準委員会委員

第 2 区

* Fiona Ma	民主党
* James E. Theis	共和党

査定平準委員会委員

第 3 区

* Jerome E. Horton	民主党
* G. Rick Marshall	共和党

査定平準委員会委員

第 4 区

* Diane L. Harkey	共和党
* Nader Shahatit	民主党

教育長官

* Tom Torlakson	無党派
* Marshall Tuck	無党派

候補者声明

★ 州知事 ★

- 州の最高行政責任者として、州の部門及び機関のほぼすべてを監視し、裁判官を指名する。
 - 新法を提案し、法律を承認又は拒否して、年間州予算を州議会に提出する。
 - 緊急時に州の資源を動員し、割り当てる。
-

この州知事室に立候補している候補者によって提出された声明はありません。

★ 州副知事 ★

- 州知事の弾劾、死亡、辞職、罷免、州に不在の際に、州知事の職と任務を引き継ぐ。
 - 州上院の議長を務め、決定票を投じる。
 - 経済開発委員会の議長、州有地委員会の委員、California 大学制度役員会の役員を務める。
-

この州副知事室に立候補している候補者によって提出された声明はありません。

候補者声明

★ 州務長官 ★

- 州の最高選挙責任者として、州全域選挙を監督し、選挙運動とロビー活動に関する財務情報への公共アクセスを提供する。
- 特定の事業申請を維持し、商標の認証を行い、公証人を規制し、有担保債権者が金銭的利益を守ることを可能にする。
- California 州の歴史的財産を取得、保護、共有することにより、州の歴史を保存する。

Pete Peterson
共和党

P.O.Box 662
Camarillo, CA 93011

(323) 450-7536
campaign@petesos.com
www.petesos.com

私が州務長官に立候補しているのは、California 州政府が、透明性を高め、腐敗を減らし、有権者や小企業に対する説明責任を高める運動の先頭に立つために、公職がもっと多くのことを行うべきだということを身をもって知っているからです。経験を積んだリーダー：Pepperdine 大学の無所属の Davenport 公共政策研究所のエグゼクティブディレクターとして、私は当州の各地を回って、California の市民関与を高めるための手続きやテクノロジーの改善について地方政府の訓練とコンサルティングを行い、市民に対する透明性と対応を改善させました。腐敗の連鎖を断ち切る：Sacramento は、California 州民を助けようともせず、問題を解決せずに権力を利用して政界の階段を上る政治家の温床となっています。私は政治家ではありませんが、独特の経歴によりこの公職を刷新する準備ができています。市民としての取り組みと民間部門での経験を Sacramento 州政府に持ち込み、投票制度の完全性を保護しながら、有権者に提供される情報を拡大していきます。雇用と企業を取り戻す：California では、不況が始まって以来、他のどの州よりも多くの雇用が失われました。当州は、小企業の創業または雇用が最も困難な州の一つです。私は小企業の事業主としてのテクノロジーの経験を生かしてオンライン事業登録と申請を可能にし、理不尽な事業に対するフランチャイズ税の減税を求めて闘います。政府は、市民に対して説明責任を負えばうまく機能します。この変革を実現できるよう、私への投票を謹んでお願いいたします。

Alex Padilla
民主党

969 Colorado Blvd., Suite 103
Los Angeles, CA 90041

(818) 253-9140
ideas@alex-padilla.com
www.alex-padilla.com

Alex Padilla は、物事を成し遂げるために党を超えて協力する術を心得ており、両党と力を合わせて、教育改善から患者保護まで 80 以上の法律を通過させました。再生可能なエネルギーを最優先課題とし、2020 年までに California の電力の三分の一が再生可能エネルギーによるものとなるようにします。重罪犯罪者が防弾チョッキを購入することを禁じる法律を通過させてコミュニティの安全を保つことに献身しているため、消防士、警官、看護師は Padilla を支持しています。Alex Padilla は州務長官としても同様に有能です。彼は企業による雇用創出を助けます。企業は、州務長官による操業開始の承認を何カ月も待っています。Padilla は、新規企業がオンラインで申請して 5 営業日以内に操業を開始できるようにします。彼は投票を近代化して、都合の良い時に都合の良い場所で投票できるようにします。Padilla は、高校を訪れて、18 歳の生徒たちに登録と投票を奨励し、青少年に刺激を与えます。誰が選挙運動の資金を提供しているのか有権者が知ることができるよう、選挙運動献金を毎週報告することを支持します。Padilla は州務長官事務局を監査して、税金が賢明かつ効率的に使われ成果が出ていることを確かめます。彼は、全市民が脅迫されることなく投票できるよう、投票権法の復活に力を尽くします。Padilla の両親は移民でした。彼の父親は料理人として働き、彼の母親は住宅の清掃をし、あらゆることが可能であることを彼に教えました。Alex は Massachusetts 工科大学への奨学金を獲得し、工学の学位を取得して卒業しました。Alex Padilla は、政府が何でも知っているわけではないことを理解しており、そのため California 州のすべての郡を訪れ、有権者と会っています。

声明の記載順序は抽選により決定されました。このページの声明は候補者によって提供されたものであり、その正確性については調査されていません。各声明は候補者が任意に提出し、候補者の費用で印刷されています。声明を提出しなくても候補者名は投票用紙に記載されます。

候補者声明

★ 出納長 ★

- 州の最高財政責任者として、すべての公的資金を扱う会計士及び簿記系の役割を果たす。
- 州の給与支払制度と未請求資産法を管理し、監査及び州運営の見直しを実施する。
- 査定平準委員会、管理委員会など、多数の役員会及び委員会で役員を務める。

Betty T. Yee
民主党

381 Bush Street, Suite 300
San Francisco, CA 94104

(415) 692-3556
info@bettyyee.com
www.bettyyee.com

California には、幅広い財務経験があり、厳しいと同時に公正であり、最高水準の透明性と説明責任をもって役目を果たす出納長が必要です。州の予算と財政政策の専門家として認められている Betty Yee は、税務政策、公債監督、現金管理、州プログラムの財政監査に関する深い知識があります。Betty Yee は現実的な財政規律を出納長事務局にもたらし、California の独立監査役として公的資金の浪費や無駄を監視するでしょう。Betty Yee は査定平準委員会の委員として、私たちの税金を守り、無駄の多い支出を指摘し、悪徳企業が法を順守する納税者に害を与える地下経済を取り締まる取り組みを主導しました。Betty Yee の公正さを証明する記録として、通常の販売業者が納税するように California での売上に対してオンライン小売業者に納税させる、同性カップルに対する税上の公平性を向上する、環境に優しい経済において優れた職を促進するため税規則を更新する、などの実績が挙げられます。Betty Yee は、役員会の透明性と説明責任を高め、納税者、企業、有権者に対する対応を改善させて、機密保護のない税務情報への公共アクセスを増やしました。非常に資質の高い Betty Yee は行政学修士号を持ち、California 州財政部門で予算担当副局長を務めました。Betty Yee は、California の学校教師、看護師、シエラクラブ、及び California 全米女性擁護組織（NOW）から、誇りを持って支持されています。Betty Yee は、California の家庭のために闘う出納長となります。California には、Betty Yee に次期出納長を務めてもらう必要があります。詳しくは以下までご連絡ください: www.bettyyee.com.

声明の記載順序は抽選により決定されました。このページの声明は候補者によって提供されたものであり、その正確性については調査されていません。各声明は候補者が任意に提出し、候補者の費用で印刷されています。声明を提出しなくても候補者名は投票用紙に記載されます。

候補者声明

★ 出納官 ★

- ・ 州の銀行役員として、州の投資を管理し、州の公債と中期州債の売却を管理する。
- ・ 複数の委員会の委員を務める。これらの委員会のほとんどは公債の販売に関連する。
- ・ 出納長及び他の州機関が政府資金を支出する際に、それを支払う。

Greg Conlon
共和党

3875 Bohannon Dr.
P.O. Box 2600
Menlo Park, CA 94026

(916) 850-2782
greg@gregconlon.com
www.gregconlon.com

私はビジネスマン、公認会計士、米国空軍のベテランパイロットとして、州のニーズの独立財務監視役となって、財務を管理します。California 州民は、新顔や大胆なアイデアを切に必要としている Sacramento 政府から、もっといい待遇を得る資格があります。事実、ほんの数カ月前にも、州出納長事務局の厳しい監査により、310 億ドルもの誤り、間違い、計算ミスが出ているという衝撃的な事実が明らかになりました。これはアイスランドとジャマイカの GDB を合わせた合計を上回ります。会計ミスや監視の欠如は、納税者に重い負担がかかる可能性があります。今回の選挙は対抗するチャンスです。州出納官に選出された折には、ここ California のお金、雇用、勤労者世帯を維持するために戦い、ついに財政の正常化を実現します。私は、5 大会計士事務所のシニアパートナーとして働いたり、California 公益事業委員長、California 運輸委員、Atherton 市金融委員会会長を務めるなど、公共部門と民間部門の両方で幅広い財務経験があります。私の優先課題は、持続的な成長を促す税務方針を提案及び提唱して、何年もの間、より有利な税法を持つ州へと流出していた個人、家族、企業を California に呼び戻すよう支援すること、全米で現在最後から二番目に位置する California の信用格付けを改善させること、及び州の財源のない年金債務を減らすことです。州出納官は Greg Conlon に投票して、財務の健全性と経済の改善を目指す私の闘いに参加してください。www.gregconlon.com

John Chiang
民主党

electjohnchiang@gmail.com
www.electjohnchiang.com

John Chiang 州出納長は、California の独立監視役として私たちの税金を守ってきました。次期州出納官として、John Chiang は、政府支出の透明性と説明責任を改善する取り組みを継続します。John Chiang は、無駄、詐欺、乱用を排除して、州の納税者のために何十億ドルもの経費削減をしてきました。John Chiang は監査権限を活用して、80 億ドル以上もの額の税金の無駄や不適切な管理を特定しました。Bell 市でのスキャンダルの後、住民が乱用を発見するのに役立つよう、John Chiang は給与をオンラインで掲載しました。John Chiang は、銀行や企業が何百万人もの住民に返済義務を負う現金 30 億ドルと株式 2 億 3500 万ドルを住民に返済しました。John Chiang は、生命保険会社 40 社の監査を開始し、保険契約者と受取人に死亡保険金を支払わないという、業界全体で行われている慣行をやめさせる先導をしています。保険会社 18 社との和解により、California 州民に対して 2 億 6,700 万ドル、全米では 24 億ドルの未払い保険金の返却が、保険会社に義務付けられます。John Chiang は、年金と倫理の改革を主導しています。年金目的の給与増しを一掃し、州の退職者の医療費の財源がないことによる州の危機の解決に力を尽くしています。John Chiang の部署では高齢者や勤労世帯に無料納税相談を提供し、税金還付や税額控除によって多額の節税を助けています。彼は、小企業や非営利団体を対象に、複雑な税規制を解説する無料セミナーを主催しています。John Chiang は州政府における私たちの擁護者です。California の次期州出納官として、これからも John Chiang に私たちのための闘いを続けてもらいましょう。http://www.electjohnchiang.com

声明の記載順序は抽選により決定されました。このページの声明は候補者によって提供されたものであり、その正確性については調査されていません。各声明は候補者が任意に提出し、候補者の費用で印刷されています。声明を提出しなくても候補者名は投票用紙に記載されます。

候補者声明

★ 法務長官 ★

- 州の最高法務責任者として、州法が執行されるよう監督し、不正行為を調査する。
- 州政府に法務サービスを提供し、民事裁判及び刑事裁判訴訟で州を代表する法務省を率いる。
- 郡地区法務長官及び保安官を含めた司法機関を監督する。

Ron Gold
共和党

5264 Del Moreno Drive
Woodland Hills, CA 91364

(818) 610-8335
rongoldlaw@gmail.com
rongold.org

California 法務長官には、友人、隣人と手を取り合って、Ron Gold に投票してください。元法務副長官を務めた経験のある Ron Gold は、犯罪や汚職と闘う術を心得ています。California には、一つの党が議会及び州全体の全事務所の大多数を占める際に伴う汚職を防ぐために、Ron のような共和党員が必要です。法務長官事務所は、皆様のために尽くすべきなのです。Ron は、高齢者を虐待する問題のある老人ホームや不誠実な介護者を精力的に起訴します。Ron の California 消費者保護局により、ガス価格の共謀を図っている企業は起訴されるでしょう。彼は正直な企業から正直な製品をもたらすために、California 州民のために闘います。Ron はプライバシーを確保するために、迷惑電話やスパムメールに関する法律を施行すると同時に、政府による電子メールや電話の傍受を制限します。Ron はなりすまし犯罪を働く者たちへの法律を厳格化します。当州で長期間勤勉に働いてきた不法滞在移民の方たちは、恐れずに暮らせる権利と市民権を獲得するためのチャンスを与えられるべきです。とは言え、私たちは国境の安全も維持する必要があります。結婚して四十年になり、成人した 2 人の息子を持ち、UCLA の卒業生である Ron は、California を住みやすく働きやすい場所にするために尽力します。California 州民は、法務長官事務所が、知事職を得るための単なる足掛かりではなく、California 州民全員の利益のために、献身と奉仕が規範となる場所であるべきだと要求する時が来ています。新しい種類の共和党員に投票してください。Ron Gold に投票してください。

声明の記載順序は抽選により決定されました。このページの声明は候補者によって提供されたものであり、その正確性については調査されていません。各声明は候補者が任意に提出し、候補者の費用で印刷されています。声明を提出しなくても候補者名は投票用紙に記載されます。

候補者声明

★ 保険長官 ★

- California 州保険法を執行し、法律を実施するための規制を採択する保険部門を率いる。
- 保険会社の免許付与、規制、審査を行う。
- 保険業界に関する市民からの質問や苦情に対処する。

Ted Gaines
共和党

ted@tedgaines.com
www.tedgaines.com

保険部門は壊れています。リーダーシップの失墜により、企業は California から撤退し、消費者はコスト高と少ない選択肢の中に置き去りにされています。彼らは雇用創出に取り組むよりも、自分たちの政治権力を拡大したいとしか思っていない。そしてその代償は、私たち全員が払うのです。独立保険代理業者を務める私は、30 年以上も消費者の究極の擁護者であり続けてきました。私は保険長官として消費者を保護し、より強力な雇用情勢を作り上げます。私たちは、もっと良い方向に向かうことができます。皆様からのご一票を謹んでお願い申し上げます。詳細情報は、ウェブサイトをご覧ください。 www.tedgaines.com。

Dave Jones
民主党

915 L Street #C124
Sacramento, CA 95814

(916) 349-4236
teamdavejones@gmail.com
www.davejones2014.com

四年前、California 州民は、消費者のために闘い保険会社に説明責任を取らせるために Dave Jones を保険長官に選出しました。Dave Jones は、自動車保険及び自家所有者保険の過剰な保険料を却下することにより、消費者のために 16 億 7000 万ドルの経費削減をしてきました。私たちには、消費者保護のために闘う勇氣、誠実性、独立性を持つ保険長官が必要です。私たちには Dave Jones が必要です。Dave Jones は、保険会社から献金や贈与を絶対に受け取りません。彼は、何百万人もの無保険の California 州民に健康保険を提供するために尽力しました。彼は、健康保険会社が既往症を持つ人を差別することを阻止する規制を公布しました。彼は、健康保険会社が自閉症の子供に保険を適用することを義務付けました。Jones は、医療保険会社が料金の正当性を説明することを義務付け、過度な健康保険料の引き上げを却下するための闘いを主導しています。生命保険会社が保険金受取人に支払いを行わなかったとき、Jones は全米調査を主導して何億ドルもの金銭を取り戻しました。詐欺師が保険会社を欺くと、California 州民の出費は大きくなります。Jones が就任してから、この部門は詐欺罪で 2,450 件以上の逮捕を行いました。Jones は、高齢者を詐欺から守る規制を制定しました。そして、高齢者を食べ物にする犯罪者を調査し、起訴を助けました。Jones は、保険会社が California の多様な企業や身体障害退役軍人から商品やサービスを購入することを要求しています。Dave Jones のお陰で、保険会社には気候変動の影響の考慮も義務付けられるようになりました。Jones は、保険会社に関する 260,000 人以上の消費者からの苦情の処理を助けました。消費者のために取り戻した金額は 2 億 700 万ドルに上ります。California 消費者連合は、Dave Jones を「消費者の擁護者」と称しました。Dave Jones 保険長官は、私たちのために闘います。保険長官の選出では、Dave Jones に投票してください。 www.davejones2014.com をご覧ください。

声明の記載順序は抽選により決定されました。このページの声明は候補者によって提供されたものであり、その正確性については調査されていません。各声明は候補者が任意に提出し、候補者の費用で印刷されています。声明を提出しなくても候補者名は投票用紙に記載されます。

候補者声明

★ 査定平準委員会 ★

査定平準委員会、州で選出された税制委員会の役員を務め、

- 売上、燃料、酒類、葉巻及びタバコなどに対する税及び料金の多数のプログラムの管理を監督する。
- California 所得税及び営業免許税訴訟の上訴機関の役割を果たす。
- 不動産税の管理を監督する。

第 1 区

George Runner
共和党

43759 15th St. W, PMB25
Lancaster, CA 93534

(916) 790-6075
info@georgerunner.com
www.georgerunner.com

選出された納税者擁護者として、私は納税者である皆様の利益を守るために毎日働いています。私は、提案 13 を守ることから California の家庭や企業に対する増税と闘うことまで、皆様のお金をさらに奪おうとする特別利益団体に対して断固たる態度で臨んできました。だからこそ、Howard Jarvis 納税者協会や全国独立事業連合といった、納税者のために闘う人々が私の再選を支持しているのです。私たちは政府により義務付けられていた新規企業の保証金供託を廃止し、何百万ドルもの資金を政府の勘定に拘束しておくのではなく、正当な所有者に返還しました。私たちはまた、合法的な企業の賃金を引き下げ、人身売買を推進する地下経済と闘うことにより、人権にも注意を払っています。私たちは、California 州の地方自家所有者や高齢者市民を標的にする不公平で違法な「火災料」と闘っており、裁判所でこの闘いに勝って納税者に何百万ドルもの金銭を取り戻そうとしています。議会での私の業績としては、全米で最も厳しい性犯罪者法となった Jessica 法があります。私は、誘拐された子供が親と再会できた 200 件以上の事例で役立った California 州の Amber Alert 法も起草しました。公共の安全は一般市民に対する政府の第一の義務であり、私は California 高速道路巡察隊協会、California 州保安官協会、CDF 消防士から支持を受けていることを誇りに思っています。皆様からのご支援をどうぞ宜しくお願いいたします。納税者の権利を守り、California 州政府に皆様に対するより良い対応を求め、説明責任を取らせるという私の使命についての詳細は、www.georgerunner.com をご覧ください。

Chris Parker
民主党

P.O.Box 161527
Sacramento, CA 95816-1527

(916) 538-9833
chris@parkerforboe1.com
parkerforboe1.com

California 州民には、査定平準委員会に対して、説明責任を求めて闘い、私たちの税金を守り、特別利益団体に対して断固たる態度で臨み、勤労者世帯の費用で制度を操作する脱税者と闘う財務監視役が必要です。消費者擁護者であり税金の専門家でもある私は、納税者のために闘い、脱税者に責任を取らせます。私はこれまでに、個人、小企業、家庭のために 3 億ドルを超える税務訴訟を迅速且つ効率的に決着させ、勤勉な納税者が公正な扱いを受け、企業が負担分を支払うように徹底してきました。私は教育者として、意欲的な企業家にビジネスと雇用法を教えています。私は、小企業が私たちの経済及びコミュニティの中心であることを理解しています。私は査定平準委員会において、お役所仕事を効率化し、出願費用を削減して、小企業の成長支援を最優先事項にします。私は、働く California 州民のために条件を平等にするべく闘います。私は消費者擁護者として、United Way のボランティアとして財政コーチングプログラムの設立を支援し、人々が財政を安定化させ、地位を高めるためのツールを提供しました。私は、消費者や勤労世帯のために闘うことに自分の人生を捧げています。私は役員会委員として、強力な特別利益団体ではなく、勤労世帯や小企業事業主を擁護する、強い発言者となるでしょう。私は、透明性を改善させ、脱税者に責任を負わせ、小企業に成功のためのツールを提供することに取り組みます。また、「火災料」の段階的廃止にも取り組みます。査定平準委員会を目指す私のキャンペーンを支援してくださる、医師、教師、看護師、小企業事業主と共にご支援をお願いいたします。

声明の記載順序は抽選により決定されました。このページの声明は候補者によって提供されたものであり、その正確性については調査されていません。各声明は候補者が任意に提出し、候補者の費用で印刷されています。声明を提出しなくても候補者名は投票用紙に記載されます。

候補者声明

★ 査定平準委員会 ★

続き

第2区

Fiona Ma
民主党

1032 Irving Street #908
San Francisco, CA 94122

(415) 845-5450
fiona@fionama.com
www.fionama.com

California 州は、地下経済から毎年八十億ドルの税金を徴収し損ねています。この税収不足によって、不可欠な公共サービスプログラムが削減され、経済回復が遅れ、それによって勤勉な California 州民が打撃を受けています。私は査定平準委員会の委員として、査定上訴役員会委員、San Francisco 監督官委員会、California 州下院議員としての役職を含む 20 年の監査及び税務経験を生かして、California に何十億もの損失をもたらす税金詐欺や過少申告を打ち負かします。私はこれまで、企業の繁栄を助け、California が他州との競争力を維持できるよう、多くの税制関連法案を起草してきました。私は会計学理学士号、課税学修士号を経営学修士号と併せて取得し、1992 年から公認会計士（CPA）として California で免許を受けて大規模な公認会計事務所で働いた後、小規模な会計事務所を開業しました。査定平準委員会の代表としての私の目標は、このゴールデンステートが、誰もが公正且つ平等な扱いを受けられる、公平で効率的な徴税制度を持てるように徹底することです。2014 年 11 月 4 日に皆様からご投票賜りますことを光栄に思います。よろしくお願いいたします。

James “Jim” Theis
共和党

301 McCloskey Road
Hollister, CA 95023

(831) 430-2053
jim@jimtheis.com
www.jimtheis.com

私は Montana で育ち、米海軍で名誉ある務めを果たし、保安官代理として警察で働きました。現在は、妻と家族と共に、田舎の San Benito 郡の有機農場で暮らしています。毎日ピックアップトラックを運転して仕事に向かい、子供たちは地元の公立学校に通っています。私たちは、一生懸命働き、潔白な暮らしをし、税金を納めている大部分のアメリカ人と変わりません。私は政治屋ではありませんし、これまで公職に立候補したこともありません。選出された暁には、皆さんの懸念に耳を傾け、全ての納税者に公正且つ平等に対応します。どうぞ私にお手伝いさせてください。ご投票いただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

声明の記載順序は抽選により決定されました。このページの声明は候補者によって提供されたものであり、その正確性については調査されていません。各声明は候補者が任意に提出し、候補者の費用で印刷されています。声明を提出しなくても候補者名は投票用紙に記載されます。

候補者声明

★ 査定平準委員会 ★

続き

第 3 区

G. Rick Marshall
共和党

2390 Crenshaw Boulevard, Suite 423
Torrance, CA 90501

(424) 217-7422
ask@grickmarshall.com
www.grickmarshall.com

G. Rick Marshall は、提案 13 の強力な支援者であり、納税者擁護者としても評価されているほか、Howard Jarvis 納税者協会の支持を受けています。G. Rick Marshall は、ほぼ十年間、税金確定申告ソフトウェアのリーダー的存在である CCH Computax に勤務して、家計費に対する税金の影響を理解しています。G. Rick Marshall は、えこひいきなしで公正に税法を管理し、効率的な政府サービスを提供して、無駄な出費を省き、うっかりミスではない脱税者を脱して、余剰分の税金を納税者に還付します。G. Rick Marshall は、買手に対する請求価格に関係なく、携帯電話の定価に消費税を課すなどの不利な政策を撤廃するために票を投じます。彼は、精製業者にキャップ・アンド・トレード命令が課せられたときに予想される物価上昇を相殺するためのガソリンに対する消費税を引き下げようとして投票することによって、消費者を保護します。G. Rick Marshall は、California の経済が回復途上にあり、消費税や所得税の臨時増税が施行されている間、新しく 2% の昇給を受け入れたりはしません。政府が支出する全ての金額が、勤勉な納税者から出ていることを彼は知っているのです。G. Rick Marshall は、Torrance 市水道局の委員を務めているほか、筋ジストロフィーの募金活動をしたり、ジュニア・アチーブメントで若者男女のメンターを務め、エンジェルツリー・プロジェクトで受刑者の子供たちにクリスマスプレゼントを届けました。G. Rick Marshall は、税金を引き下げて人々が稼いだお金をより多く手元に残せるようにし、政府を抑制して、自由企業体制の支援によって貧しい人々が貧困から脱し、消費者価格が引き下げられ、生活水準が高まるように支援します。

Jerome E. Horton
民主党

P.O. Box 90932
Los Angeles, CA 90009

(310) 402-4705
jehorton@sbcglobal.net
<http://boardofequalizationjehorton.com>

この困難な時期に、査定平準委員会 (BOE) の議長をこれまで務めさせていただき、大変名誉に存じております。私は、査定平準委員会での 26 年間を含め、BOE、立法、財務分野での 36 年の経験を生かした職を務め、California 州民を守り、奉仕してきました。私は 18 歳のときにインターンとして初めて査定平準委員会に参加し、急速に事業税エグゼクティブカウンセラーまで進んだ後、California 州議会に加わりました。その後、California 医療扶助委員会と California 労働力投資委員会委員を務め、医療、質の高い職、教育の機会の利用を改善するために闘いました。私は、BOE へは 2010 年に納税者権利章典の立案者として選出され、私の在職期間中、委員会は 130 万人の企業家が事業を開始し、維持し、成長させるのを支援し、州及び地方のサービスのための 1,380 億ドル以上の歳入を管理しました。私の犯罪行為反対事業構想は、人身売買と闘い、違法営業の犯罪者 128 人を逮捕し、違法で体に有害な大量の製品を街から排除することに貢献しました。私の貧困撲滅運動は、California の何千人もの納税者が何百万ドルもの租税還付や税額控除で税金を取り戻すのを助け、非営利団体の貧困への取り組みを支援しました。また、若者に訓練と雇用の機会を提供することを目的とした私のインターンシッププログラムも誇りに思っています。その他の 32 件の Horton 構想と他の資料の情報については、<http://boardofequalizationjehorton.com> をご覧ください。最後に、California の教師、消防士、看護師、警察、納税者、小企業の皆様と共に私の再選をご支援くださいますようお願い申し上げます。

声明の記載順序は抽選により決定されました。このページの声明は候補者によって提供されたものであり、その正確性については調査されていません。各声明は候補者が任意に提出し、候補者の費用で印刷されています。声明を提出しなくても候補者名は投票用紙に記載されます。

候補者声明

★ 査定平準委員会 ★

続き

第4区

Nader Shahatit
民主党

28793 Beattie St.
Highland, CA 92346

(909) 440-8769
shahatitnader@yahoo.com
electnadersshahatit.com

私は査定平準委員会で働いたときの税務経験を生かして、複雑な税務上の問題に解決策をもたらして、問題解決者となります。

Diane L. Harkey
共和党

31878 Del Obispo #118; PMB106
San Juan Capistrano, CA 92675

(949) 481-4477
diane@dianeharkey.com
www.dianeharkey.com

査定平準委員会は、納税者が政府機関との相違を解決するのを支援するために存在します。私は選出された代表者として、皆様の声を確実に届け、California 州の税金や料金に関連した事柄を公正に審理してもらえるようにします。私は、複雑で時として混乱しやすい法規制のために助けを必要としている個人、家族、小企業事業主の支援に取り組みます。雇用や事業は今もなお、起業や成長が簡単で、利益が多く、従業員を優遇する他州へと流出しています。査定平準委員会は、法規制がどのように導入され、施行されているかを定義するのに重要な役割を果たします。私は委員会の他の四名のメンバーと協力して、競争力が高く、使い勝手が良く、豊かで、事業繁栄に役立ち、雇用創出を支援するような、California を作り上げる構造を考案します。健全な雇用市場があれば、皆さんの税負担、California の「負債の壁」を引き下げ、公共安全、教育、又政府が提供すべきサービスに資金を供給できます。議会にいたときは、無駄な高速鉄道計画反対運動を主導し、州予算の均衡を取る常識的なアプローチを打ち出して、California を財政的に持続可能な方向へと引き戻しました。査定平準委員会では、経済の前進と雇用の当州への回帰に取り組みたいと思います。力を合わせれば、California にゴールドを取り戻すことができます。ご投票いただければ光栄に存じます。

声明の記載順序は抽選により決定されました。このページの声明は候補者によって提供されたものであり、その正確性については調査されていません。各声明は候補者が任意に提出し、候補者の費用で印刷されています。声明を提出しなくても候補者名は投票用紙に記載されます。

候補者声明

★ 教育長官（無党派の公職）★

- ・ 州の最高公立学校責任者として、地方教育区に教育方針指示を提供し、教育界と協力して学業業績を改善する。
- ・ 教育省を率い、州教育役員会が定めた方針を実行する。
- ・ 州高等教育制度管理理事会の職権上の役員を務める。

Marshall Tuck

10220 Culver Blvd.
Culver City, CA 90232

(323) 332-9859
hello@marshalltuck.com
marshalltuck.com

California の公立学校は、生徒に世界経済で競争する準備をさせるために大きな変革を必要としています。当州の学校は読解と数学で全米 45 位なのに、Sacramento の政治家は生徒が必要としている重要な変更を実施することに失敗しています。専門家ではなく、政治家が下す教育決定が多すぎます。教育官僚機関は無駄遣いが多すぎますし、支配権を握りすぎています。私は政治家ではなく教育者です。私には、悪化する学校を立て直してきた実績があります。私たちは LA で最も手怖い近隣の 17 校の公立学校を主導して、卒業率を 60% 増加させました。私たちが実施した革新的な「親大学」は、親の関与を高めるための全米の模範となりました。そして、過去 5 年間に、California の大規模学校制度の中でこれらの学校は学業成績改善において 1 位となりました。以前には、新しいチャータースクール 9 校を設立する取り組みを主導しましたが、いずれも地元の学校を凌ぐ実績を残しました。私は州教育長として、政治的な内部者ではなく、親と生徒のための独立した擁護者となります。私は、以下の事柄に取り組みます。(1) 政治家を学校から排除し、教育者や保護者が子供のために最善の措置を講じることができるようにします。(2) お役所仕事を削減し、より多くの予算が教室へともたらされ、革新が奨励されるようにします。(3) 保護者の関与を高めます。(4) 公立のチャータースクールを支援します。(5) 全生徒に、有能な教師、校長、大学及び職業準備課程を提供します。www.marshalltuck.com で私の計画についてお読みください。保護者、教師、California の大手新聞社が、ハト派もタカ派も当キャンペーンを支持している理由をご確認ください。凡庸や失敗を許すことはできません。生徒が必要としている変革を実現するためにも、投票をお願いいたします。

Tom Torlakson

P.O.Box 21636
Concord, CA 94521

(925) 386-6774
tom@tomtorlakson.com
tomtorlakson.com

この事務所に立候補している California 唯一の教師であり、教育長経験者として、私は学校を強化するために大胆な措置が必要だということを実感しています。私の計画は、Washington の政治家や Wall Street の投機家に学校を委ねるのではなく、保護者、教師、学校自身が教育上の決定を下すことを呼び掛けるものです。まずは、親の関与を高め、職業及び技術研修を拡大して、大学の料金を手ごろにし、学校に投資して、大学進学準備を整えて生徒が卒業するのに必要な、小規模編成授業や美術、音楽、演劇を含むしっかりとした学問、更に技術を提供します。学生は誰もが優秀な教師を与えられる資格があり、だからこそ教員研修とサポートを改善し、職務を果たせない教師を公正に排除する必要があります。私は不祥事や業績不振の教師を簡単に解任できる法案の通過を助け、苦勞している教師に手を差し伸べることを優先しました。生徒は安全な学校に通う資格もあるため、私はギャング、薬物、銃を学校から締め出す法案の通過にも尽力しました。詳細については、親、教師、学校関係者が作成した『Blueprint for Great Schools』（優れた学校のための青写真）(www.tomtorlakson.com) をお読みください。3 年間職務を経験した後も、まだまだ仕事は山積みですが、今までで最高の卒業率や州全体でのテスト成績の上昇など、目覚ましい進歩が見られています。私は、学校教師、看護師、消防士、警官、シエラクラブ California、また Dianne Feinstein 上院議員などの民主党員、さらに Richard Riordan などの共和党員の支持を受けている唯一の候補者です。あらゆる近隣区に質の高い学校を設け、公教育の約束を果たすためにも、手を取り合って協力しようではありませんか。

声明の記載順序は抽選により決定されました。このページの声明は候補者によって提供されたものであり、その正確性については調査されていません。各声明は候補者が任意に提出し、候補者の費用で印刷されています。声明を提出しなくても候補者名は投票用紙に記載されます。

選挙手続き

最高裁判所判事および上訴裁判所判事に関する詳細情報については、www.courts.ca.gov をご覧ください。

California 州法では本通知に以下の情報を記載することが義務付けられています。

California 州憲法によれば、最高裁判所判事および上訴裁判所判事は有権者による承認が必要です。各判事を留任させるか否かについて、「賛成」または「反対」を投票します。

これら司法局は政党には属しません。

上訴裁判所判事になる前に、州知事が候補者のリストを司法公認候補者評価委員会に提出しなければならず、この委員会は公共メンバーと弁護士で構成されています。この委員会は、コミュニティからの意見を踏まえながら候補者の履歴と資格を詳細に検討して、次に候補者の評価を州知事に提出します。

州知事は評価委員会の評価を再検討し、公式に候補者を指名しますが、この候補者の資格は司法任命委任委員会により試験され再検討される前に公共の意見に従うこととなります。この委員会は、California 州首席裁判官、California 法務長官、そして上訴裁判所裁判長で構成されています。任命委員会は公認候補者を認定するか拒否します。認定されない限り、公認候補者は判事にはなれません。

認定に続いて、判事は宣誓し、次の知事選挙で有権者の承認に従い、その後各任期の満期時の承認に従います。California 州憲法により最高裁判所および上訴裁判所の判事の任期は 12 年間です。任命委員会により認定される判事は次の知事選挙まで、その時点で前任者の任期の残りがあれば、留任するために選挙に立候補することになり、任期の残りは四年間または八年間となります。（選挙法規第 9083 項）

Goodwin Liu, California 最高裁判所副判事

弁護士会入会：1999 年に California 弁護士会認定。

学歴：1998 年 Yale 法学部法務博士。1991 年 Stanford 大学 理学士。2002 年 Oxford 大学 文学修士号。

法律専門家歴：2003 ～ 2011 年 UC Berkeley 法学部教授 (2008 ～ 2010 年に副学長就任); 2001 ～ 2003 年 O'Melveny & Myers LLP 訴訟担当; 2000 ～ 2001 年合衆国最高裁判所判事 Ruth Bader Ginsburg 司法書記; 1999 ～ 2000 年 合衆国教育省副長官特別補佐; 1998 ～ 1999 年合衆国巡回裁判所判事 David S. Tatel 司法書記。

司法歴：2011 ～現在 California 最高裁判所陪席裁判官 (州知事 Jerry Brown により指名され任命委員会により認定)。

Kathryn Mickel Werdegar, California 最高裁判所副判事

弁護士会入会：1964 年に California 弁護士会認定

学歴：1962 年 George Washington 大学法学部法務博士 (成績優秀者)。1957 年 California 大学 Berkeley 分校文学士。

法律専門家歴：1985 ～ 1991 年 California 最高裁判所上級スタッフ弁護士; 1981 ～ 1985 年 California 第一地区上訴裁判所上級スタッフ弁護士; 1978 ～ 1981 年 San Francisco 大学法学部副学長兼准教授; 1971 ～ 1978 年 California 法曹継続教育犯罪法部門ディレクタ (Berkeley, CA); 1968 ～ 1971 年 California 予審判事大学コンサルタントおよび創始者 (Berkeley, CA); 1965 ～ 1967 年 U.C. Berkeley Center for the Study of Law and Society アソシエート; 1962 ～ 1963 年 合衆国法務省市民権部門。

司法歴：1994 ～現在 California 最高裁判所副判事; 1991 ～ 1994 年 California 上訴裁判所第一上訴地区副判事。

2014年7月22日、Mariano-Florentino Cuéllar 教授は州知事にJerry BrownにCalifornia最高裁判所副判事に指名されました。California州憲法によれば、Cuéllar 教授への指名は任命委員会により認定または拒否されることが必要です。任命委員会が指定を認定すれば、判事は知事選挙時の有権者の承認に従うことになります。これは、Cuéllar教授は2014年11月4日の選挙の公認候補者となることを意味します。州法により、任命委員会がCuéllar.教授を考慮する前に本有権者ガイドに記載されることが必要です。選挙権に関する詳細情報については、このガイドの62ページをご覧ください。California 最高裁判所に指名者に関する更新情報については、www.courts.ca.govをご覧ください。

Mariano-Florentino Cuéllar, Stanford University 法律学教授

弁護士会入会：1998 年に California 弁護士会認定。

学歴：1993 年 Harvard カレッジ A.B.; 1997 年 Yale 大学法学部 J.D.; 1996 年 Stanford 大学 A.M., 博士号 2000。

法律専門家歴：Stanford 大学 (2001 ～現在); 法学部 Stanley Morrison 教授 (2012 ～現在); 教授 (2007 ～ 2012 年); 准 / 助教授 (2001 ～ 2007 年); Stanford 大学 Freeman Spogli 国際研究所ディレクター兼上級フェロー (2013–現在); The White House 国内方針評議会法務および規制方針に対する大統領特別補佐 (2009–2010 年); Obama-Biden 移行プロジェクト移民方針ワーキンググループ共同議長 (2008–2009 年); 合衆国上訴裁判所第九巡回地区主席判事 Mary M. Schroeder 法務書記 (2000–2001 年); 合衆国財務省執行長官上級アドバイザー (1997 ～ 1999 年)。

提案2

本修正案は2013年～2014年第2回臨時議会(2013年～2014年第2回臨時議会、決議1)の憲法修正案1によってCalifornia憲法に項を追加及び、項を取消・追加して修正提案されたもので、削除提案の既存規定には線を引いて削除し、新規条項には斜体で印字して表記した。

第IV条及び第XVI条に対して提案された修正案

始めに、第12.5項は第IV条に追加されたものである。よって、次の通りである。

第12.5項。第12項副区分(a)に準じて予算提出から10日以内に、政府規制第13308項副区分(e)あるいは後継者法令で義務付けられる州知事の予算調整後、及び予算議案の制定後、あるいはその後実行可能になり次第、財務部長は次の両方を議会に提出する。

(a) 次期財政年度及びその後の財政年度3年間の一般財源歳入予算額。

(b) 次期財政年度及びその後の財政年度3年間の一般財源歳出予算額。

第二に、第XVI条第20項は取り消された。

第20項。(a) これにより、財政安定化アカウントが一般財源に設置された。

(b) 各財政年度、段落(1)～(3)に規定のように、会計監査官は一般財源から財政安定化アカウントに次の予算を振り替える。

(1) 遅くとも2006年9月30日までに、2006年～2007年財政年度の一般財源歳入予算額の1パーセントと同等額。

(2) 遅くとも2007年9月30日までに、2007年～2008年財政年度の一般財源歳入予算額の2パーセントと同等額。

(3) 遅くとも2008年9月30日までに、及びその後毎年、当財政年度の一般財源歳入予算額の3パーセントと同等額。

(c) どの財政年度であっても、アカウントの残高がその財政年度の予算議案で規定した一般財源予定歳入額の5%、あるいは80億ドル(\$8,000,000,000)のいずれか高い額であれば副区分(b)による資金振替は義務付けられない。法令により、1年あるいはそれ以上の財政年度の間、議会は本副区分により規定されたレベルを超えた金額をアカウントに振り替えるように会計監査官に指示する。

(d) 本項の規制対象の場合、財政安定化アカウントに振り替えられた予算は本憲法の全目的の一般財源歳入としてみなされる。

(e) 一般財源から財政安定化アカウントに振り替えられた予算は、前財政年度の6月1日までに州知事が発行した行政命令に規定の通り、財政年度に保留されるか減額される。

(f) (1) 各財政年度のアカウントに振り替えられた予算のうち、全財政年度の総額50億ドル(\$5,000,000,000)まで、最高50パーセントは、第1.3項に規定の通り、退職金赤字回復債券の目的として許可・発行され、それらの公債を回収させる目的で法律によって規定されたその他の給付金に加えて設置された、赤字回復公債回収減債基金サブアカウントに預金する。減債基金サブアカウントの資金はその時点で、金額のその目的で、出納官が正しいとみなす方法で歳出するために継続して出納官に充当する。すべての赤字回復債券回収後の減債基金サブアカウントの残りの資金はすべてアカウントに振り替えられ、段落(2)に準じて一般財源に振り替える場合もある。

(2) ある財政年度のアカウントに振り替えたすべての資金は法令によって、減債基金サブアカウントに預金するのではなく、一般財源に振り替える。

第三に、第20項が第XVI条に追加された。よって、次の通りである。

第20項。(a) (1) 財政安定化アカウントはここに、一般財源に設置された。

(2) 財政年度2015年～2016年、及びその後の財政年度の間、財政年度の予算法令に基づいて、会計監査官は10月1日までにその財政年度の一般財源歳入予算額の1.5パーセントに相当する金額を一般財源から財政安定化アカウントに振り替える。

(b) (1) 財政年度2015年～2016年、及びその後の財政年度の間、財政年度の予算法令に基づいて、財政部門は次の情報を議会に提供する。

(A) 第XIII B条に準じてその財政年度に充当される、一般財源歳入予定額。

(B) (i) 純キャピタルゲインに対して支払われた個人の所得税から発生、副段落(A)で規定の一般財源歳入の割当予算額。

(ii) 副段落(A)の予算額の8パーセントを超える、第(i)項の割当予算額。

(C) 一般財源歳入として副段落(B)第(ii)項で計算の金額を含むことによる、第8項の州の資金支援義務の割当額。

(D) 段落(1)副段落(B)第(ii)号、あるいは本段落副段落(C)第(ii)項で規定の歳入から生じる、段落(2)副段落(C)、副区分(c)で規定の充当額。

(E) 副段落(B)号第(ii)項で計算の金額から副段落(C)及び(D)で計算の合計額を引いた金額。その金額がゼロ以下の場合、このために金額はゼロとみなされる。

(F) 副段落(E)で計算の金額と、あるいは副区分(e)で規定の制限額に達した予算安定アカウントの残高の結果としての振替額のうちで少ない金額。

(2) 財政年度2016年～2017年で、財政年度2015年～2016年のみに関しては、財政年度2017年～2018年及びその後の各財政年度、別に、次の財政年度2年に関し、財務部は関連財政年度に使用した同じ方法で次のすべてを計算し、議会にその計算結果を提出する。

(A) 第XIII B条に準じて充当された一般財源歳入の更新予算額。

(B) (i) 純キャピタルゲインに対して支払われた個人の所得税から発生、副段落(A)で規定の一般財源歳入の更新予算額。

(ii) 副段落(A)下で、更新予算額の8パーセントを超える、第(i)項の更新予算額の一部。

(C) 一般財源歳入として、副段落(B)第(ii)項で計算の更新額を含むことから、第8項の州の資金支援義務の一部の更新計算額。

(D) 段落(1)副項目(B)第(ii)項に規定の歳入から生じた、段落(1)副項目(B)第(ii)項、あるいは段落(2)副項目(C)、副項目(c)に規定の充当額。

(E) 副段落(B)号第(ii)項で計算の金額から副段落(C)及び(D)で計算の合計額を引いた金額。その金額がゼロ以下の場合、このために金額はゼロとみなされる。

(F) 会計監査官が副区分(c)及び(d)に準じて以前、一般財政から財政年度の財政安定化アカウントに振り替えられた金額。

(G) (i) 副段落(E)で計算した金額から差し引いたゼロ以下でない金額、第22項副区分(a)段落(1)に準じ、該当財政年度

に議会によって承認された振替の保留額あるいは割引額、及び副段落(F)に規定の通り、会計監査官によってその財政年度に以前、振り替えられた金額、あるいは(ii)副区分(e)に規定の通り、限度額に達した財政安定化アカウントの残金から生じる振替額、のいずれか低い額。

(c) (1) (A) 財政年度2015年～2016年10月1日まで、その後の財政年度から財政年度2029年～2030年を含む期間まで、会計監査官は副区分(b)段落(2)及び(3)に準じて年次予算法令に規定の予算額を基に、副段落(B)の規定に準じて、副区分(a)段落(2)に規定の金額を財務部長が提示の予定に準じて、一般財源及び財政安定化アカウントの金額から振り替える。

(B) 本項の規定にかかわらず、副段落(A)に規定の予算法令に対する財政年度は次の事項が適用される。

(i) 段落(2)副項目(a)に規定の金額、及び段落(1)副項目(B)(b)第(ii)項で計算の金額から段落(1)副項目(C)(1)で計算の金額を差し引いた金額の両方の50パーセントは一般財源から財政安定化アカウントに振り替えられる。

(ii) 残りの50パーセントは次の義務及び目的の1つあるいはそれ以上に対して議会によって割り当てられる。

(I) 2014年7月1日現在で、第8項に準じて未払いの前財政年度の一般財源義務。

(II) 2014年1月1日付け残高の一般財源以外の資金から、一般財源への予算貸付。

(III) 第XIII B条第6項副区分(b)段落(2)に準じて、財政年度2004年～2005年前に発生し、まだ支払われていない、必要コストに対する支払請求額は法律に定められている通りに、期間中にわたる支払いが許可される。

(IV) 州レベルの年金制度への未積立負債及びその他離職後給付への事前積立は、財政年度に確立された最新基準額を超えていなければ、財政安定化アカウントに振り替えられる。本副項目の目的のため、最新基準額は法律、承認了解覚書、雇用主あるいは従業員の積立金のために確立許可された団体によって確立の利得予定、あるいは団体交渉からの控除、あるいはこれらの組み合わせに準じて支払われるように義務付けられている。本副項目の資格を得るには、充当金は資金支援を奪い取るのではなく補充するものであって、本副項目に規定の、財政年度あるいはその後の財政年度の債務に支払われるべきものである。

(2) (A) 財政年度2030年～2031年10月1日まで、及びその後の各財政年度まで、副区分(b)段落(2)及び(3)に準じて年次予算法令で規定の予算額を基に、会計監査官は副段落(B)に規定のように財務部長提示の予定に準じて一般財源から財政安定化アカウントに振り替える。

(B) 副段落(A)に規定の予算法令に適用する財政年度では、副項目(a)段落(2)で規定の金額、及び副区分(b)段落(1)副段落(B)第(ii)項で計算の金額から副区分(b)段落(1)副段落(C)で計算の金額を差し引いた金額の両方を一般財源から財政安定化アカウントに振り替える。

(C) 本項の規定にかかわらず、議会は段落(1)副段落(B)第(ii)項で規定の一つあるいはそれ以上の義務及び目的のために、副区分(a)段落(2)で規定の金額と、副区分(b)段落(1)副段落(B)第(ii)項で計算の金額から副区分(b)段落(1)副段落(B)副区分(b)で計算の金額を差し引いた金額の両方の最高50パーセントまでを割り当てる。

(3) 本副項目に規定の振り替えは第22項副区分(a)段落(1)に準じて保留あるいは減額を条件とする。

(d) 財政年度2016年～2017年10月1日まで、及びその後の各財政年度、副区分(b)段落(4)及び(5)に準じた年次予算法令に規定の予算額を基に、会計監査官は財務部長が提示の予定に準じて一般財源及び財政安定化アカウントに次のように予算を振り替える。

(1) 副区分(b)段落(2)副段落(G)の金額がゼロよりも大きい場合、第22項副区分(a)段落(1)に準じて本振替の保留あるいは減額を条件として、その金額を一般財源から財政安定化アカウントに振り替える。

(2) 副区分(b)段落(2)副段落(F)に規定の金額が副区分(b)段落(2)副段落(E)で計算の金額よりも大きい場合、財政安定化アカウントからその超過額を一般財源に戻す。

(e) 本項の規定にかかわらず、副区分(b)段落(2)及び副区分(c)及び(d)に準じて全財政年度の財政安定化アカウントに振り替える金額は振り替えたときにアカウント残金が、副区分(b)に準じた財政年度の一般財源予算税収の10パーセントを超えてはならない。すべての財政年度において、本段落を除いて、財政安定化アカウントに振り替えられる一般財源税収は2014年1月1日付けによる政府法規第13101項に規定の通り、据え置き保守を含む基幹施設のみへの歳出とする。

(f) 一般財源税収として副区分(b)に規定の資金は税収が帰された財政年度の第8項目的の一般財源税収であるが、資金はその後、財政安定化アカウントから一般財源に振り替えられるということに基づいて、一般財源税収の追加とはみなされない。

(g) 会計監査官が財政安定化アカウントの予算は本項の目的に現在、不必要であると決定した場合、一般財源の日々の資金繰りニーズを管理するために利用できる。本項に準じて利用する場合は財政安定化アカウントの目的を妨げない。

(h) 年次予算法令には以下のすべての項目に記載の予算を含む。

- (1) 段落(2)副区分(a)。
- (2) 副区分(b)段落(1)副段落(B)第(ii)項。
- (3) 副区分(b)段落(1)副段落(F)。
- (4) 副区分(b)段落(2)副段落(B)第(ii)項。
- (5) 副区分(b)段落(2)副段落(G)。

第四に、第21項は第XVI条に追加された。よって、次の通りである。

第21項。(a) 公立学校システム安定化アカウントがここに、一般財源に作成された。

(b) 財政年度2015年～2016年から各財政年度の10月1日に、あるいはそれ以前に、第20項副区分(b)に準じて年次予算法令で規定の予算を基に、会計監査官は財務部長が提供の予定に準じて、一般財源から公立学校システムの安定化アカウントに次のように振り替える。

(1) (A) 政年度2015年～2016年、及びその後の各財政年度、第20項副区分(b)段落(1)副段落(C)に規定の正の金額は本項の規定に準じて、あるいは第22項副区分(a)段落(3)に準じて本振替が減額あるいは保留された場合、一般財源から副段落(B)で計算の金額の公立学校システムの安定化アカウントに振り替える。

(B) 財務部長は、第XIII B条に準じて割り当てられる一般財源税収から学区やコミュニティカレッジ地区への割当総額や前期財政年度の地方税収割当総額を超える金額、かつ前期財政年度の公立学校システム安定化アカウントからの割当額を考慮し、本項に準じて前期財政年度の公立学校シ

システム安定化アカウントへの割当額及び第8.5項副区分(a)に準じた割当歳入を差し引き、毎日の平均出席率の変更割合に調整して第XIII B条第8項副区分(e)段落(1)に準じて生活費の変更が高い方に調整し、あるいは学区やコミュニティカレッジ地区の汎用割当に適用した生活費を調整し、第8項に準じてその財政年度の学区やコミュニティカレッジ地区の支援のために州が必要とする、その他の資金を合わせて、第20項副区分(b)段落(1)副段落(C)で規定の正の金額を計算する。

(2) (A) 財政年度2016年～2017年より、その後の各財政年度で、本段落で計算の金額が会計監査官によって以前、前財政年度の一般財源から公立学校システムの安定化アカウントに振り替えられた予算を超えない範囲で、第20項副区分(b)段落(2)副段落(C)に準じてその財政年度で計算した正の金額は本項の規定あるいは第22項副区分(a)段落(3)に準じて振替の減額あるいは保留を条件として、副段落(B)で計算した予算の公立学校システム安定化アカウントに振り替える。

(B) 財務部長は、第XIII B条に準じて割り当てられる一般財源税収から学区やコミュニティカレッジ地区への割当総額や前期財政年度の地方税収割当総額を超える金額、かつ前期財政年度の公立学校システム安定化アカウントからの割当額を考慮し、本項に準じて前期財政年度の公立学校システム安定化アカウントへの割当額及び第8.5項副区分(a)に準じた割当歳入を差し引き、毎日の平均出席率の変更割合に調整して第XIII B条第8項副区分(e)段落(1)に準じて生活費の変更が高い方に調整し、あるいは学区やコミュニティカレッジ地区の汎用割当に適用した生活費を調整し、第8項に準じてその財政年度の学区やコミュニティカレッジ地区の支援のために州が必要とする、その他の資金を合わせて、第20項副区分(b)段落(2)副段落(C)で規定の正の金額を計算する。

(c) 財政年度2016年～2017年から始めて、その後の各財政年度で、第20項副区分(b)段落(2)副段落(C)に準じて計算したその財政年度の予算が、会計監査官がその財政年度の一般財源から公立学校システム安定化アカウントに振り替えた予算よりも少ない場合、州はその差額を公立学校システム安定化アカウントから学区とコミュニティカレッジ地区の支援のために割り当てる。

(d) 本項の規定にかかわらず、副区分(b)に準じて財政年度の公立学校システム安定化アカウントに振り替えられる金額は、第8項副区分(b)段落(1)に準じて計算したその財政年度の州の支援額から第8項副区分(b)段落(2)に準じて計算した州の支援額を差し引いた額を超えてはならない。第8項段落(1)副区分(b)に準じて計算した州の支援額が、第8項段落(2)副項目(b)に準じて計算したその財政年度の州の支援額を超えない場合、副項目(b)に準じてその財政年度は公立学校システム安定化アカウントへの振り替えはしない。

(e) 本項の規定にかかわらず、副区分(b)に準じて、保守要因が第8項副区分(d)に準じて決定したその財政年度は公立学校システム安定化アカウントへの振り替えはしない。

(f) 本項の規定にかかわらず、副区分(b)に準じて公立学校システム安定化アカウントへの振り替えは、第8項副区分(d)及び(e)に準じて財政年度2014年～2015年の割り当てが完全に終わり、財政年度の保守要因が決定するまで行わない。振り替えは、予算法令を基に、その財政年度の条件が満たされるか決定した財政年度の後の財政年度の始めに行われ

る。後日、条件が満たされていないと決定した財政年度の振り替えがすでに行われた場合、振替額は学区とコミュニティカレッジ地区の支援のために公立学校システム安定化アカウントから割り当てられる。その財政年度の予算法令を基に、条件が満たされないが、後でその年に、あるいは前財政年度に満たされたと決定した場合、振り替えは1年間行わない。

(g) 本項の規定にかかわらず、第8項副区分(b)の規定が第8項副区分(h)に準じて保留された財政年度は公立学校システム安定化アカウントへの振り込みは行わない。

(h) 本項の規定にかかわらず、第XIII B条に準じて割り当てられ、第8項に準じてその財政年度の地方税収に割り当てられた、一般財源収益から学区及びコミュニティカレッジ地区への割当総額の10パーセント以上がアカウントの残金になり、その金額が副区分(b)に準じた財政年度の公立学校システム安定化アカウントへの振替額を超えてはならない。どの財政年度でも、本副項目を除き、公立学校システム安定化アカウントに割り当てられる一般財源税収は州によって学区及びコミュニティカレッジの支援に適用される。

(i) 第8項に準じて学区やコミュニティカレッジ地区のその財政年度の支援のために州が適用するために必要とする金額が第XIII B条に準じて割り当てられる一般財源税収から学区やコミュニティカレッジ地区への割当額や前期財政年度に割り当てられる地方税収、前期財政年度の公立学校システム安定化アカウントの割当額の総額から第8.5項副区分(a)に準じて割り当てられる歳入を差し引いた額よりも少ない財政年度の場合、毎日の平均出席率の変更割合に調整して第XIII B条第8項副区分(e)段落(1)に準じて生活費の変更が高い方に調整、あるいは学区やコミュニティカレッジ地区の汎用割当に適用した生活費を調整し、不足額は学区やコミュニティカレッジ地区の支援のための公立学校システム安定化アカウントから州が充当・割当する。

(j) 公立学校システム安定化アカウントに振り替えられる金額は第8項の目的上、アカウントから資金が割り当てられる財政年度ではなく、振替が行われる財政年度の学区及びコミュニティカレッジ地区の支援のために州によって適用される資金とみなされる。

(k) 第8及び8.5項に準じて、本項の学区及びコミュニティカレッジ地区の支援のために州が適用するように義務付けられている資金は減額されるものではない。

(l) 会計監督官が公立学校システム安定化アカウントの予算は本項の目的に現在、不必要であると決定した場合、一般財源の日々の資金繰りニーズを管理するために利用できる。本副区分に準じて会計監督官が予算を利用する場合は公立学校システム安定化アカウントの目的を妨げない。

第四に、第22項は第XVI条に追加された。よって、次の通りである。

第22項。(a) 州知事が予算緊急の公言と緊急制定条件の確認を宣言次第、議会は次の事項を行う法案を可決する。

(1) 第20項で義務付けられている、一般財源から財政安定化アカウントへの振替額を一財政年度保留あるいは削減する。

(2) (A) 予算緊急の充当対応のために、第20項に準じて予算安定アカウントに振り替えられた金額を一般財源に戻す。

(B) 予算安定アカウントの資金が直前の財政年度の一般財政割当に戻されている場合を除き、予算安定アカウントの残金最高50パーセントを第(A)に準じて財政年度の一般財源割当に戻す。

(3) 第21項で義務付けられている、一般財源から公立学校システム安定アカウントへの振替額を一財政年度に保留あるいは削減する。

(4) 第21項で義務付けられている、公立学校システム安定化アカウントへの振替額を充当し、学区及びコミュニティカレッジ地区の支援のために資金を割り当てる。

(b) 本項の目的上、「予算緊急」は次の意味を持つ。

(1) 第XIII B条第3項副区分(c)段落(2)の範囲で、州知事が宣言した緊急事態。

(2) (A) 最新予算法令3つの制定時に予定した一般財源歳出予算額の最高レベルで、次の事項を調整し、負債清算のための予備金に資金を確保した後、現在、あるいは次期財政年度の一般財源歳出に資金を出すのは不適切だという、州知事の決定。

(i) California消費者物価指数で測定、州における生活費の年次変化率。

(ii) 政府法規の第7901項(b)に準じた、州における民間人口の年次成長率。

(B) 本段落で決定した予算緊急のために引き出す最大額は、段落(A)、あるいは副区分(a)段落(2)副段落(B)に定められた制限に準じて計算したとき、財政年度の一般財源総歳出になる金額が、最新予算法令3つ制定時に予定された一般財源総歳出の最高額より高くてはならない。

提案45

本州民発案法案はCalifornia州憲法第II条第8項の条項に準拠し、州民に提示される。

本主導権的手段は保険法に項を加えたもので、追加提案の新条項は斜体で印字され、新規であることを示す。

提案された法律

保険率公的正当化及び説明責任に関する法律

第1項。所見及び目的。

健康保険、住宅保険及び自動車保険の加入は経済的必要性あるいは法的拘束力のため、Californiansでは義務である。そのような場合、政府には保険は手頃な価格、入手可能、競争力、公平であることを保証する義務がある。

本法案の目的は健康保険、住宅保険及び自動車保険の料金が公平で透明性があることを次によって保証することである。(1) 健康保険会社は偽証罪を考慮して、料金の効力が生じる前に料金を一般に開示して正当化することを義務付ける、(2) 事前補償範囲やクレジット歴を基に健康保険、住宅保険及び自動車保険の不平な価格決定を禁止する、(3) 本主導権的手段が納税者にとってお金がかからないように、健康保険会社が新法の運営費を支払うことを義務付ける。

第2項。公開審査及び保険料金の審査。

第1861.17項は保険法に追加されたものである。よって、次の通りである。

第1861.17項。(a) 健康安全法第1851項(e)、及び第10181項から第10181.13項まで、第1385.01項から第1385.13項まで、あるいはその他の法規のにかかわらず、第1861.03項(a)及び(b)、及び第1861.04項から第1861.14項までは健康保険に適用される。2012年11月6日以降に提案の健康保険料金は使用前に委員の承認を受け、2012年11月6日に有効の健康保険料金

は本項に従って払い戻しの対象になる。健康保険料金の申込書には、その会社の最高責任者がその内容は正確でCaliforniaの法律すべてにあらゆる面で従っているということとを明言し、偽証罪を考慮して誓う、声明書を付随する。

(b) (1) 料金の施行日が2014年1月1日、あるいはその前である、(2) 新健康保険はこれまでCaliforniaで出回っておらず、連邦法あるいは州法で義務付けられている2012年1月1日現在有効の規定があることを条件に、第1861.05項に準じて承認されなかった新健康保険の料金には委員が条件付きで許可する移行期間があり、副項目(c)の定めにより払い戻しの対象になる。

(c) 第1861.10項(a)の権限による履行手続きにおいては、第1861.03項あるいは第1861.05項の手続きを含み、会社が健康保険料金を過度に請求した、あるいは本条項の違反であると決定した場合、その会社は法規にかかわらず、法律で認められている罰金にほかに、利子と共に払い戻しすることが義務付けられる。

(d) 健康保険、自動車保険及び住宅保険に関して、前の保険保障あるいは加入者のクレジット歴がない場合、保険証券あるいは契約、あるいは一般的に、料金、保険料あるいは被保険の適正を決定する基準にはならない。

(e) 法律のいかなる規定にかかわらず、委員は第1385.01項及び以下の衛生安全法規によってDepartment of Managed Health Careに付与された医療サービス制度料金審査のありとあらゆる権威を含む、本項の規定を実行するために必要な権限を与えられている。

(f) 政府法規第13340項にかかわらず、健康保険会社は政府法規第12979項で義務付けられている申請料金を支払い、本項から生じる運用費あるいは管理費を充当する。委員は州民に当該歳出と本項の影響について年次報告をする。

(g) 本項の目的のために：

(1) 「健康保険」とは衛生安全法規第1345項(f)で定義されているように、第106項(b)あるいは(B)医療サービス制度に規定の、California (A)で発行あるいは供給する証書あるいは契約である。

(2) 「料金」は利得、保険料、基本料金、引受関係、割引、自己負担払率、共同保険、控除、保険料融資、割賦手数料、及びすべての保険契約者の現金支払費用（ただし必ずしもこれらに限定されない）を含む、健康保険あるいは健康保険に関連する請求に影響するものすべてに対して審査料金を意味する。

(3) 次は本項の対象にはならない。衛生安全法規第10181.2項あるいは第1385.02項の規定は2011年1月1日に有効なのでこれら規定を除く、衛生安全法規第10181項(a)あるいは第1385.01項(a)で定義されている、大人数の健康保険証書あるいは契約。

第3項。専門的事項。

本法令は根底にあるその目的を完全に促進するために強力的に解釈しなければならない。また、その目的を進めるために、議事録に提出された氏名点呼投票によって会員の三分の二の同意があつて下院で法令が可決された場合、あるいは有権者の承認のみで有効になった法令の場合を除き、議会が直接的あるいは間接的に修正してはならない。この規則のいずれかの規定、またはいずれかの人もしくはは状況へのその規定の適用が無効であると考えられる場合、その無効性は、その無効な規定または適用がなくとも実施が可能な他の規定、または他の人もしくはは状況には影響を及ぼさない。

提案された法律の全文

提案 46

本州民発案法案はCalifornia州憲法第II条第8項の条項に準拠し、州民に提示される。

本州民発案法案はビジネス・商業法に項を加えたり、民法の項を訂正・追加したり、衛生安全法規に項を加えたものである。よって、削除するように提案された既存の条項は線を引いて削除し、追加の提案があった新規条項は斜体で印字して新規を示した。

提案された法律

2014年Troy and Alana Pack患者安全法

第1項。表題。

本法案は「2014年Troy and Alana Pack患者安全法」と称される。

第2項。所見及び宣言。

California州住民は次の事実を宣言する。

1. 患者の安全を守ることは州民が最優先する関心事である。

2. 医師による薬物乱用はCaliforniaでますます大きな問題となっており、毎年ますます多くの患者が害を受けている。昨年、California州医事当局は、前年よりさらに多くの医師が停職処分を受けており、「この増加は医師の機能障害ケース数の増加傾向に相互関係がある。」と、報告している。

3. 調査によると、医師としての経歴の間、少なくとも十人にひとりの医師が薬物あるいはアルコール乱用に苦しんでいる。“Annals of Internal Medicine”誌の論文によると、経歴のある時点で、医師の1/3がアルコールあるいは薬物乱用を含む、医療を安全に実践する能力を損なう状態を経験する。パイロットやバス運転手など、安全第一の職業は強制的な薬物及びアルコール濃度検査が存在するにもかかわらず、医師へのそのような検査は存在しない。また、医師が薬物乱用の問題が対処されるまで医療行為を停止する効果的な予防対策もない。

4. 医療実践中に薬物及びアルコールによる障害を受けている医師は患者や州民に深刻な脅威をもたらす。“Journal of the American Medical Association”誌の概算によると、全入院患者の1/3は医療ミスを経験し、医師の機能障害が患者のそのような害の一因になっている、という。職務中に影響を受けた医師が伝染性あるいは生命を脅かす疾患を誤診したり、手術を行ったり危険かつ非専門的な方法で処置をしたり、患者に永久的な損傷あるいは死を招きかねない薬剤を処方する場合がある。

5. 調査によると、薬物及びアルコールを乱用する医師を含む、ごく一部の医師が圧倒的多数の医療ミスを犯しており、防止できないでいる。それにもかかわらず、医療過失あるいは影響下での医療行為を疑わしく思う同業者について、医師に報告を義務付ける法律は存在しない。

6. 患者も、過剰な量の処方薬を処方したり処方薬の乱用を防げなかった医師の害を受けている。米国疾病管理予防センターの報告によると、薬物中毒は致命傷の主な原因であり、そのほとんどの死は処方薬によるものだという。それにもかかわらず、中毒性があり、潜在的に有害な麻薬を処方する前に、州電子データベース「CURES」で患者の処方歴を確認するCalifornia州の医師は少ない。

7. 薬物あるいはアルコールによる機能障害の医師、中毒性の麻薬を過剰量処方した医師、あるいは医療過失を犯した医師の損害を受けた患者は痛み、苦痛、身体傷害、外観の損傷、生活の質の低下などを回復するための補償を求めることができる。医療過失によって死亡した方の残された家族は大切な方の死に対する、公正かつ合理的な補償を回復すべきである。

8. しかしながら、議会は1975年、これらの死に対する補償に対して\$250,000の上限を定めた。危険な医師に説明義務を負うための患者の法的権利に対するこのような厳しい規制には、患者の損害から守るために厳しい規制制度を制定するという約束が付随した。しかし、過去38年間にわたる患者への安全不祥事は、医師は自分自身を規制できていないということを実証してきた。

9. 38年たっても、この上限\$250,000はインフレーションへの調整は行われていない。陪審の判決をよそに、医療ミスあるいは損傷の程度にかかわらず、\$250,000という上限は医療過失の損害を受けたすべての住民の生活の質を失い、子供たちの命の価値を制限する。結果として、過失を犯した医師は説明義務を負わず、患者の安全性が損なわれる。

10. 調査によると、医療過失によって損傷を受けた患者に対して公正かつ適切な補償を提供することで、医療ミス訴訟は医療従事者が間違いに対して隠して正しく直るようになり、過ちを繰り返さないように修正措置を取るため、今後、患者が損害を受ける機会が制限され、悪習の抑制にもなる。

第3項。目的と意図。

本法案を次の目的で制定することがCalifornia州住民の意図である。

1. 医療を行う医師に対して薬物及びアルコール検査を無作為で行う、及び突然死あるいは重傷が起きた後、医師に検査を行うことを病院に義務付けることによって、アルコールあるいは薬物の影響を受けている医師によって損傷を受けないように患者及びその家族を守ること。

2. 職務中に薬物あるいはアルコールの影響を受けていると思われる医師がいる場合、あるいは患者の治療・介護を担当する医師が有害事象に適切な標準的治療に従わなかった場合など、医師に報告を義務付けることによって、患者及びその家族を守る。

3. 薬物及びアルコール検査で陽性結果が確認された場合はCalifornia州医事当局への報告を病院に義務付ける。

4. 職務中のアルコールあるいは薬物検査で陽性結果が出た医師、あるいは当該検査の提出を意図的に失敗あるいは拒否した医師すべてを調査結果が出るまで医療活動から一時停職処分にするを義務付ける。

5. 職務中あるいは有害事象中にアルコールあるいは薬物の影響を受けている医師を見つけた場合、あるいは医師が薬物及びアルコール検査の順守を意図的に拒否した場合は、当局が医師に対して懲戒処分を取るよう義務付ける。

6. 医師が初めての患者に処方箋を書く前に、州のデータベース“Controlled Substance Utilization Review and Evaluation System (CURES)”の規制薬物スケジュールIIあるいはスケジュールIIIの確認を義務付け、患者がすでに処方されている場合は、患者及び他者を保護するためにその患者に薬物を処方する前に正当なニーズがあるかを判断する。

7. 医療機関の説明義務を強化し、抑制力として機能し、医師の過失のために損害を被った患者やその家族、及び他者の損失を回復するために、1975年に議会が制定の、痛み、苦痛、身体傷害、外観の損傷、生活の質の低下、及び医療過失による死亡の訴訟に対する補償の上限\$250,000をインフレーションを考慮し、今後の年次調整で調整する。

8. 医療過失ケースの弁護士費用の上限を維持する。

第4項。第14条（第2350.10項から開始）を以下の通り、ビジネス・商業法の区分2第5章に追加する。

第14条。医師及び外科医のアルコールあるいは薬物による
障害防止

2350.10. California州医事当局が本条を管理し、発行日から1年以内に本条の実施に必要な規制を採択する。これらの規制は本法令の発効日において、連邦規制基準Title 49, Part 40に規定の、検体の収集、検体検査、薬物及びアルコールの濃度レベル、検査結果の確認、検体の保存、被検体による検体サンプルの検査依頼、記録管理、適正手続き、勤務復帰、及びプライバシーと機密性を含む（ただし、必ずしもこれらに限定されない）、当該規制が本法令あるいはCalifornia州憲法あるいは米国憲法の条件に矛盾しない範囲で、薬物及びアルコール検査の規定に一致する。

2350.15. 本条項の目的のため、用語の意味を次のように定義する。

(a) 「検査」あるいは「検査する」とは、医療行為を行う医師の能力を損なう、あるいは損なっているかもしれない、職務中の医師の薬物あるいはアルコール使用に関して検査することである。

(b) 「有害事象」は衛生安全法規第1279.1項に規定の意味と同じである。

(c) 「当局」はCalifornia州医事当局の意味である。

(d) 「薬物」とはマリファナ代謝物質、コカイン代謝物質、アンフェタミン、アヘン剤代謝物、及びフェンシクリジン (PCP) を意味する。「薬物」には、医師が処方する薬物の方法が障害をもたらすと知られていない場合、公認第三者が特定病状のために処方した薬物は含まれない。

(e) 「医師」は本章で医師及び外科医の免許を所有する者である。

(f) 「病院」は衛生安全法規第1250項で規定の一般的な救急処置病院、あるいは後続の法規すべて及び衛生安全法規第1248項副区分(b)段落(1)あるいは後続の法規で定義の「外来診療の場」である。

(g) 「陽性結果の確認」とは当局が制定した過程を通して確認された陽性検査結果で、確認検査、医師への説明機会提示、及び医療審査担当官による審査及び判断を含み、当局が規定の機能障害レベルを満たすものである。

2350.20. 各医師、及びその他の者は、職務中の医師が薬物あるいはアルコールの影響を受けていると思われる、あるいはずっと受けているという既知の情報がある場合、あるいは患者の治療・介護を担当する医師が有害事象に適切な標準的治療に従わなかった場合などすべての情報を当局に報告する。その他の法規にかかわらず、当局に対して上記の報告をする医師あるいはその他の者は当該報告の発言あるいは意見に対して当州の法律で定めるところにより責任を負わない。

2350.25.(a) 本条を実施するために当局が採択した規制の発効日より、病院は医師に対して薬物及びアルコールの検査を次のように実施する。

(1) 従業員あるいは契約の医師、あるいは患者を入院させる特権がある者に対して無作為に行う。

(2) 有害事象が発生した患者の治療・介護を担当する医師に対して即座に実行する、あるいはその事象が発生する24時間以内にその患者を処置あるいはその患者に対して薬剤を処方した者に対して実施する。検査はできるだけ早急にその病院でその医師の責任者が行い、医師が有害事象を知ってから12時間以内に病院で検査を受けなかった場合は医師の免許を一時中止する場合がある。

(3) 当局の指示で、紹介の対象である医師に対して、第2350.20 項に準じて従う。

(b) 病院は検査費用をその医師に請求し、検査費用を患者あるいは保険業者に転嫁しない。

2350.30. 病院は確認したすべての陽性結果、あるいは医師による意図的な検査の失敗あるいは拒否を当局に報告する。その際、次のすべてに従う。

(a) 第12条（第2220項より）に準じた調査及び実施については、法務長官の“Health Quality Enforcement Section”を参照のこと。

(b) 第12条（第2220項より）に準じた当局の調査及び審問会の結果が出るまで、医師の免許を一時停止する。

(c) 医師の免許は当局の調査及び審問会の結果が出るまで一時停止されたことを医師及び医療施設に通知する。

2350.35.(a) 当局は調査及び審問会の後で、医師は職務中あるいは有害事象中に薬物あるいはアルコールの影響を受けていたことを発見した場合、あるいは医師が意図的に薬物及びアルコール検査の順守を拒否あるいは失敗した場合、当局はその医師に対して、免許下付の条件として中毒治療、猶予期間中の薬物及びアルコールの追加検査、及び医師が職務に復帰するために当局の要求を実証するまで医師免許の停止を含む、懲戒処分を行う。

(b) 当局は、医師が有害事象時に薬物あるいはアルコールの影響を受けていたことを発見した場合、その患者に通知し、患者の死亡の場合は、独自の判断で患者の家族に通知する。

2350.40. 当局は本条で当局及び法務長官にかかる適正管理費用を医師に請求する。各医師は免許下付あるいは免許更新の条件として料金を支払う。当局は、本条に基づく調査及び執行活動の費用を法務長官の事務所に払い戻しする。

第5項。民法第3333.2項を次の通りに改正する。

3333.2.(a) 業務上過失の負傷による医療従事者に対する訴訟の場合、負傷した原告は、痛み、苦痛、不自由、身体傷害、外観の損傷、及びその他の非金銭的損害を補うために非経済的損害を回復する権利がある。

(b) どのような訴訟であっても、非経済的損害への損害補償額は、副区分(c)に準じて調整した通り二十五万ドル(\$250,000)を超えない。

(c) 2015年1月1日、副区分(b)に規定の損害補償の上限は、上限が制定されて以来、アメリカ労働統計事務局が発行の消費者物価指数が測定するインフレーションの上昇を反映して調整する。その後、本副区分に規定の損害補償額の上限はアメリカ労働統計事務局が発行の消費者物価指数が測定するインフレーションの上昇を反映して毎年、調整する。財務部門は本副区分で規定の調整額を計算し、インターネットのウェブサイトに掲載する。

(d) 本項の目的のため：

(1) 「医療従事者」はビジネス・商業法区分2（第500項より）に順じて免許あるいは認定を受けた者で、あるいはOsteopathic Initiative Act, Chiropractic Initiative Act、あるいは衛生安全法規区分2第2.5章（第1440項より）に準じて免許を受けた者、及び衛生安全法規区分2（第1200項より）に順じて免許を受けたクリニック、治療室、あるいは保険医療施設を言う。「医療従事者」には医療従事者の法的代理人を含む。

(2) 「業務上過失」は医療従事者による過失行為あるいは怠慢を意味し、その行為あるいは怠慢が身体傷害あるいは不法死亡の直接的原因である。ただし、当該業務はその従事者が免許を受け、免許局あるいは公認病院による制限が課されていない、業務範囲内であることを条件とする。

(e) 副区分(c)で規定されている上限の調整は、205年1月1日現在で最終決着、判決、あるいは仲裁裁定書によって解決していない、いかなる訴訟の非経済的損害の裁定に適用される。

(f) ビジネス・商業法第6146項で規定の弁護士費用の制限は、本項に規定のように、当該人物の業務上過失疑惑を基に、医療従事者に対する負傷あるいは損傷の訴訟に適用される。

第6項。民法第1714.85項を次の通りに追加する。

1714.85. 衛生安全法規第11165.4項を順守しない公認医療従事者から生じる訴訟において、医療従事者に対する訴訟は、薬物あるいはアルコール検査で陽性が出た、あるいはビジネス・商業法区分2第5章第14条（第2350.10項をはじめとして）の要件検査の順守を拒否あるいは失敗した医師及び外科医による行為あるいは怠慢から生じる業務上過失と仮定される。

第7項。衛生安全法規第11165.4項を次の通りに追加する。

11165.4.(a) 認定医療従事者及び薬剤師は、患者に初めてスケジュールIIあるいはスケジュールIIIの規制薬物を処方あるいは調剤する前に、患者に調剤する規制薬物の本法規に順守して管理されている電子履歴記録にアクセス・閲覧する。患者がスケジュールIIあるいはスケジュールIIIの規制薬物の処方箋を持っている場合は、医療従事者は医療従事者が正当なニーズがあると判断するまで規制薬物を追加処方しない。

(b) 副区分(a)に規定の、患者の電子履歴記録を調べなかった場合、医療従事者の免許役員会による懲戒処分の対象になる。規制薬物の処方箋を書く、あるいは発行を許可する医療従事者の免許役員会は本項要件の役員会の権限を基にすべての認定医療従事者に通知する。

第8項。改正。

この法令は下院投票の2/3の承認及び州知事の署名を得て、医師の過失により負傷した患者、その家族、及び他者が失ったものを補償することを含む、患者の安全をさらに改善するという目的のみで改正する。

第9項。主導権の対立。

医療過失のケースで弁護士が請求する費用を含む、患者の安全に関与する本法案及び別の主導権的手段あるいは法案が州全体の同じ選挙投票用紙に記載される場合、その他の法案あるいは法案の規定は本法案に対立するとみなす。本法案が多くの賛成投票を得た場合、本法案の条項は優先され、他の法案の条項は無効になる。

第10項。可分性。

本決議の規定あるいはその一部が何らかの理由で無効あるいは違憲と見なされても、残りの規定にはなんら影響を与えずに存続し、かつ効力を有し、この目的を達成するために本決議の規定は分離できる。

提案 47

本州民発案法案はCalifornia州憲法第II条第8項の条項に準拠し、州民に提示される。

本発案法案は政府法規に項を追加し、刑法規に項を改正・追加し、衛生安全法規に項を改正したもので、提案される既存の条項は線を引いて削除し、提案される新しい条項は斜体で印字して印字して新規を示した。

提案された法律

安全な地域及び学校法令

第1項。表題。

本法令は「安全な地域及び学校法令」と称される。

第2項。所見及び宣言。

California州民は次について所見及び宣言する。

州民は、刑務所の出費は暴力犯罪と重罪に重点的に取り組み、重罪でない知能犯罪への代替案を最大限に発揮させ、本法案から発生する節約資金をK-12学校、被害者サービス、精神衛生及び薬物治療の予防及び支援プログラムに投資するために、安全な地域及び学校法令を制定する。本法令によって、強姦、殺人、及び児童性的虐待など危険な犯罪を犯した人々の有罪判決は変わらない。

第3項。目的と意図。

本法令を制定するに当たり、California州民の目的と意図は次の通りである。

(1) 殺人、強姦、及び児童性的虐待など有罪判決を受けた州民は本法令の恩恵を受けない。

(2) 安全な地域及び学校基金を作り、州教育省に提供される25パーセントの予算をK-12学校の予防・支援プログラムに、10パーセントの予算を犯罪被害者の外傷回復サービスに、65パーセントの予算を精神衛生及び薬物乱用の治療プログラムに使用し、司法制度の常習犯を減らす。

(3) 被告に過去に、特定の暴力犯罪あるいは重罪の有罪判決がない限り、軽窃盗や薬物所持などの重罪でない知的犯罪に重罪の代わりに軽罪を義務付ける。

(4) 現在、軽罪になる、記載の犯罪で服役中の者に対して、再判決の考慮を許可する。

(5) 公共の安全に危険を及ぼさないように、再判決前に、犯罪歴の徹底的な見直しと危険性評価を義務付ける。

(6) 本法案は年間ベースで州の矯正予算を大幅に節減する。年間の節約は概算見積りで1.5億ドルから2.5億ドルになる。本法案は、K-12学校の予防プログラム、被害者サービス、及び精神衛生及び薬物の治療などのプログラムによって、犯罪を減らし、公共の安全を改善するプログラムへの投資を高める。これによって、将来の矯正支出も減らす。

第4項。第33章（第7599項から開始）を以下の通り、政府法規Title 1区分7に追加する。

第33章。安全な地域及び学校基金の作成

7599.(a) 「安全な地域及び学校基金」と称する基金が州財務省に作成され、政府法規第13340項にもかかわらず、本章の目的を遂行するために、財政年度を問わずに充当される。

(b) California州憲法第XVI条第8項に定めるところの計算目的のために、安全な地域及び学校基金に振り替えられる予算は一般財源歳入と見なされ、第XIII B条に順じて充当される。

7599.1. 資金充当。

(a) 2016年7月31日以前、及びその後の各財政年度7月31日以前に、財務省長は本章で追加の本章の実施（「本法令」）によって州に発生する、6月30日に終了する財政年度の節約額を、本法令制定前の財政年度と比較して計算する。本副区分の定めによる計算をする際、財務省長は実際のデータ、あるいは実際のデータが入手できない場合は最も正確とされる見積りを使う。その計算は最終的なもので、基本的なデータの変更によって調整しない。

(b) 2016年8月15日以前、及びその後の各財政年度8月15日以前に、出納長は副区分(a)に順じて計算した総額を一般基金から安全な地域及び学校基金に振り替える。

(c) 安全な地域及び学校基金の資金は本法令の目的のために継続して充当される。安全な地域及び学校基金に振り替えられた資金は本法令の目的のみに使用し、その他の目的で議会による充当あるいは振替の対象にはならない。安全

な地域及び学校基金の資金は財政年度を問わずに使用できる。

7599.2. 安全な地域及び学校基金からの資金配分。

(a) 財政年度2016年から各財政年度8月15日まで、出納長は安全な地域及び学校基金に入金の資金を次のように分配する。

(1) 学校中退の危険にある生徒の無断欠席を減らし犯罪の被害者である生徒を支援することを含む、公立学校 (K及び1年生～12年生) の生徒の成績向上の目的で、公的機関が補助金プログラムを管理するために州教育省に二十五パーセント。

(2) 政府法規第13963.1項に順じて外傷回復センターが補助金を使って犯罪被害者にサービスを提供するために、California州被害者補償及び政府保証委員会に十パーセント。

(3) 本法案が適用される軽犯罪で有罪判決を受けた常習者、及び薬物乱用及び精神衛生の問題を抱える常習者を減らすというプログラムに重点を置いて、精神衛生、薬物乱用治療、及び刑事司法制度の州民のための調整プログラムを支援する目的で、公的機関が助成金プログラムを管理するために州及びコミュニティ矯正委員会に六十五パーセント。

(b) 副区分(a)を含む、段落(1)から(3)に規定の各プログラムについては、プログラム管理の担当機関は安全な地域及び学校基金から受け取る年間総合基金の5パーセント以上を管理費に支出してはならない。

(c) 出納長は本章のみに従って基金が分配・支出されるように、副区分(a)を含む、段落(1)から(3)に規定の機関が運営する助成金プログラムの監査を二年ごとに実行し、議会及び州民にその結果を報告する。

(d) 第7599.1項で規定の計算費用及び副区分(c)で規定の監査費用を含む、安全な地域及び学校基金の管理で出納長及び財務省長に発生した費用は、副区分(a)に順じて基金が分配される前に、財務省長の判断を基に、安全な地域及び学校基金から引き出す。

(e) 本法令に順じて確立された基金は犯罪の被害者、及び精神衛生及び薬物乱用治療、及び刑事司法制度の州民のための調整プログラムを含む、公立学校 (K及び1年生～12年生) の生徒のためのプログラムを拡大するために使用する。これらの基金はこれらの目的にすでに使用されている州あるいは地方の基金を置き換えるために使用しない。

(f) 地方の機関は基金が提供されたレベル以上の、本章で規定のプログラムあるいはサービスのレベル以上を提供する義務はない。

第5項。刑法規第459.5項を次の通りに追加する。

459.5.(a) 第459項にかかわらず、万引きは窃盗をするつもりで通常の営業時間に開いている商業施設に入ることと定義され、盗んだあるいは盗もうとしたその価値は九百五十ドル(\$950)を超えない。窃盗をするつもりで商業施設に入るとは侵入窃盗である。第667項副区分(e)段落(2)副段落(C)第(iv)項に規定の有罪判決が過去に1つあるいはそれ以上ある場合を除き、万引きは軽罪として罰せられ、第290項副区分(c)に順じて登録の義務を有する犯罪は第1170項副区分(h)に順じて罰せられる。

(b) 副区分(a)に規定の万引き行為は万引きとして告訴される。万引きで告訴された者は同じ所有地の侵入窃盗あるいは窃盗でも告訴されない。

第6項。刑法規第473項を次の通りに改正する。

473.(a) 偽造は郡刑務所の懲役1年以下の刑、あるいは第1170項副区分(h)に準じた刑に処せられる。

(b) 副区分(a)にかかわらず、小切手、公債、銀行手形、紙幣、銀行振出小切手、旅行者小切手あるいは郵便為替の価値が九百五十ドル(\$950)以下の、小切手、債券、銀行手形、紙幣、銀行振出小切手、旅行者小切手あるいは郵便為替に関する偽造で犯罪を犯した者は郡刑務所の懲役1年以下の刑に処せられる。ただし、該人物が第667項副区分(c)段落(2)副段落(C)第(iv)項に規定の有罪判決が過去に1つあるいはそれ以上ある場合、あるいは第290項副区分(c)に順じて登録の義務を有する犯罪の場合は代わりに第1170項副区分(h)に順じて処せられる。本副区分は第530.5項に規定の通り、偽造及び個人情報泥棒の両方の有罪判決を受けた者には適用されない。

第7項。刑法規第476a項を次の通りに改正する。

476a.(a) 自分自身のため、仲介者あるいは他者の代理人として、あるいは会社の担当者として、故意に、詐欺の意図で、お金の支払いのために銀行あるいは預金、人物、会社、あるいは企業に対して、小切手、為替手形、あるいは為替を作成あるいは引出あるいは口に出すあるいは配達し、作成、引出、口に出す、あるいは配達のとときに作成者あるいは引出者あるいは会社の十分な資金がない、あるいはクレジットが銀行あるいは預金、人物、会社、あるいは企業にないと知りながら、あるいは小切手、為替手形、あるいは為替の資金から支払いをすれば未払いの負債になると知りながら、そのことに関して言及しないで提示する者は郡刑務所の懲役1年以下の刑、あるいは第1170項副区分(h)に順じて処せられる。

(b) ただし、被告が作成、引出、あるいは偽造通貨行使で告訴されたすべての小切手、手形の総額が四百五十ドル(\$450) 九百五十ドル(\$950)を超えない場合は、被告は郡刑務所の懲役1年以下の刑に処せられる。ただし、該人物が第667項副区分(c)段落(2)副段落(C)第(iv)項に規定の有罪判決が過去に1つあるいはそれ以上ある場合、あるいは第290項副区分(c)に順じて登録の義務を有する犯罪の場合は代わりに第1170項副区分(h)に順じて処せられる。本副区分は被告の過去の犯罪が第470、475、あるいは476項あるいは本項で 有罪判決になった軽窃盗が 3つあるいはそれ以上ある場合、あるいは被告が過去に、他州あるいは合衆国の法律条項に違反して、当州で犯罪を犯した場合は、第470、475、あるいは476項あるいは本項の違反として罰せられる場合、あるいは被告が当州で犯した場合の軽犯罪で、第470、475、あるいは476項あるいは本項の違反になる場合は適用されない。

(c) 小切手、為替手形、あるいは為替が資金あるいは信用不足を理由に異議申し立てされた場合、拒絶通知書を提示、未払い、及び異議申し立ての証拠として認められ、銀行あるいは預託、人物、企業、あるいは会社の資金あるいは信用不足知識の推定証拠になる。

(d) 2枚あるいはそれ以上の小切手、為替手形、あるいは為替に係る本項の起訴の場合で、次の両方が起きた場合、小切手、為替手形、あるいは為替の振出人の身元推定の証拠になる。

(1) 受取人が振出人からの小切手、為替手形、あるいは為替を受け入れた場合、振出人の名前及び居住地、勤務先あるいは郵便住所、有効運転免許証番号あるいは車両管理局の識別カード番号のどちらか、及び振出人の自宅あるいは勤務先の電話番号あるいは勤務先など、振出人の情報を得ることになる。この情報は小切手、為替手形、あるいは為替に記録、受取人のファイルに保管、及び識別番号あるい

はその他同様の方法で小切手、為替手形、あるいは為替に照会される。

(2) 小切手、為替手形、あるいは為替を受け取った者は振出人の署名を確認し、小切手、為替手形、あるいは為替の受領時にその証拠として頭文字を記す。

(e) 本書で使用する「信用」は小切手、為替手形、あるいは為替で支払うために銀行あるいは預託、人物、会社、あるいは企業の手配あるいは見解を指すと解釈する。

(f) 前段落あるいはその一部に憲法に違反する点あるいは無効の点がある場合でも、本項の残りの条項は無効にならずに存続し、かつ効力を有する。

(g) 保安官事務所、警察署、あるいはその他の法執行機関は、本項あるいは第476項の違反容疑の調査で機関に回された場合は小切手の調査、収集、及び処理代を被告から収集できる。

(h) 違反容疑によって被害者に発生した銀行手数料のほかに、各不渡り小切手の手数は二十五ドル(\$25)を超えない。保安官事務所、警察署、あるいはその他の法執行機関が本項に順じて被害者に発生した銀行手数料を収集する場合は、被害者が請求した銀行手数料は被害者に支払う。本項に順じて被害者に銀行手数料を払い戻しする場合は小切手につき十ドル(\$10)を超えない。

第8項。刑法規第490.2項を次の通りに追加する。

490.2.(a) 第487項あるいはその他法律が定義する重窃盗罪の規定にかかわらず、九百五十ドル(\$950)を超えない金額、労働、不動産あるいは個人財産の窃盗は軽窃盗と見なされ、軽罪として罰せられる。ただし、該人物が第667項副区分(e)段落(2)副段落(C)第(iv)項に規定の有罪判決が過去に1つあるいはそれ以上ある場合、あるいは第290項副区分(c)に順じて登録の義務を有する犯罪の場合は代わりに第1170項副区分(h)に順じて処せられる。

(b) 本項はその他の法規に順じて違反の罪が課せられた窃盗には適用されない。

第9項。刑法規第496項を次の通りに改正する。

496.(a) 盗まれた財産、盗難あるいは取得した財産と知りながら、窃盗あるいは恐喝の性質がある方法で得た財産を購入あるいは受け取る者、あるいは財産が盗難あるいは取得されたものであると知りながら、所有者の財産の隠匿、売却、保留するために隠匿、売却、保留あるいは支援する者は郡刑務所の懲役1年以下の刑、あるいは第1170項副区分(h)に順じて懲役に処せられる。ただし、地区司法長官あるいは大陪審が本訴訟は正義にかなっていると判断し、第667項副区分(c)段落(2)副段落(C)第(iv)項に規定の有罪判決が過去にない場合、あるいは第290項副区分(c)に順じて登録の義務を有する犯罪の場合、起訴申立てで財産の価値が九百五十ドル(\$950)を超えないものは軽罪とり、郡刑務所の懲役1年以下の刑に処せられる。

財産窃盗の実際の主犯は本項に順じて起訴される。ただし、本項に順じて同じ窃盗で両方に起訴されない。

(b) ビジネス・商業法第21661項に規定の通り、各不要品交換ベンダー、及び個人、代理店、従業員、あるいはその者の代表者の商品あるいは財産の取引あるいは収集を主な業務とする者、窃盗あるいは恐喝の性質の方法で盗まれたあるいは取られた、財産の価値が九百五十ドル(\$950)を超える財産を購入あるいは受け取る者が財産を買ったあるいは受け取った者がそれを販売あるいは引渡す法的権利があるかについて、人物、代理店、従業員、あるいは代表者に解明のために理性的な質問させる状況になった場合、郡刑務

所の懲役1年以下の刑、あるいは第1170項副区分(h)に準じた刑に処せられる。

ビジネス・商業法第21661項に規定の通り、各不要品交換ベンダー、及び個人、代理店、従業員、あるいはその者の代表者の商品あるいは財産の取引あるいは収集を主な業務とする者、窃盗あるいは恐喝の性質の方法で盗まれたあるいは取られた、財産の価値が九百五十ドル(\$950)あるいはそれ以下の財産を購入あるいは受け取る者が財産を買ったあるいは受け取った者がそれを販売あるいは引渡す法的権利があるかについて、人物、代理店、従業員、あるいは代表者に解明のために理性的な質問させる状況になった場合、軽罪の罪になる。

(c) 副区分(a)あるいは(b)の違反によって負傷した者は原告、訴訟費用、及び妥当な弁護士費用があれば、実際の三倍の損傷額に対して訴訟を起こすことができる。

(d) 第664項にかかわらず、犯罪が軽罪として起訴申立てに定められた場合を除き、本項で禁止の行為を試みた場合は、郡刑務所の懲役1年以下の刑、あるいは第1170項副区分(h)に準じた刑に処せられる。

第10項。刑法規第666項を次の通りに改正する。

666.(a) 第490項にかかわらず、第368項副区分(d)あるいは(c)に順じて軽窃盗、重窃盗罪の有罪判決を3回あるいはそれ以上、自動車法規第10851項の自動車盗難、侵入窃盗、自動車の乗っ取り、強盗、あるいは第496項の重罪違反の場合、刑務所でそのための刑期を勤めた場合、その犯罪のために執行猶予として拘置された場合、引き続き軽窃盗の有罪判決を受けた場合は郡刑務所の懲役1年以下の刑、あるいは第1170項副区分(h)に準じた刑に処せられる。

(b) (a) 第490項にかかわらず、段落(h)副区分(b)の規定に順じて軽窃盗、重窃盗罪の有罪判決、自動車法規第10851項の自動車盗難、侵入窃盗、自動車の乗っ取り、強盗、あるいは第496項の重罪違反の場合、第664項にかかわらず、刑務所でそのための刑期を勤めた場合、その犯罪のために執行猶予として拘置された場合、引き続き軽窃盗の有罪判決を受けた場合は郡刑務所あるいは州刑務所の懲役1年以下の刑に処せられる。

(+) (b) その副区分 副区分(a)は性犯罪者登録法令に順じて登録する義務がある者、あるいは第667.5項副区分(c)あるいは第項H192.7副区分(c)の規定によって過去に暴力あるいは重罪判決を受けた者、第667項副区分(e)段落(2)副段落(e)第(iv)項の規定によって有罪判決がある者に適用される。

(2) (c) この副区分 区分は第667項あるいは第1170.12項を含む、副区分(b)～(i)に順じた起訴あるいは処罰の妨げと解釈しない。

第11項。衛生安全法規第11350項を次の通りに改正する。

11350.(a) 本区分の別段の定めのある場合を除いて、(1) 第11054項副区分(f)段落(1)あるいは副区分(b)、あるいは(c)、(e)規定、第11056項副区分(d)段落(14)、(15)、あるいは(20)に規定、あるいは第11055項副区分(b)あるいは(c)に規定、あるいは第11056項副区分(h)に規定の規制薬物を所持する者、あるいは(2)スケジュールIII、IV、あるいはVに分類の規制薬物、及び当州で医師免許を持つ医師、歯科医、足病医、あるいは獣医が書いた処方箋がない麻薬を所持する者は郡刑務所の懲役1年以下の刑に処せられる。ただし、その人物が刑法規第667項副区分(e)段落(2)副段落(C)第項(iv)に規定の犯罪に対して過去に1つあるいはそれ以上の有罪判決がある場合、あるいは刑法規第290項副区分(c)に順じた登録が義務付けられた犯罪がある場合は刑法規第1170項副区分(h)に順じて罰せられる。

(b) 本区分の別段の定めのある場合を除いて、第11054項副区分(c)に規定の規制薬物を所持する者は郡刑務所の懲役1年以下の刑、あるいは刑法規第1170項副区分(h)に規定に順じて罰せられる。

(c) (b) 本区分の別段の定めのある場合を除いて、副区分(a)あるいは(b)に規定の規制薬物を所持する者はいつでも、副区分(a) ~~あるいは(b)~~に規定の規制薬物を所持する者はいつでも、副区分(a) ~~あるいは(b)~~に規定の処罰の他に、裁判官は七十ドル(\$70)を越えない罰金をその者に対して請求し、この罰金は刑法規第1463.23項に順じて使用する。ただし、裁判所は被告の支払能力を考慮し、本副区分で許可された罰金を支払うことができないという理由で執行猶予が拒否されてはならない。

(d) (c) 裁判所が本項の重罪の有罪判決に順じて執行猶予を科すことで正義にかなわない、まれな場合を除いて、執行猶予のその他の条件のほかに、次の条件を科す。

(1) 本項で最初の犯罪の場合は、一千ドル(\$1,000)以上の罰金あるいは社会奉仕活動。

(2) 本項で2回目の犯罪の場合は、二千ドル(\$2,000)以上の罰金あるいは社会奉仕活動。

(3) 被告が段落(1)及び(2)で規定の最低罰金を支払えない場合は、罰金の代わりに社会奉仕活動が命ぜられる。

第12項。衛生安全法規第11357項を次の通りに改正する。

11357.(a) 法律で許可されている場合を除いて、濃縮大麻を所持する者は郡刑務所の懲役1年以下の刑あるいは五百ドル(\$500)以下の罰金、あるいは当該罰金と懲役の両方、あるいは刑法規第1170項副区分(h)に順じて懲役を処される。当該人物が刑法規第667項副区分(c)段落(2)副段落(C)第(iv)項に規定の犯罪に対して過去にひとつあるいはそれ以上の有罪判決がある場合、あるいは刑法規第290項副区分(c)に順じて登録の義務がある有罪判決がある場合は刑法規第1170項副区分(h)に順じて処される。

(b) 法律で許可されている場合を除いて、濃縮大麻以外の、マリファナ28.5グラム以下を所持する者は違反の有罪で百ドル(\$100)以下の罰金を処される。

(c) 法律で許可されている場合を除いて、濃縮大麻以外の、マリファナ28.5グラム以上を所持する者は郡刑務所の懲役6ヶ月以下の刑、あるいは五百ドル(\$500)以下の罰金、あるいは当該罰金と懲役の両方を処される。

(d) 法律で許可されている場合を除いて、学校のクラスあるいは学校関係のプログラムが開かれているときに、Kあるいは1年生～12年生までの生徒に教えている学校の敷地内、あるいは学校の建物の中で、濃縮大麻以外の、マリファナ28.5グラム以下を所持する18歳以上の者は軽罪になり、五百ドル(\$500)以下の罰金、あるいは郡刑務所の懲役10日以下の刑、あるいは両方を処される。

(e) 法律で許可されている場合を除いて、学校のクラスあるいは学校関係のプログラムが開かれているときに、Kあるいは1年生～12年生までの生徒に教えている学校の敷地内、あるいは学校の建物の中で、濃縮大麻以外の、マリファナ28.5グラム以下を所持する18歳以下の者は軽罪になり、次の処分が対象になる。

(1) 初めての犯罪はすでに犯していることが分かった場合は、二百五十ドル(\$250)以下の罰金。

(2) 2回目あるいはその後の犯罪をすでに犯していることが分かった場合は、五百ドル(\$500)以下の罰金、あるいは少年鑑別所、農場、キャンプ、森林キャンプ、あるいは安全な少年ホームへの10日以下の関与、あるいは両方。

第13項。衛生安全法規第11377項を次の通りに改正する。

11377.(a) 法律で許可されている場合を除いて、及びビジネス・商業法区分2第9章副区分(b)あるいは第11375項、あるいは第7条（第4211項から開始）の別段の定めのある場合を除いて、(1) スケジュールIII、IV、あるいはVに規定の麻薬でないもの、(2) 副区分(d)段落(13)、(14)、(15)、及び(d)を除く、第11054項副区分(d)に規定のもの、(3) 第11056項副区分(c)段落(11)に規定のもの、(4) 第11054項副区分(f)段落(2)あるいは(3)に規定のもの、(5) 第11055項副区分(d)、(e)、あるいは(f)に規定の規制薬物を所持する者は当州で医師免許を持つ医師、歯科医、足病医、あるいは獣医の処方箋がない限り、郡刑務所の懲役、あるいは刑法規第1170項副区分(h)に順じて処される。また、当該人物が刑法規第667項副区分(c)段落(2)副段落(C)第(iv)項に規定の犯罪に対して過去にひとつあるいはそれ以上の有罪判決がある場合、あるいは刑法規第290項副区分(c)に順じて登録の義務がある有罪判決がある場合は刑法規第1170項副区分(h)に順じて処される。

(b) (1) 第11056項副区分(f)に規定の規制薬物を違法に所持することによって副区分(a)に違反し、第11056項副区分(f)に規定の規制薬物に関与する違法の有罪判決を受けていない者は軽罪の罪になる。

(2) 第11056項副区分(g)に規定の規制薬物を違法に所持することによって副区分(b)に違反する者は軽罪の罪になる。

(3) 第11055項副区分(d)段落(7)あるいは(8)に規定の規制薬物を違法に所持することによって副区分(a)に違反する者は軽罪の罪になる。

(4) 第11057項副区分(f)段落(8)に規定の規制薬物を違法に所持することによって副区分(a)に違反する者は軽罪の罪になる。

(c) (b) 副区分(b)で科せられる罰金に加えて、裁判官は副区分(a)に違反する者に対して七十ドル(\$70)を越えない罰金を科し、この罰金は刑法規第1463.23に順じて使用する。ただし、裁判所は被告の支払能力を考慮し、本副区分で許可された罰金を支払うことができないという理由で執行猶予が拒否されてはならない。

第14項。刑法規第1170.18項を次の通りに追加する。

1170.18.(a) 本項（「本法令」）追加の法令で軽罪の罪になるであろう者が犯罪の時点で本法令の影響を受けて、現在、裁判あるいは申立てにかかわらず、重罪の刑に服している者は、衛生安全法規第11350、11357、あるいは11377項、あるいは刑法規第459.5、473、476a、490.2、496、あるいは666項は本法令によって改正あるいは追加されたので、第一審裁判所が訴訟の有罪判決に入る前にこれらの条項に従って再度判決を要求するために、判決の撤回を求めて請願する。

(b) 法廷は副区分(a)の請願を受け取ってから、申立人が副区分の基準(a)を満たしているか判断する。申立人が副区分(a)の基準を満たしている場合、申立人の重罪判決は撤回され、法廷がその裁量で、申立人を再判決することは州民の安全に不合理な危険のリスクをもたらすと判断した場合を除いて、本法令によって改正あるいは追加された衛生安全法規第11350、11357、あるいは11377項、あるいは刑法規第459.5、473、476a、490.2、496、あるいは666項に準じた軽罪に対して再度判決する。その裁量の行使に際して、法廷は次のすべてを考慮する。

(1) 犯した犯罪の種類を含む、申立人の刑事上の重罪判決履歴、被害者への負傷範囲、過去の刑務所拘留期間、及び無犯罪期間。

(2) 申立人の懲戒記録及び拘置中の更生保護記録。

(3) 法廷がその裁量で、新たな判決によって州民の安全に不合理な危険のリスクをもたらすかを判断する際に参考になると判断するその他の証拠。

(c) 本法規で使用の「州民の安全に不合理な危険のリスク」とは申立人が第667項副区分(e)段落(2)副段落(C)第(iv)項の意味内で暴力的重罪を新たに犯すという不合理なリスクを意味する。

(d) 副区分(b)に順じて再判決を受けた者は服役した時間が認められ、法廷がその裁量で、際判決命令の一貫として執行猶予から免除される場合を除いて、判決完了後の1年間は執行猶予の対象になる。当該人物は第3000.08項に順じて執行猶予を取り消し拘留期間を課すための審議申立目的のために矯正部門及び仮出所者が免除されたあるいは居住する郡あるいは違反容疑の監視が起きた場所の管轄裁判所の執行猶予監視の対象になる。

(e) いかなる場合においても、本項によって再判決する場合は適用された本来の判決のよりも長くはならない。

(f) 軽罪の罪になるであろう者が犯罪の時点で本法令の影響を受けて、現在、裁判あるいは申立てにかかわらず、重罪の刑に服した者は第一審裁判所が重罪の有罪判決あるいは軽罪に指定の有罪判決に入る前に申立を提訴する。

(g) その申立が副区分(f)の基準を満たした場合、法廷は重罪犯罪あるいは軽罪犯罪に指定する。

(h) 申立人が要求しない限り、審理は副区分(f)下で申立の許可あるいは却下には必要ない。

(i) 本項の条項は第667項副区分(e)段落(2)副段落(C)第(iv)項に規定の犯罪で、過去に1つあるいはそれ以上の有罪判決がある者、あるいは第290項副区分(c)に準じた登録の義務付けがある犯罪に対しては適用されない。

(j) 本項の請願あるいは申立ては本項追加本法令の有効日から3年間保管され、あるいは正当な理由があれば後日まで保管する。

(k) 副区分(b)で撤回及び再判決を受けたあるいは副区分(g)で軽罪として指定された重罪判決は事実上、軽罪として見なされる。ただし、当該再判決はその者がTitle 4 Part 6区分9第2章（第29800項から開始）下で拳銃を所有、所持、あるいは自分の管理あるいは制御あるいは自分の信念の阻止を許可しない。

(l) 本来、申立人に判決を言い渡した法廷が使用できない場合は、担当裁判官は請願あるいは申立を管理するために別の裁判官を指名する。

(m) 本項は請願者あるいは申立人が利用できる権利あるいは救済方法を軽減あるいは無効にするものではない。

(n) 本項及び関連項は本法令の範囲内での最終判決を軽減あるいは無効にするものではない。

(o) 本法令で再判決の審理が命じられた場合はCalifornia州憲法第1条第28項副区分(b)段落(7)で「有罪判決後の開放手続」を構成する (Marsy's Law)。

第15項。改正。

本法令はその目的達成のために広く解釈するものとする。本法案の条項は改正内容が本法令の意図に調和する限り、下院議員の3分の2の賛成投票及び州知事の署名によって改正される。議会は本法令で取り上げた犯罪の罰則をさらに減らす条項を多数決投票によって改正、追加、あるいは撤廃する。

第16項。可分性。

本法案の条項、あるいは本法案の一部、あるいは条項の人物あるいは状況への適用が何らかの理由で無効になっても、残りの条項、あるいは条項の適用には何ら影響を与えずにその効力を維持し、本法案の条項はこの目的を達成するために分離できる。

第17項。主導権の対立。

(a) 本法令は重罪、暴力的でない特定の犯罪に関しては罰則を変更する。本法案及び別の発案法案あるいは同じ表題に関する法案が州全体の選挙投票用紙に記載された場合、法案あるいはその他の法案の条項は本法案に対立すると見なされる。本法案が多くの賛成投票を得た場合、本法案の条項は優先され、他の法案の条項は無効になる。ただし、本法案及び別の法案あるいは濃度の高い大麻所有に対する罰則を除外する条項を含む法案が同じ選挙で承認された場合、当該法案がかなり多数の賛成投票を受けた場合を除き、有権者はその他の法案あるいは法案の濃度の高い大麻に関する当該条項を優先する意向である。有権者はその他の法案あるいは法案が本法案の条項に一致しない場合を除き、本法案のすべての適用及び条項の効力を維持する意向である。

(b) 本法案が有権者によって承認され、同じ選挙で有権者によって承認された他の対立法案による法律が優先され、対立する投票法案が後に無効になった場合、本法案は自ずと行使され、その効力が与えられる。

第18項。自由構造。

本法令はその目的を達成するために自由に解釈されるものとする。

提案 48

2013年～2014年通常国会（2013年法案第51章）州下院議案277で提案された本法律はCalifornia州憲法第II条第9項の規定に従って住民の直接投票でCalifornia州民に提出された。

本提案された法律は政府法規に項を追加するものであり、従って、追加すべき新規条項は斜体で印字して新規を示した。

提案された法律

第1項。政府法規第12012.59項を対の通りに追加する。

12012.59.(a) (1) T部族-州賭博盟約はCalifornia州及びNorth Fork Rancheria Band of Mono Indians間で締結された1988年連邦インディアン賭博規定法令18 U.S.C. Secs.1166 to 1168,

inclusive, and 25 U.S.C. Sec.2701 et seq.)は2012年8月31日付けでここに批准される。

(2) 部族-州賭博盟約はCalifornia州及びウィヨット族間で締結された1988年連邦インディアン賭博規定法令(18 U.S.C. Secs.1166 to 1168, inclusive, and 25 U.S.C. Sec.2701 et seq.)は2012年8月20日付けでここに批准される。

(b) (1) 部族統治権を守るために、以下はCalifornia環境問題法令(公共資源法区分13(第21000項より開始))の目的プロジェクトとは見なさない。

(A) 部族-州賭博盟約の改正行使は本項で批准される。

(B) 部族-州賭博盟約の行使は本項で批准される。

(C) 部族-州賭博盟約という明示権限に順じて、あるいは明示参照として交渉した部族及び国、市政府間の政府間の同意行使は本項で批准される。

(D) 部族-州賭博盟約という明示権限に順じて、あるいは明示参照として交渉した部族及び運輸部門の政府間の同意行使は本項で批准される。

(E) 部族-州賭博盟約の規約順守の影響を受ける保留地は本項で批准される。

(F) 第63048.6項副区分(a)に規定の通り、協定資産の、あるいは第63048.65項に順じて創立された特別目的信託。

(2) 本書で明示に記述されている場合を除き、本副区分は市、郡、あるいは市及び郡、あるいは運輸部門をCalifornia環境問題法令の要求から免除されない。

政党目的の陳述

★ Libertarian Party (自由党) ★

もし社会生活の中で屈することなく、経済的に責任を持つことができるのなら、自由党があなたの党です。

自由党の解決策は、私たちの経済を強化し州を統治するための、最も実践的、実行可能、公平な解決策です。これらが過去十年間に実施されていれば、以下により、California 州の経済は好調になり、生活環境も望ましいものとなったことでしょう：

- 個人企業の繁栄
- 子供の教育での親の選択
- 競合価格での個人健康保険
- 地方自治体政府を破産させない公共年金
- California の選出公職者を含め California 州民に等しく適用される法律

自由党は以下の項目に力を尽くします：

- 政府運用を縮小し、従って政府出費を低減し税金を削減 (政府や公共安全、教育、ヘルスケア、定年退職の運用を危機的にさせずに閉鎖できる政府機関が 300 箇所以上、税金で運用されています) • 政府サービスを個人企業化し、コスト効果の高いプロバイダにより提供
- 個人事業開発を最適に促進し、雇用口を生み出す
- California の全ての州民に対し法律で均等待遇を保証
- マリファナを成人に対するワインと同様に規制し、年少者が少しでも利用できないようにする
- パートタイムの州議会議員を採用

自由党候補者は、支持を受け選出された暁にはこれらの改革を実行します。

Libertarian Party of California
Kevin Takenaga, 党代表
770 L Street, Suite 950
Sacramento, CA 95814-3361

(916) 446-1776
E メール：office@ca.lp.org
ウェブサイト：www.ca.lp.org

★ Americans Elect Party (アメリカンエレクト党) ★

陳述は提出されていません。

★ Republican Party (共和党) ★

California 共和党は、減税し、官僚主義を排除し、California 州に企業を呼び戻すことによって、Sacramento の現状を打破し、経済成長と革新における国家のリーダーとして州を立て直すことを目指します。

私たちは、活力ある経済によって、働く意欲と能力があるすべての人に雇用と機会が創出され、それによって人々の安全が再び保証されるような California を築くことに貢献したいと思っています。

共和党は、わが州の経済の成長と州民の皆様が求める雇用や機会の創出を実現するために、肥大化した無駄の多い政府に改革をもたらし、財産権を守り、すべての家庭に教育の選択肢を提供し、納税者の皆様への負担を軽減する政策を支持しています。

共和党は、特別利益団体や大きな政府ではなく、一般の California 州民の皆様の擁護者です。私たちは、個人の自由を守り、機会均等を提供し、すべての California 州民が将来のために働き貯蓄し投資できるよう、闘っています。

私たちの民主主義は、善良な人々が一歩踏み出して参加する決心をしたときに初めて機能します。私たちはあなたに扉を開き、あなたが California 州共和党に加わって、この California を守り、発展させ、立て直す個人的ご決断をすぐにでも下されることを願っています。詳細は、ウェブサイト cagop.org を今日にでもご覧ください。

California Republican Party
Jim Brulte, 党代表
1121 L Street, Suite 207
Sacramento, CA 95814

(916) 448-9496
ウェブサイト：www.cagop.org

★ Green Party (緑の党) ★

緑の党は、気候変動から歴史的な所得不平等まで、地球で最も困難な問題を解決する実行可能な策を支援します。私たちは人々と地球を第一に考えます。

現在、選出公職に就いている California 緑の党党员は 53 名です。緑の党に投票することは、貧しい人々に耐乏生活を強いることを反対し、公平性と持続可能性を支持することを意味します。緑の党政権は以下を意味します：
経済的公正

- 緑で生活する賃金職、廉価な住宅供給、保険料一時支払いのヘルスケア、すべての人々に労働者の権利と食物の確保を通じて貧困を終結・公共州銀行に Wall 街にではなく California 州に投資させる・提案 13 および累進課税を改革することにより、投獄の代わりに教育、そして公立単科大学 / 総合大学の授業料を無償化
選挙制度改革

Green Party of California
P.O.Box 160, Station A
Richmond, CA 94808

- 公共財源の選挙を通じた企業金を排除・州議会と合衆国議会に対する比例代表制、そして全州の事務局に対する順位付投票を通じてのより高い民主主義とより充実した代表・上位 2 党を打倒
司法制度改革
死刑廃止・刑務所建設の支払猶予そして私立刑務所の終結・マリファナの合法化
グリーンなエネルギーの未来
Diablo Canyon 原子力発電所の閉鎖・エネルギーの効率化、保存そして公共に安全でクリーンな再生可能エネルギーによる Solar California・化石燃料税金、公共輸送、エコ都市
緑の党に登録してください。緑の党に投票してください。

(916) 448-3437
E メール：gpca@cagreens.org
ウェブサイト：www.cagreens.org

★ Peace and Freedom Party (平和自由党) ★

平和自由党は、富裕層とその企業が自身のために国を動かしているアメリカにある、労働者階級の党です。上司の利益のために自身の健康、暮らし、地球を犠牲にする必要はないはずです。社会が必要とするものの費用を支払うには、労働者によって富を築いた富裕層に課税すればよいのです。公約：

- 全ての人々に対し立派な職と労働権利・幼稚園から大学まで無償化・無料のユニバーサルヘルスケア・身体障害者に対し総合サービス・軍人を帰宅・全ての差別を終結。結婚平等化・移民者に全面的権利を・環境の復元と保護・真の民主主義と公正な政党代理。「上位二党」の法律により、総選挙投票用紙から大半の政党が除外され

Peace and Freedom Party
P.O.Box 24764
Oakland, CA 94623

ました。これは終わらせなければなりません。44 番地区の合衆国議会議員には Adam Shbeita に投票してください。

私たちのシステムは福利を優先しながらも、私たちが戦争、警察の横行、低賃金、安全でない仕事場と公害に苦しんでいます。私たちは、社会主義、所有権、労働者による経済の民主的統制を擁護します。共に私たちの産業と天然資源を取り戻せば、金持ちと彼らの会社の奴隷ではなく、共通の善行に対して協働することができるようになります。

平和自由党に登録しましょう！

(510) 465-9414
E メール：info@peaceandfreedom.org
ウェブサイト：www.peaceandfreedom.org

★ Democratic Party (民主党) ★

民主党は、California の経済的繁栄はウォール街の銀行でなく勤労者世帯の福利に根差していると信じています。

California では、Jerry Brown 州知事のリーダーシップの下、民主党の解決政策によって、均衡予算が実現し、教育予算の削減が抑えられ、家族のための手ごろな料金の医療の利用が拡大されました。

民主党は、地球温暖化に取り組み、再生可能エネルギー源への投資増額、そして大学の学費を中間所得者層の手の届く範囲に維持させます。

California Democratic Party
John L. Burton, *Chairman*
1830 9th Street
Sacramento, CA 95811

私たちは、学校と地方公共安全は守らなければならない重要な優先事項だと信じています。

民主党は、人種、宗教、民族性、性的指向に関係なく、成功する機会がすべての California 州民に平等に与えられれば、州が最も良く機能するということを理解しています。

皆様のお力添えで、民主党は、州と国両方の課題に取り組む大胆で革新的な解決策を生み出していきます。

詳細については、www.cadem.org をご覧ください。

E メール：info@cadem.org
ウェブサイト：www.cadem.org
Facebook: facebook.com/cadems
Twitter: @CA_Dem

★ American Independent Party (アメリカン独立党) ★

陳述は提出されていません。

郡選挙事務所

Alameda 郡

(510) 272-6933 または (510) 272-6973

www.acgov.org/rov

Alpine 郡

(530) 694-2281

www.alpinecountycalifornia.gov

Amador 郡

(209) 223-6465

www.amadorgov.org

Butte 郡

(530) 538-7761 or

(800) 894-7761 (Butte 群のみ)

<http://buttevotes.net>

Calaveras 郡

(209) 754-6376

www.elections.calaverasgov.us

Colusa 郡

(530) 458-0500 または (877) 458-0501

www.countyofcolusa.org/elections

Contra Costa 郡

(925) 335-7800 または (925) 335-7874

www.cocovote.us

Del Norte 郡

(707) 464-7216

www.co.del-norte.ca.us

El Dorado 郡

(530) 621-7480 または (800) 730-4322

www.edcgov.us/elections

Fresno 郡

(559) 600-VOTE (8683)

www.co.fresno.ca.us/elections

Glenn 郡

(530) 934-6414

www.countyofglenn.net/govt/departments/elections

Humboldt 郡

(707) 445-7481

www.co.humboldt.ca.us/election

Imperial 郡

(760) 482-4226 または (760) 482-4285

www.co.imperial.ca.us/elections

Inyo 郡

(760) 878-0224 または (760) 878-0410

www.inyocounty.us/Recorder/Clerk-Recorder.html

Kern 郡

(661) 868-3590

www.co.kern.ca.us/elections

Kings 郡

(559) 852-4401

www.countyofkings.com

Lake 郡

(707) 263-2372

www.co.lake.ca.us/Government/Directory/Rov.htm

Lassen 郡

(530) 251-8217 または (530) 251-8352

www.lassencounty.org

Los Angeles 郡

(800) 815-2666

www.lavote.net

Madera 郡

(559) 675-7720 または (800) 435-0509

www.madera-county.com

Marin 郡

(415) 473-6456

www.marinvotes.org

Mariposa 郡

(209) 966-2007

www.mariposacounty.org

Mendocino 郡

(707) 234-6819

www.co.mendocino.ca.us/acr

Merced 郡

(209) 385-7541 または (800) 561-0619

www.mercedelections.org

Modoc 郡

(530) 233-6205

www.co.modoc.ca.us

Mono 郡

(760) 932-5537 または (760) 932-5534

www.monocounty.ca.gov

Monterey 郡

(831) 796-1499 または (866) 887-9274

www.montereycountyelections.us

Napa 郡

(707) 253-4321 または (707) 253-4374

www.countyofnapa.org

Nevada 郡

(530) 265-1298

www.mynevadacounty.com/nc/elections

Orange 郡

(714) 567-7600

www.ocvote.com

Placer 郡

(530) 886-5650 または (800) 824-8683

www.placerelections.com

Plumas 郡

(530) 283-6256

www.countyofplumas.com

Riverside 郡

(951) 486-7200

www.voteinfo.net

Sacramento 郡

(916) 875-6451

www.elections.saccounty.net

San Benito 郡

(831) 636-4016 または (877) 777-4017

www.sbcvvote.us

San Bernardino 郡

(909) 387-8300

www.sbcountyelections.com

San Diego 郡

(858) 565-5800 または (800) 696-0136

www.sdvote.com

San Francisco 郡

(415) 554-4375

www.sfelections.org

San Joaquin 郡

(209) 468-2885

www.sjcrov.org

San Luis Obispo 郡

(805) 781-5228 または (805) 781-5080

www.slovote.com

San Mateo 郡

(650) 312-5222

www.shapethefuture.org

Santa Barbara 郡

(800) SBC-VOTE または (805) 568-2200

www.sbcvvote.com

Santa Clara 郡

(408) 299-VOTE (8683)

www.sccvvote.org

Santa Cruz 郡

(831) 454-2060 または (866) 282-5900

www.votescount.com

Shasta 郡

(530) 225-5730

www.elections.co.shasta.ca.us

Sierra 郡

(530) 289-3295

www.sierracounty.ca.gov

Siskiyou 郡

(530) 842-8084 または

(888) 854-2000 内線 8084

www.sisqvotes.org

Solano 郡

(707) 784-6675

www.solanocounty.com/elections

Sonoma 郡

(707) 565-6800 または

(800) 750-VOTE (8683)

vote.sonoma-county.org

Stanislaus 郡

(209) 525-5200

www.stanvote.com

Sutter 郡

(530) 822-7122

www.suttercounty.org/elections

Tehama 郡

(530) 527-8190 または (530) 527-0454

www.co.tehama.ca.us

Trinity 郡

(530) 623-1220

www.trinitycounty.org

Tulare 郡

(559) 624-7300 または (559) 624-7302

www.tularecounty.ca.gov/registrarofvoters

Tuolumne 郡

(209) 533-5570

www.tuolumnecounty.ca.gov

Ventura 郡

(805) 654-2664

venturavote.org

Yolo 郡

(530) 666-8133 または (800) 649-9943

www.yoloelections.org

Yuba 郡

(530) 749-7855

www.yubaelections.org

有権者権利章典

1. 正当な有権者には投票する権利があります。

正当な登録有権者とは、カリフォルニア州に居住しており、十八才以上で、服役中あるいは重罪の有罪判決で仮釈放中ではなく、現住所にて有権者登録をした米国市民を指します。

2. 投票名簿にリストされていない方には、暫定投票用紙で投票する権利があります。
3. 投票所が閉まる前に 投票所にて 順番待ちの列に入っている場合は、投票用紙の投票権があります。
4. 脅迫されることなく無記名投票する権利があります。
5. 実際に投票する前に、間違いをしたと思われる場合は、新しい投票用紙を受け取る権利があります。

最終的に投票する前であればいつでも、間違いをしたと思われる場合は、その間違えた投票用紙を新しい投票用紙と取り替える権利があります。郵便投票の有権者も、選挙日の投票締め切り前に選挙役員に間違えた投票用紙を返却して、新しい投票用紙を請求し受け取ることができます。

6. 身体的援助なしでは投票できない方には、投票用紙を投票箱に投じるのに援助を受ける権利があります。
7. 投票済みの郵便投票用紙を郡内のどこの選挙区でも返却する権利があります。
8. 翻訳文書を作成するに足る十分な人数の特定言語の有権者が居る選挙区では、その言語の翻訳文書を請求する権利があります。
9. 選挙の手続きについて質問したり、選挙過程を見学したりする権利があります。

投票手続きに関して、投票区役員会 および選挙担当官に質問し、回答を受けるまたは回答できる適切な担当官に照会する権利があります。しかしながら、執拗な質問により担当官の仕事の妨害となる場合は、選挙区役員または選挙担当官が質問への応対を打ち切る場合があります。

10. 選挙違反や不正行為を最寄の選挙役員や州務長官事務局に通報する権利があります。

上記の有権者の権利を認められなかったと思われる場合や、選挙違反あるいは不正に気付いた場合は、州務長官機密保持フリーダイヤル有権者ホットライン

(800) 339-2865 にお電話ください。

有権者登録宣誓書に記載されている個人情報、投票用紙に記載される案件や候補者および投票所の場所など投票手続きに関する公式情報を選挙役員が有権者に郵送する際に利用されます。有権者登録情報を商業目的に使用することは法律で禁止されており、軽犯罪です。有権者情報は、州務長官の判断により、公職候補者、投票法案委員会、選挙関係者、学者、報道関係者、政治関係者、あるいは政府目的に提供される場合があります。運転免許証番号、ソーシャルセキュリティ番号、有権者登録カードに表示されている署名は、この目的のためには公表されることはありません。有権者情報の使用に関する質問またはその情報の不正使用の疑いを通報したい場合は、州務長官有権者ホットライン (800) 339-2865 にお電話ください。

生死に関わる状況下におかれている特別な有権者は秘密保持有権者の資格があります。詳細情報については、フリーダイヤル (877) 322-5227 におかけになる、または www.sos.ca.gov をご覧になり、州務長官の Safe at Home プログラムにお問い合わせください。

California Secretary of State
Elections Division
1500 11th Street
Sacramento, CA 95814

NONPROFIT
U.S. POSTAGE
PAID
CALIFORNIA
SECRETARY OF STATE



CALIFORNIA 州総 選挙

www.voterguide.sos.ca.gov

For additional copies of the Voter Information Guide in English, please contact your county elections office or call (800) 345-VOTE (8683). For TTY/TDD, call (800) 833-8683.

Para obtener copias adicionales de la Guía de Información para el Votante en español, póngase en contacto con la oficina electoral de su condado o llame al (800) 232-VOTA (8682).

如需索取額外的中文選民資訊指南，請與您的縣立選舉辦事處聯繫或致電(800) 339-2857。

हिन्दी में मतदाता जानकारी मार्गदर्शिका की अतिरिक्त प्रतियां प्राप्त करने के लिए, कृपया अपने काउंटी चुनाव कार्यालय से संपर्क करें या इस नंबर पर फ़ोन करें (888) 345-2692।

投票情報ガイドの日本語版をご希望の場合は、最寄の郡選挙事務所にお問い合わせになるか(800) 339-2865にお電話ください。

公式投票情報ガイド

投票登録最終日
2014 年 10 月 20 日、火曜日

投票をお忘れなく！
2014 年 11 月 4 日、火曜日
投票所の受付時間は午前 7:00 から午後 8:00

សំរាប់សំណើបន្ថែម នៃព័ត៌មានណែនាំអ្នកបោះឆ្នោត ជាភាសាខ្មែរ សូមទាក់ទងការិយាល័យបោះឆ្នោត ខេត្តពីរបស់អ្នក ឬទូរស័ព្ទ (888) 345-4917។

한국어로 된 유권자 정보 지침의 사본이 추가로 필요할 경우 해당 카운티 선거관리 사무실로 연락하거나 다음 번호로 전화하십시오: (866) 575-1558

Para sa mga karagdagang kopya ng Patnubay na Impormasyon Para sa Botante sa Tagalog, mangyaring makipag-ugnayan sa opisina sa mga halalan ng inyong county o tumawag sa (800) 339-2957.

สำหรับสำเนาเพิ่มเติมของคู่มือสำหรับผู้ออกเสียงเลือกตั้งเป็นภาษาไทย กรุณาติดต่อสำนักงานการเลือกตั้งประจำเขตสมณฑลของคุณ หรือโทรศัพท์ถึง (855) 345-3933

Muốn có thêm Tập Hướng Dẫn Cử Tri bằng Việt Ngữ, xin liên lạc với văn phòng bầu cử quận của quý vị hoặc gọi số (800) 339-8163.

選挙費用を削減するため、州は有権者の住居に1冊のみ郵送します。

JAPANESE

OSP 14 134552

